

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月28日

【中間会計期間】 2020年度中(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト  
(Svenska Handelsbanken AB (publ))

【代表者の役職氏名】 トーマス・オーマン  
(Thomas Åhman)  
シニア・ヴァイス・プレジデント  
(Senior Vice President)  
  
マルクス・ラーソン  
(Marcus Larsson)  
デピュティ・ヘッド・オブ・トレジャリー  
(Deputy Head of Treasury)

【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-106 70 ストックホルム クングストラッドゴード  
シュガータン 2  
(Kungsträdgårdsgatan 2, SE-106 70 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 多賀 大輔

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1029

【事務連絡者氏名】 弁護士 小川 彩美  
弁護士 渡邊 淳平  
弁護士 佐藤 孝成

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1432  
03-6775-1535  
03-6775-1623

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

## 注記：

(注1) 本書において、別段の記載がある場合を除いて、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトをいう。

「当行グループ」とは、 スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト及びその連結子会社をいう。

「北欧諸国」又は「北欧」とは、 スウェーデン、デンマーク、フィンランド及びノルウェーをいう。

「スウェーデン」とは、 スウェーデン王国をいう。

(注2) 別段の記載がある場合を除き、「スウェーデン・クローネ」はスウェーデン・クローネを、「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「英ポンド」は英貨ポンドを、「デンマーク・クローネ」はデンマーク・クローネを、「ノルウェー・クローネ」はノルウェー・クローネを、「ユーロ」は欧州連合の機能に関する条約(その後の改正を含む。)に基づき単一通貨を採用する又は採用した欧州連合の加盟国の通貨を指す。2020年8月28日現在(日本時間)、株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信売買相場の仲値は、1スウェーデン・クローネ=12.22円であった。本書におけるスウェーデン・クローネから日本円への換算額は、読者の便宜のためにのみ記載するものであり、スウェーデン・クローネ額が上記レートで日本円に換算されることを示すものと解してはならない。

(注3) 本書中の表における数値が四捨五入されている場合、合計欄の数値は必ずしも関連する各数値の合計と一致しない。

(注4) 本書には、将来の事象、財務及び経営成績並びに将来の市場の状況についての経営陣の現在の予測を反映した、将来の見通しに関する記述が含まれている。「確信している」、「期待している」、「予想している」、「目指す」、「見積もっている」、「意図している」、「見通しである」、「目標としている」、「と思われる」、「可能性がある」、「想定する」、「場合がある」、「予定である」及び「はずである」等の語句又はその他の変化形若しくは類似の用語は、将来の見通しに関する記述であることを明確にすることを意図している。将来の見通しに関する記述は本文中、複数箇所に登場する(「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」並びに「第一部 - 第3 - 3 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を含むが、これらに限られない。)

将来の見通しに関する記述は、将来起こることも起こらないこともある事象に関連し、またかかる状況に依拠するものであるため、本来的にリスク及び不確実性を伴う。当行グループ及び当行は誠実に、かつ合理的と信じる想定に基づいて、上述の将来の見通しに関する記述を記載したが、かかる将来の見通しに関する記述のいずれも、将来の実績を確約又は保証するものではない。当行グループ及び当行の実際の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー並びに当行グループ及び当行が事業を行っている市場の動向は、本書に含まれる将来の見通しに関する記述において明示又は示唆された内容とは大幅に異なる可能性がある。「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」並びに「第一部 - 第3 - 3 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるすべての将来の見通しに関する記述は、本半期報告書提出日現在で見積もられたものである。

将来の見通しに関する記述に依拠する場合、読者は、前述の要素、その他の不確定要素及び事象、特に当行グループ及び当行が事業を行う環境における政治的、経済的、社会的及び法律的な要因について慎重に検討すべきである。かかる将来の見通しに関する記述は、それらの記述がなされた日現在における記述に過ぎない。したがって、当行グループ又は当行のいずれも、それらの記述について、新たな情報、将来の事象又はその他の要因にかかわらず、更新又は修正する義務を負わない。当行グループ及び当行は、かかる将来の見通しに関する記述により期待される結果が達成されると表明し、保証し又は予想するものではなく、また、将来の見通しに関する記述は、いずれの場合も、多くの想定されるシナリオのうちの一つを示しているに過ぎず、もっとも可能性の高いシナリオ又は標準的なシナリオと考えられるべきではない。

(注5) 当行は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上又は規制上の助言を行うものではない。

(注6) 当行グループ及び当行の事業年度は暦年である。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

以下の事項を除き、2020年6月29日に提出した有価証券報告書の「第一部 - 第1 本国における法制等の概要」に記載された事項に重要な変更はなかった。変更箇所は以下に下線で示した部分である(なお、上記有価証券報告書において付されていた下線は、訂正箇所を明示するため、以下においては表示していない。)

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

##### ( )規制環境及び資本基盤

(変更前)

(中略)

##### 所要自己資本

(中略)

さらに、22%のリスク加重のフロアがノルウェーの住宅ローンに適用されており、15%のリスク加重のフロアがフィンランドの住宅ローンに適用されている。第二の柱においては2.0%の金融システム上のリスクに対するバッファ要件もある。2007年のバーセルの導入以降、自己資本比率の内部評価の過程において、当行グループは、IRBアプローチを用いて第一の柱に基づき正式に求められているよりもかなり多くの住宅ローンのための資本を保有している。2018年8月22日、SFSAIは、IRBアプローチによってカバーされるスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の金融機関特有の第一の柱におけるリスク加重フロアを課すことを決定した。かかる決定は、2018年12月31日から2020年12月30日まで適用される。当行グループは、第一の柱においてスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の平均リスク加重フロアを適用しなければならない。

2020年1月28日、SFSAIは、スウェーデンにおいて商業用不動産を担保とする融資における、所要自己資本引き上げに関する覚書を公表した。当行の評価では、2020年第3四半期に予定される実施に伴い、普通株式等Tier 1資本要件は、第二の柱の追加により約0.4%上昇する。ノルウェーでは、商業用不動産を担保とする融資において、当局は所要自己資本引き上げを導入することを取り決めている。これにより第一の柱が2020年後半に導入され、当行のリスク・エクスポージャー額が増加することになる。当行は、普通株式等Tier 1資本要件を上回るバッファの影響は、導入時に約0.4%減少すると考えている。

当行グループはまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2020年に採用された当行グループの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行グループはまた、スウェーデンの金融コングロマリット(特別監督)法(2006:531)に基づき、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも従わなければならない。

(後略)

(変更後)

(中略)

##### 所要自己資本

(中略)

さらに、22%のリスク加重のフロアがノルウェーの住宅ローンに適用されており、15%のリスク加重のフロアがフィンランドの住宅ローンに適用されている。第二の柱においては2.0%の金融システム上のリスクに対す

るバッファ要件もある。2007年のバーセルの導入以降、自己資本比率の内部評価の過程において、当行グループは、IRB手法を用いて第一の柱に基づき正式に求められているよりもかなり多くの住宅ローンのための資本を保有している。2018年8月22日、SFSAIは、IRB手法によってカバーされるスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の金融機関特有の第一の柱におけるリスク加重フロアを課することを決定した。かかる決定は、2018年12月31日から2020年12月30日まで適用されるが、関連規制当局は、CRRの第458条に基づき、スウェーデンの住宅ローンに係る現行のリスク加重フロアを1年間延長する決定を採用する意向であることを欧州議会、欧州委員会、欧州銀行監督局(以下「EBA」という。)及び欧州システミック・リスク理事会(ESRB)に対して通知した。当行グループは、第一の柱においてスウェーデンの住宅ローンのエクスポージャーに対して、25%の平均リスク加重フロアを適用しなければならない。

2020年1月28日、SFSAIは、スウェーデンにおける不動産会社へのエクスポージャーに対する第二の柱におけるリスク加重フロアにより、商業用不動産のための融資に対して、追加的な所要自己資本を課することを決定した。当行の評価では、2020年下旬に予定される実施に伴い、普通株式等Tier 1資本要件が受ける影響は中程度であると予想される。ノルウェーでは、商業用不動産を担保とする融資において、当局は所要自己資本引き上げを導入することを取り決めている。これにより第一の柱が2020年後半に導入され、当行のリスク・エクスポージャー額が増加することになる。当行は、計上された普通株式等Tier 1比率に対する影響は中程度であると考えている。

当行の英国子会社であるハンデルスバンケン・ピー・エル・シーは、標準的手法を使用して信用リスクに係る所要自己資本の計算を行っている。当行グループのレベルにおいて、取引高のうちハンデルスバンケン・ピー・エル・シーにより報告される部分も含め、当行はIRB手法を使用して信用リスクに係る所要自己資本の計算を行っている。これは関連規制当局により付与されたライセンスに基づく要件である。2021年1月1日より、関連規制当局の決定に従い、当行は当行グループのレベルにおいて標準的手法を使用して、ハンデルスバンケン・ピー・エル・シーの信用リスクに係る所要自己資本の計算を行う。その結果として、当行のリスク・エクスポージャー額は、新たな手法の導入に当たって約65十億スウェーデン・クローネ増加する見込みである。2020年6月30日現在、リスク・エクスポージャー合計額は、約705十億スウェーデン・クローネであった。2020年6月30日現在の普通株式等Tier 1比率は、18.7%であった。かかる日付における関連規制当局の当行グループに対する普通株式等Tier 1資本要件は、14.0%であった。したがって、当行の普通株式等Tier 1比率は、かかる日付において目標範囲を上回っていた。現段階においてこれによる影響は不明確なままであるが、当行のリスク・エクスポージャー額は増加する見込みである。当行は、この変更を受けて、かつ、その他の既に公表されている変更と相まって、2020年6月30日現在の普通株式等Tier 1比率は目標とする比率範囲を上回るであろうと見積る。

当行グループはまた、自己資本比率の内部評価を行わなければならない。2020年に採用された当行グループの最新の資本方針は、自己資本比率の内部評価に関するガイドラインを規定している。当行グループはまた、スウェーデンの金融コングロマリット(特別監督)法(2006:531)に基づき、金融コングロマリットレベルでの所要自己資本にも従わなければならない。

(後略)

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

連結

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	2018年 1月 - 6月期	2019年度	2018年度
<b>要約損益計算書</b>					
純利息収益	15,852	15,998	15,552	32,135	31,286
純手数料及びコミッション収益	5,230	5,207	5,012	10,697	10,247
金融取引による純損益	539	615	419	1,299	908
保険リスク	64	82	56	145	106
その他配当金収益	16	93	14	113	218
関連会社の持分利益	21	21	-7	32	0
その他収益	81	59	913	143	1,005
<b>収益合計</b>	<b>21,803</b>	<b>22,075</b>	<b>21,959</b>	<b>44,564</b>	<b>43,770</b>
人件費	-6,942	-6,001	-6,580	-13,549	-13,465
その他費用	-3,155	-3,103	-3,269	-6,524	-6,712
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損費用	-883	-803	-361	-1,670	-713
<b>費用合計</b>	<b>-10,980</b>	<b>-9,907</b>	<b>-10,210</b>	<b>-21,743</b>	<b>-20,890</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>10,823</b>	<b>12,168</b>	<b>11,749</b>	<b>22,821</b>	<b>22,880</b>
正味信用損失	-635	-723	-375	-1,045	-881
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	8	15	7	20	14
<b>営業利益</b>	<b>10,196</b>	<b>11,460</b>	<b>11,381</b>	<b>21,796</b>	<b>22,013</b>
法人税等	-2,300	-2,487	-2,146	-4,871	-4,656
<b>当期利益</b>	<b>7,896</b>	<b>8,973</b>	<b>9,235</b>	<b>16,925</b>	<b>17,357</b>
<b>要約貸借対照表</b>					
一般顧客への貸出金	2,302,177	2,276,983	2,194,038	2,292,603	2,189,092
うち、住宅ローン	1,405,529	1,342,481	1,272,761	1,372,937	1,299,732
うち、その他の貸出金	896,648	934,502	921,277	919,666	889,360
一般顧客からの預金及び借入金	1,375,922	1,105,365	1,126,480	1,117,825	1,008,487
うち、個人	560,169	520,187	481,242	531,202	486,209
資本合計	163,215	148,197	138,279	159,832	142,261
資産合計	3,533,187	3,105,511	3,134,353	3,069,667	2,978,174

## 主要指標の要約

株主資本利益率	10.3%	12.8%	13.8%	11.9%	12.8%
C/I比率	50.4%	44.9%	46.5%	48.8%	47.7%
一株当たり利益(単位：スウェーデン・クローネ)	3.99	4.61	4.75	8.65	8.93
- 希薄化後	3.99	4.56	4.70	8.58	8.84
普通株式等Tier 1比率、CRR	18.7%	17.1%	21.4%	18.5%	16.8%
総自己資本比率、CRR	23.5%	21.7%	28.3%	23.2%	21.0%

## 非連結

(単位：百万スウェーデン・クローネ)	2020年	2019年	2018年	2019年度	2018年度
	1月 - 6月期	1月 - 6月期	1月 - 6月期		
収益合計	11,572	12,203	14,213	39,644	38,300
信用損失控除前費用合計	-9,457	-8,345	-10,417	-18,112	-19,937
信用損失控除前利益	2,115	3,858	3,796	21,532	18,363
営業利益	1,692	2,991	3,423	20,325	17,528
税引前利益	1,740	3,052	3,483	19,945	17,860
当期利益	1,313	2,486	2,736	15,648	13,855
損益計算書に組み替えられない項目合計	157	221	94	351	-187
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計	-1,098	1,978	3,334	1,299	877
当期その他包括利益合計	-941	2,199	3,428	1,650	690
当期包括利益合計	372	4,685	6,164	17,298	14,545
資産合計	2,527,483	2,098,997	2,374,386	2,079,505	2,053,699
負債合計	2,394,544	1,982,315	2,262,241	1,946,892	1,931,751
資本合計	131,307	115,850	111,499	130,935	121,062
負債及び資本合計	2,527,483	2,098,997	2,374,386	2,079,505	2,053,699

## 2【事業の内容】

2020年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

2020年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

## 4【従業員の状況】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヶ月間(以下「当該6ヶ月間」という。)において、当行グループは、平均12,524名の従業員を有していた。

当該6ヶ月間における当行グループの各事業セグメント毎の従業員数は、以下のとおりである。

	平均従業員数
スウェーデンにおける支店業務	3,939
英国における支店業務	2,444

ノルウェーにおける支店業務	699
デンマークにおける支店業務	587
フィンランドにおける支店業務	499
オランダにおける支店業務	323
ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット	1,159
その他の部門	2,874
<b>合計</b>	<b>12,524</b>

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

#### 2【事業等のリスク】

以下の事項を除き、2020年6月29日に提出した有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 2 事業等のリスク」に記載された事項に重要な変更はなかった。

#### **大惨事、テロ攻撃、戦争行為、その他の地政学的展開及び自然災害は当行グループの事業及び業績にマイナスの影響を与える恐れがある**

大惨事、テロ攻撃、戦争行為、感染症の蔓延、その他の地政学的展開及び自然災害並びにこれらの事象及び行為に対する反応・反響は、経済及び政治の不安定性を生み出す可能性があり、当行グループが事業を行う地域又は全世界における経済状況にマイナスの影響を与える恐れがある。より具体的には、当行グループの事業を妨げる恐れがあり、重大な損失に繋がる可能性がある。このような事象／行為及びそれらから生じる損失は、予測が難しく、不動産、金融資産、ポジション売買又は重要な従業員に関係する可能性がある。当行グループがこれらのリスクを効果的に管理できない場合、当行グループの事業、経営成績若しくは財政状態又は社債(本社債を含む。)に基づく当行の債務の履行能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の概要

下記「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2)生産、受注及び販売の状況

該当事項なし。

#### (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本セクションに含まれる将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行の意見、見通し、目標、期待及び見積りに基づいている。

#### 当行グループの業績

##### イントロダクション

焦点を主要顧客に絞り、持続可能な範囲内の高い効率性及び取組みの強化並びに低リスクを維持しながら収益性の高い成長を促進させるための当行の業務は、2020年第2四半期においても継続した。

2020年第2四半期中、継続するCOVID-19のパンデミックは、様々な面において、顧客のニーズ及び当行の業務における主要な推進力であった。従業員の多くは、引き続き在宅勤務を行い、アドバイザリー・セッション及びその他の顧客対応のうち、かなりの割合がインターネット経由で、多くの場合デジタル・テクノロジーを利用して実施された。2020年第2四半期中、当行はスウェーデンにおける当行の顧客に対しデジタル・サポートを早急に開始し、返済の一時的な免除に関する申請を可能にした。アドバイザリー活動は依然として非常に高い水準を維持しており、当行の業務は、個人顧客満足度の点においても、引き続き利益をもたらした。

2020年3月に当行が直面した法人顧客への貸出金の大幅な増加は、2020年第2四半期の初めの段階においても継続した。2020年第2四半期後半には、法人顧客の新たな資金調達に対する需要は次第に減少した。2020年第2四半期中において、個人への貸出金、個人からの預金及び企業からの預金は、引き続き安定した成長を見せた。全体として、当行は、スウェーデンにおける2020年1月から5月の期間中の新規の住宅ローンについて最大のプレーヤーであったと同時に、スウェーデンにおける2020年3月から5月の期間中の非金融企業への新規の貸出金についても最大のプレーヤーであった。2020年第2四半期中において、純利息収益への取引額の増加の影響は、188百万スウェーデン・クローネであった。

2020年第2四半期中における当行グループのミューチュアル・ファンドへの純流入は非常に大きかった。パンデミックの初めの月中の市場における大幅な流出にもかかわらず、2020年度上半期中の当行の純流入合計は、前年同期の純流入よりも大きかった。2020年度上半期後、当行グループは、純流入がプラスである数少ないプレーヤーの一つだった。

2020年第2四半期中、ノルウェー及び英国は、継続する危機の結果、新たに低金利の状態に突入した。その直接的な影響として、2020年第2四半期中、これらの市場における預金からの純利息収益は、約170百万スウェーデン・クローネ減少した。より長期的な視点から見ると、低金利の状態はおそらく、当行だけでなくノルウェー及び英国における個人及び企業に対してプラスの影響を伴う。当行のその他の本拠地市場が低金利の状態に移行した時には、取引額が増加し、信用の質が改善する結果となった。

当行の顧客の与信貸付需要をサポートし、当行が様々な危機シナリオに対して確実に準備できるよう、当行は自身の流動性準備金の構造的安定性を保証するための更なる措置を講じている。かかる理由から、2020年第2四半期中に中央銀行に預け入れられた流動性資産平均は、100十億スウェーデン・クローネ超ほど増加し、640十億スウェーデン・クローネ超ほどとなった。2019年度末以降、当行の流動資産合計は、488十億スウェーデン・クローネから856十億スウェーデン・クローネに増加した。2020年第2四半期中における流動性準備金に係る

付随費用は、236百万スウェーデン・クローネに上る。かかる付随費用は、市況が変化しない限り、2020年第3四半期中に次第に減少し、2020年第4四半期には発生しないであろう。

2020年第2四半期において、当行は2回にわたってシニア債を発行した。このうち1回目では、当行は募集額を著しく超える応募のあった発行で欧州の銀行にとっての資金調達市場を再開した。一方、2回目では、オーダーブックは再び十分に募集額を超え、当行は最も低い資金調達費用の新たなベンチマークを打ち立てた。

当行の信用の質は、依然として良好である。信用損失は、97百万スウェーデン・クローネであり、長年の間で最も低い水準であった。

2020年第2四半期中も資本は引き続き強化され、普通株式等Tier 1比率は2020年第1四半期末の17.6%から18.7%に増加した。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

当行グループの営業利益は、11%減少して10,196百万スウェーデン・クローネ(前年同期は11,460百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、-70百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。前年同期の為替の影響、非経常項目及び特別項目の調整後、営業利益は3%減少した。

株主資本利益率は、10.3%(前年同期は12.8%)に減少した。当年度上半期の税引後利益は、12%減少して7,896百万スウェーデン・クローネ(前年同期は8,973百万スウェーデン・クローネ)となり、一株当たり利益は、3.99スウェーデン・クローネ(前年同期は4.61スウェーデン・クローネ)に減少した。

C/I比率は、50.4%(前年同期は44.9%)に増加し、前年度の為替の影響及び特別項目の調整後、C/I比率は50.2%(前年同期は48.6%)となった。

普通株式等Tier 1比率は、18.7%(前年同期は17.1%)に増加した。

#### 営業利益のうち非経常項目及び特別項目

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期
<b>非経常項目</b>		
リストラクチャリング費用	-	-30
ビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションからの配当	-	55
<b>非経常項目合計</b>	-	25
<b>特別項目</b>		
オクトゴーネン利益分配制度		
前年度の引当金/戻入額	-	829
当年度の引当金	-	-
<b>特別項目合計</b>	-	829
<b>合計</b>	-	829

#### 収益

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
純利息収益	15,852	15,998	-1%

うち、国に対する手数料	-744	-1,066	-30%
純手数料及びコミッション収益	5,230	5,207	0%
金融取引による純損益	539	615	-12%
その他	182	255	-29%
<b>収益合計</b>	<b>21,803</b>	<b>22,075</b>	<b>-1%</b>

収益合計は、1%減少して21,803百万スウェーデン・クローネ(前年同期は22,075百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、収益合計に-81百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。前年同期の為替の影響及び非経常項目の調整後、収益合計は1%減少した。

純利息収益は、1%すなわち146百万スウェーデン・クローネ減少して15,852百万スウェーデン・クローネ(前年同期は15,998百万スウェーデン・クローネ)となった。預金高及び貸出高の増加によるプラスの影響が生じた一方、COVID-19により生じた春の特殊な状況は、利鞘及び資金調達費用の両方にマイナスの影響が生じる効果をもたらした。取引高の増加は、合計686百万スウェーデン・クローネ寄与した。為替の影響により、純利息収益に-78百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。

利鞘の変動及び資金調達費用の変動による正味の影響により、純利息収益の減少は-963百万スウェーデン・クローネとなり、そのうち-204百万スウェーデン・クローネはスウェーデン、残りはスウェーデン外の本拠地市場におけるものであった。公的な手数料の減少により、純利息収益に324百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じたが、これは-523百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-928百万スウェーデン・クローネ)に上るスウェーデンの破綻処理基金の手数料が405百万スウェーデン・クローネ減少したことによって説明できる。2020年1月1日現在、かかる手数料は、計算基準の0.05%(前年同期は0.09%)に上る。2020年度より、当行の英国における事業は、2018年下旬より子会社という形で実施されたため、もはや計算基準において考慮されていない。様々な預金保証に係る手数料を含む公的な手数料は、合計で-744百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,066百万スウェーデン・クローネ)となった。

純手数料及びコミッション収益は、実質的な変動はなく5,230百万スウェーデン・クローネ(前年同期は5,207百万スウェーデン・クローネ)であった。為替の影響はわずかであり、-1百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。ファンド運用手数料、カスタディ口座管理手数料及びその他の資産管理手数料は、6%すなわち145百万スウェーデン・クローネ増加して2,556百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,410百万スウェーデン・クローネ)となった。仲介収益は、5%増加して348百万スウェーデン・クローネ(前年同期は333百万スウェーデン・クローネ)となった一方、アドバイザー収益は、33%減少して101百万スウェーデン・クローネ(前年同期は150百万スウェーデン・クローネ)となった。貸出手数料及び預金手数料は、2%減少して677百万スウェーデン・クローネ(前年同期は693百万スウェーデン・クローネ)となった。純コミッションは、9%減少して860百万スウェーデン・クローネ(前年同期は950百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうちクレジットカード事業からの純コミッションは、14%減少して514百万スウェーデン・クローネ(前年同期は595百万スウェーデン・クローネ)となった。

金融取引による純損益は、12%減少して539百万スウェーデン・クローネ(前年同期は615百万スウェーデン・クローネ)となった。ハンデルスバンケン・リヴの従来型保険事業に対する-135百万スウェーデン・クローネ(前年同期はなし)の繰延資本拠出のための引当金により、金融取引による純損益にマイナスの影響が生じた。2020年第1四半期より、当行のデリバティブ・エクスポージャーにおけるカウンターパーティー・リスクの評価に起因する信用評価調整(以下、「CVA」という。)及び負債評価調整(以下、「DVA」という。)の変動は、引き続きデリバティブの公正価値の一部として貸借対照表及び損益計算書に計上されている。春の市場におけるクレジットスプレッドの大幅な拡大は、CVA及びDVAに著しく寄与し、利益に-186百万スウェーデン・クローネの影響が生じた。これら二つの特定の影響の調整後、金融取引による純損益は、40%増加し859百万スウェーデ

ン・クローネ(前年同期は615百万スウェーデン・クローネ)となった。2020年度上半期において、顧客由来の債券取引は堅調であり、これによりかかる二つのマイナスの影響は部分的に相殺された。

その他の収益は、182百万スウェーデン・クローネ(前年同期は255百万スウェーデン・クローネ)であった。かかる減少は主に、前年同期にビザ・スウェーデン・エコノミック・アソシエーションより受領した55百万スウェーデン・クローネの配当によって説明できる。

## 費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
人件費	-6,942	-6,001	16%
うち、オクトゴーネン	-	829	
その他費用	-3,155	-3,103	2%
うち、賃借料	-95	-105	
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、 償却費及び減損費用	-883	-803	10%
うち、使用権資産	-377	-351	
<b>費用合計</b>	<b>-10,980</b>	<b>-9,907</b>	<b>11%</b>
<b>為替の影響及びオクトゴーネンの調整後の変動</b>			<b>3%</b>

## 開発費用

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
開発投資費	-1,414	-1,391	2%
うち、人件費	-694	-666	4%
うち、その他費用	-720	-725	-1%
資本化費用	469	598	-22%
<b>資本化費用後の開発投資費</b>	<b>-945</b>	<b>-793</b>	<b>19%</b>
無形資産の償却費及び減損費用	-235	-207	14%
<b>開発費用</b>	<b>-1,180</b>	<b>-1,000</b>	<b>18%</b>

## 開発投資 カテゴリ別

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
法規制の順守*	-302	-352	-14%
技術開発*	-612	-534	15%
事業の展開	-388	-368	5%
英国及びオランダ	-112	-137	-18%

その他

-

-

**開発投資費合計****-1,414****-1,391****2%**

\* プログラムの変更により、対応する数字は、以前報告された数字と比較し調整されている。

費用合計は、11%増加して-10,980百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-9,907百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響、非経常項目及び特別項目の調整後、費用合計の純増加は3%であった。前年度上半期において、829百万スウェーデン・クローネに上る2018年のオクトゴーン利益分配制度への予備引当金は、戻し入れされた。為替の影響により、費用合計は6百万スウェーデン・クローネ減少した。費用合計の純増加は主に、当行及び当行の利害関係者を金融犯罪から保護するための業務のさらなる強化によるものであった。

既に公表されているとおり、実行中及び計画されている方策に伴い、当行における調整後費用水準は、その他の条件がすべて同じならば、約1.5十億スウェーデン・クローネ減少すると予想され、その影響の全貌は2022年に明らかとなる。2019年第4四半期及び2020年度上半期に合意又は実行された方策は、年間費用水準を約550百万スウェーデン・クローネ減少させるであろう。継続するパンデミックにより一定の活動のペースがわずかに遅れたものの、これらの取組みは概して計画通りに進行している。

2020年度上半期中、当行が2019年第2四半期及び第3四半期中に認識したリスクチャリングに係る準備金(合計222百万スウェーデン・クローネが引き当てられた。)から156百万スウェーデン・クローネが引き出され、かかる金額は930百万スウェーデン・クローネとなった。

無形資産の償却費を含めた開発費用は、15%増加して-1,180百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,000百万スウェーデン・クローネ)となった。当行の開発に係る費用合計は、-1,414百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,391百万スウェーデン・クローネ)に上る。資本化費用は、469百万スウェーデン・クローネ(前年同期は598百万スウェーデン・クローネ)に減少した。開発費用の増加は、主に技術開発の増加によるものである。2020年度(通年)において、当行は依然として、開発費用は2.1から2.2十億スウェーデン・クローネとなるだろうと見積る。

当行で発生した金融犯罪の防止に係る業務に関する費用は、-664百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-531百万スウェーデン・クローネ)に増加したが、かかる金額は中央部門及び地域の本部で発生した費用であり、地域の支店で実施された業務に関連する費用は含まない。2020年第2四半期において、当行は英国におけるものも含めて、かかる業務のテンポをさらに加速させることを決定した。したがって、2020年度(通年)における様々な種類の金融犯罪の防止に関連する費用合計は、約1.5十億スウェーデン・クローネに上ると見積る。

人件費は、-6,942百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-6,001百万スウェーデン・クローネ)に増加したが、これは前年同期にオクトゴーンにより、かかる金額に829百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じたことによるものであった。2020年度上半期におけるオクトゴーンへの引当金はなかった。為替の影響により、人件費は5百万スウェーデン・クローネ減少した。上記項目の調整後、人件費の純増加は2%であり、これは主に年収の調整によるものであった。

年金費用合計は、-979百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-967百万スウェーデン・クローネ)に増加した。当行のIT開発に関連する人件費は、合計-694百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-666百万スウェーデン・クローネ)となった。平均従業員数は、86名増加して12,524名(前年同期は12,438名)となった。かかる増加は主に、当行の金融犯罪の防止に係る業務の継続的強化とともに英国の事業によるものであった。

その他費用は、2%増加して-3,155百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-3,103百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、その他費用は1百万スウェーデン・クローネ減少した。当行の開発に関連するその他費用は、-720百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-725百万スウェーデン・クローネ)であった。

不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用は、-883百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-803百万スウェーデン・クローネ)に増加した。賃借建物に係る使用権資産の減価償却費は、-377百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-351百万スウェーデン・クローネ)であった。開発に関連する無形資産の償却費は、-235百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-207百万スウェーデン・クローネ)であった。

## 信用損失

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
正味信用損失	-635	-723	88
うち追加の引当必要額	-419	-	
貸出金に対する信用損失率(単位：%)	0.04	0.06	

正味信用損失は、-635百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-723百万スウェーデン・クローネ)に減少した。かかる金額は、COVID-19の影響を考慮したエキスパートベースの算定を含み、-419百万スウェーデン・クローネの追加の引当必要額を伴う。信用損失率は、0.04%(前年同期は0.06%)であった。

## 税金等

税率は22.6%(前年同期は21.7%)であった。2019年度現在、スウェーデンにおける法人税率は、21.4%であった。税控除することができない劣後ローンの利息費用は、法人税率と比較して、税率に1.3パーセント・ポイントの影響が生じた。

## 事業の展開

### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

一般顧客への貸出金の平均額は、2%すなわち51十億スウェーデン・クローネ増加して2,319十億スウェーデン・クローネ(前年同期は2,268十億スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により、かかる平均額に14十億スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じ、為替の影響の調整後、一般顧客への貸出金の平均額は、3%増加した。個人への貸出金は、3%超ほど増加して1,223十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1,183十億スウェーデン・クローネ)となり、企業への貸出金は1%増加して1,097十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1,085十億スウェーデン・クローネ)となった。

預金及び借入金金の平均額は、16%すなわち180十億スウェーデン・クローネ増加して1,290十億スウェーデン・クローネ(前年同期は1,110十億スウェーデン・クローネ)となった。平均額への為替変動の影響はわずかであった。個人からの預金の平均額は9%増加して540十億スウェーデン・クローネ(前年同期は496十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、企業からの預金は22%増加して751十億スウェーデン・クローネ(前年同期は614十億スウェーデン・クローネ)となった。

2020年第2四半期末における当行グループの管理下にある資産の総額は731十億スウェーデン・クローネ(前年同期は706十億スウェーデン・クローネ)であった。当行のミューチュアル・ファンドへの純流入は6.4十億スウェーデン・クローネ(前年同期は5.9十億スウェーデン・クローネ)であり、そのうち2.2十億スウェーデン・クローネ(前年同期は0.2十億スウェーデン・クローネ)はスウェーデン外の本拠地市場からのものであった。

## 資金調達及び流動性

2020年度上半期中の社債発行は、109十億スウェーデン・クローネ(前年同期は121十億スウェーデン・クローネ)であり、そのうち73十億スウェーデン・クローネ(前年同期は97十億スウェーデン・クローネ)はカバード・ボンド、36十億スウェーデン・クローネ(前年同期は19十億スウェーデン・クローネ)はシニア債であった。2020年度上半期中に発行された劣後ローンはない(前年同期は5十億スウェーデン・クローネ)。

パンデミックが進行している間も、当行はほとんどの資金調達市場(主にカバード・ボンドの市場)において活動的であった。2020年4月以降、当行はユーロ建て及び米ドル建てのシニア債を発行しており、投資家から高い需要がある。長期資金調達に加え、当行は、当行の流動性準備金をさらに増強すること目標に、年限のより短い債券発行について高い水準を有していた。これらの資金は、多数の中央銀行で保有されている。

当行は、多くの流動資金、住宅ローン及び担保に供されていないその他の資産を有しており、これは当行のシニアレンダーが保護されていることを示している。2020年第2四半期末、すべての無担保資金調達額に対する担保に供されていない資産の割合は255%(2020年第1四半期末は253%)であった。

2020年第2四半期末における中央銀行に預け入れられた現金資金及び流動資産は、2020年第1四半期末における672十億スウェーデン・クローネ及び2019年度末における346十億スウェーデン・クローネと比較して、709十億スウェーデン・クローネであった。流動債券及びその他の流動資産の額は合計147十億スウェーデン・クローネ(2020年第1四半期末は192十億スウェーデン・クローネ)であった。中央銀行に預け入れられた保有金額の平均は、2020年第2四半期中に641十億スウェーデン・クローネ(前年同期は533十億スウェーデン・クローネ)に増加した。

2020年第2四半期末における欧州委員会による委任規制に基づき計算された当行グループの流動性カバレッジ比率(LCR)は、138%(2020年第1四半期末は149%)であった。2020年第2四半期末におけるCRR 2に基づく安定調達比率(NSFR)は、116%(2020年第1四半期末は113%)であった。

## 資本

当行の資本目標は、通常の下況において当行の普通株式等Tier 1比率が、SFSAから当行に対して伝達された普通株式等Tier 1要件を1から3パーセント・ポイント上回ることである。

2020年第2四半期末における普通株式等Tier 1比率は、18.7%であった。当行の評価に基づく2020年第2四半期末のSFSAの予想普通株式等Tier 1要件は14.0%すなわち98十億スウェーデン・クローネであり、そのうち3.9パーセント・ポイントすなわち27十億スウェーデン・クローネは第二の柱における普通株式等Tier 1要件から成る。2020年第2四半期末の所要自己資本合計は23.5%であった。当行の評価では、同日のSFSAの予想所要自己資本合計は18.1%(すなわち128十億スウェーデン・クローネ)であり、そのうち4.5パーセント・ポイント(すなわち32十億スウェーデン・クローネ)は第二の柱における所要自己資本合計から成る。したがって、当行の資本は、目標範囲を超えるものであった。現状を考慮する限り、当行は現在これに調整が必要であるとは考えていない。

2020年6月27日、欧州の銀行において中小企業に対する貸出しのための資本要件を引き下げるSMEの引下げの導入に係る案が提出されたことがEUにより発表され、かかる引下げは現在、2020年第2四半期から適用されている。

## 2019年6月30日と比較した2020年6月30日における資本(連結)

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在	変動
普通株式等Tier 1比率、CRR	18.7%	17.1%	1.6
自己資本比率合計、CRR	23.5%	21.7%	1.8
リスク・エクスポージャー額、CRR	704,880	729,198	-3%

普通株式等Tier 1資本	131,918	124,786	6%
自己資本合計	165,328	158,172	5%

自己資本合計は、165十億スウェーデン・クローネ(前年同期は158十億スウェーデン・クローネ)であり、当行の自己資本比率合計は、23.5%(前年同期は21.7%)であった。普通株式等Tier 1資本は、132十億スウェーデン・クローネ(前年同期は125十億スウェーデン・クローネ)であったと同時に、普通株式等Tier 1比率は、18.7%(前年同期は17.1%)であった。

直近12ヶ月間における利益は、発生した配当金の控除後、普通株式等Tier 1比率を1.0パーセント・ポイント上昇させた。SMEの引下げにより、0.5パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。残存する個人所有の転換可能社債の転換により、普通株式等Tier 1比率に0.3パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。

エクスポージャー額の増加により、普通株式等Tier 1比率は0.5パーセント・ポイント下落した。

顧客及び貸出高の移転の正味の影響により、0.1パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。純年金における変動により、0.1パーセント・ポイントのマイナスの影響が生じた。社債のバスケット取引に基づくスウェーデンにおける年金債務に対する割引率は、1.3%(前年同期も1.3%)であった。為替の影響及びその他の影響により、普通株式等Tier 1比率に0.3パーセント・ポイントのプラスの影響が生じた。

### 経済資本及び利用可能な財源

所要自己資本の当行の内部評価は、当行の所要自己資本、ストレステスト及び当行の経済資本(EC)に係るモデルに基づいている。これは当行の利用可能な財源(AFR)に関連して測定される。取締役会は、当行グループのAFR/EC比率は120%を上回らなければならない旨を定めている。2020年第2四半期末、当行グループのECは合計で57.3十億スウェーデン・クローネ(前年同期は63.0十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、AFRは176.1十億スウェーデン・クローネ(前年同期は175.3十億スウェーデン・クローネ)であった。したがって、AFR/EC比率は307%(前年同期は278%)であった。連結では、ECは合計で29.3十億スウェーデン・クローネ(前年同期は30.6十億スウェーデン・クローネ)となり、AFRは172.0十億スウェーデン・クローネ(前年同期は172.8十億スウェーデン・クローネ)であった。

## ハンデルスバンケン・スウェーデン

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	9,084	8,785	3%	17,505
純手数料及びコミッション収益	3,392	3,209	6%	6,739
金融取引による純損益	209	225	-7%	486
その他の収益	16	16	0%	52
<b>収益合計</b>	<b>12,701</b>	<b>12,235</b>	<b>4%</b>	<b>24,782</b>
人件費	-1,840	-1,809	2%	-3,576
その他費用	-443	-417	6%	-915
内部購入及び売却されたサービス	-2,375	-2,196	8%	-4,436
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-153	-142	8%	-297
<b>費用合計</b>	<b>-4,811</b>	<b>-4,564</b>	<b>5%</b>	<b>-9,224</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>7,890</b>	<b>7,671</b>	<b>3%</b>	<b>15,558</b>
正味信用損失	-255	-696	-63%	-1,069
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	3	3	0%	6
<b>営業利益</b>	<b>7,638</b>	<b>6,978</b>	<b>9%</b>	<b>14,495</b>
利益配分	177	176	1%	317
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>7,815</b>	<b>7,154</b>	<b>9%</b>	<b>14,812</b>
内部収益	119	-17		134
C/I比率(単位：%)	37.4	36.8		36.8
信用損失率(単位：%)	0.02	0.10		0.08
割当済資本	91,886	81,040	13%	85,679
割当済資本に係る利益率(単位：%)	13.6	13.3		13.8
平均従業員数	3,939	4,027	-2%	4,027
支店数	381	384	-1%	383

## 取引額

(単位：十億スウェーデン・クローネ)

平均額	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
一般顧客への貸出金*			
個人	881	851	4%
うち、住宅ローン	840	805	4%
企業	537	529	2%
うち、住宅ローン	347	322	8%

合計	1,418	1,380	3%
一般顧客からの預金及び借入金			
うち、個人	396	366	8%
うち、企業	297	262	13%
合計	693	628	10%

\* 国債局に対する貸出金を除く。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、9%増加して7,638百万スウェーデン・クローネ(前年同期は6,978百万スウェーデン・クローネ)となり、これは主に信用損失の減少によるものであった。割当済資本に係る利益率は、13.6%(前年同期は13.3%)に増加した。C/I比率は、37.4%(前年同期は36.8%)であった。

純利息収益は、3%すなわち299百万スウェーデン・クローネ増加して9,084百万スウェーデン・クローネ(前年同期は8,785百万スウェーデン・クローネ)となった。公的な手数料は、115百万スウェーデン・クローネ減少して-422百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-537百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる減少は、主に破綻処理基金の手数料の減少によるものであった。貸出高の増加により、純利息収益は248百万スウェーデン・クローネ増加したと同時に、預金高の増加は101百万スウェーデン・クローネ寄与した。残りの純利息収益の変動は主に、利鞘の変動及び資金調達費用の増加によるマイナスの影響によるもので、純額で-204百万スウェーデン・クローネとなった。

純手数料及びコミッション収益は、6%すなわち183百万スウェーデン・クローネ増加して3,392百万スウェーデン・クローネ(前年同期は3,209百万スウェーデン・クローネ)となり、ミューチュアル・ファンド手数料は81百万スウェーデン・クローネ増加して1,550百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,469百万スウェーデン・クローネ)となった。カストディ口座及びその他の資産管理によるコミッション収益は、26百万スウェーデン・クローネ増加した。保険手数料は、13百万スウェーデン・クローネ増加した。支払いに係る純コミッション収益は21百万スウェーデン・クローネ減少したが、これは主にカード事業の下落によるものであった。

費用合計は、5%増加して-4,811百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-4,564百万スウェーデン・クローネ)となった。人件費は、2%増加して-1,840百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,809百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主に契約賃金の上昇によるものであった。平均従業員数は、2%減少して3,939名(前年同期は4,027名)となった。

正味信用損失は、合計-255百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-696百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる金額は現行の状況下で生じた-259百万スウェーデン・クローネに上る追加の引当必要額の算定を含む。信用損失率は、0.02%(前年同期は0.10%)であった。

#### 事業の展開

2020年度上半期中、当行は、全支店において通常通り営業を続けたが、COVID-19のパンデミックにより、支店では可能な限りデジタル会議、電話及び電子メールを用いて顧客との連絡を行った。COVID-19を背景に、個人顧客は、住宅ローン返済の一時的な免除に関する申請が可能となった。2020年度上半期末現在、スウェーデンにおける約33,000名の当行の顧客がかかる免除を受けていた。

デジタル開発のペースは、依然として速い。デジタル・アプリを用いたインターネット経由での顧客との会議を可能にする選択肢がさらに開発された。返済の一時的な免除に関する申請を処理するための完全に自動化されたプロセスが開発され、顧客の肯定的な反応及び支店における相当な時間の節約をもたらした。契約に基づく住宅ローンをデジタル上で申請するためのプロセスは、さらなる発展を遂げた。

## 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

個人への住宅ローンの平均額は、2020年度上半期において4%超ほど増加して840十億スウェーデン・クローネ(前年同期は805十億スウェーデン・クローネ)となったと同時に、個人からの預金は8%増加して396十億スウェーデン・クローネ(前年同期は366十億スウェーデン・クローネ)となった。2020年の最初5ヶ月間に、スウェーデンにおける個人からの預金の純増加の19%が当行の口座に入金された。当行はまた、同期間中のスウェーデンの住宅ローン市場における新規貸出金について最大のプレーヤーであった。企業への貸出金の平均額は、2%増加して537十億スウェーデン・クローネ(前年同期は529十億スウェーデン・クローネ)となった。スウェーデン統計局によると、2020年3月から5月までの期間に、当行は、スウェーデンの非金融企業に対する新規貸出金について最大のプレーヤーであった。それと同時に、企業からの預金は13%増加して297十億スウェーデン・クローネ(前年同期は262十億スウェーデン・クローネ)となった。

当行のスウェーデンにおけるミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計4.2十億スウェーデン・クローネ(前年同期は5.8十億スウェーデン・クローネ)となり、当行は、2020年度上半期中に純流入がプラスとなった数少ないプレーヤーの一つとなった。

## ハンデルスバンケン英国

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	2,996	2,981	1%	6,029
純手数料及びコミッション収益	370	374	-1%	777
金融取引による純損益	89	101	-12%	222
その他の収益	0	0	0%	1
<b>収益合計</b>	<b>3,455</b>	<b>3,456</b>	<b>0%</b>	<b>7,029</b>
人件費	-1,254	-1,183	6%	-2,384
その他費用	-484	-461	5%	-962
内部購入及び売却されたサービス	-398	-378	5%	-758
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-140	-120	17%	-246
<b>費用合計</b>	<b>-2,276</b>	<b>-2,142</b>	<b>6%</b>	<b>-4,350</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>1,179</b>	<b>1,314</b>	<b>-10%</b>	<b>2,679</b>
正味信用損失	-104	-17		10
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	-2	5		1
<b>営業利益</b>	<b>1,073</b>	<b>1,302</b>	<b>-18%</b>	<b>2,690</b>
利益配分	26	17	53%	42
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>1,099</b>	<b>1,319</b>	<b>-17%</b>	<b>2,732</b>
内部収益	-686	-817	16%	-1,549
C/I比率(単位：%)	65.4	61.7		61.5
信用損失率(単位：%)	0.07	0.01		-0.01
割当済資本	18,982	16,059	18%	17,293
割当済資本に係る利益率(単位：%)	9.3	13.4		13.3
平均従業員数	2,444	2,316	6%	2,361
支店数	207	207	0%	207

## 取引額

(単位：百万英ポンド)

平均額	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
一般顧客への貸出金			
うち、個人	6,972	6,662	5%
うち、企業	14,932	14,587	2%
<b>合計</b>	<b>21,904</b>	<b>21,249</b>	<b>3%</b>
一般顧客からの預金及び借入金			

うち、個人	5,134	4,671	10%
うち、企業	11,731	10,038	17%
<b>合計</b>	<b>16,865</b>	<b>14,709</b>	<b>15%</b>

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、18%すなわち229百万スウェーデン・クローネ減少して1,073百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,302百万スウェーデン・クローネ)となり、これは主に費用及び信用損失の増加によるものであった。為替の影響により、プラスの影響が生じて19百万スウェーデン・クローネとなった。割当済資本に係る利益率は、9.3%(前年同期は13.4%)であった。C/I比率は、65.4%(前年同期は61.7%)に増加した。

収益合計は、3,455百万スウェーデン・クローネ(前年同期は3,456百万スウェーデン・クローネ)と実質的な変動はなかった。現地通貨では、収益合計は1%減少した。

純利息収益は、1%増加して2,996百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,981百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益に38百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、現地通貨では、純利息収益は1%減少した。取引額の増加により、153百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた一方、利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は-250百万スウェーデン・クローネ減少した。公的な手数料は純利息収益に負荷を生じさせなかった(前年同期は-81百万スウェーデン・クローネ)。2020年度からは、スウェーデンの破綻処理基金の手数料により、もはや英国の利益にマイナスの影響が生じることはない。

純手数料及びコミッション収益は、1%減少して370百万スウェーデン・クローネ(前年同期は374百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、プラスの影響が生じて5百万スウェーデン・クローネとなった。ファンド及び資産管理会社であるハートウッドによる純手数料及びコミッション収益は、2%増加して173百万スウェーデン・クローネ(前年同期は169百万スウェーデン・クローネ)となった。2020年度上半期末現在、ハートウッド・ウェルス・マネジメントの管理下にある資産の総額は、合計3.7十億英ポンド(前年同期は3.8十億英ポンド)となった。

費用合計は、6%増加して-2,276百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-2,142百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、費用合計は5%増加した。

人件費は、6%すなわち71百万スウェーデン・クローネ増加して-1,254百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,183百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは従業員数の増加によるものであった。平均従業員数は、6%増加して2,444名(前年同期は2,316名)となった。かかる増加は主に本社機能に関連し、最も増大した機能は金融犯罪の防止に係る業務の継続的な強化によるものであった。為替の影響により、マイナスの影響が生じて13百万スウェーデン・クローネとなった。現地通貨では、人件費は5%増加した。

その他費用は、23百万スウェーデン・クローネ増加して-484百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-461百万スウェーデン・クローネ)となった。

正味信用損失は、合計-104百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-17百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる金額は現行の状況下で生じた-40百万スウェーデン・クローネに上る追加の引当必要額の算定を含む。信用損失率は、0.07%(前年同期は0.01%)であった。

#### 事業の展開

英国における当行の支店は、パンデミックが進行している間も営業を続けている。こうした状況を踏まえ、当行は、顧客との連絡をデジタル・チャンネルに移行させるよう努めている。当行とのデジタル上での関わりを拡大するべく、顧客が利用可能な選択肢を拡大及び改善している。日々の業務が通常通り継続する中、各支店は顧客への積極的な働きかけや、ローン制度などの追加的支援に関する問い合わせを優先的に行っている。

COVID-19の結果として、個人顧客は、住宅ローン返済による一時的な免除に関する申請が可能となった。2020年度上半期末現在で、英国における約1,400名の当行の顧客がかかる免除を受けていた。当行は、政府により導入された顧客金融プログラムに参加しており、これは当行のビジネス・モデルと合致している。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

取引額は引き続き増加した。企業からの預金は17%増加し11.7十億英ポンドとなったと同時に、企業への貸出金は2%増加し14.9十億英ポンドとなった。全体として、貸出金の平均額は3%増加して21.9十億英ポンド(前年同期は21.2十億英ポンド)となったと同時に、預金合計は15%増加して16.9十億英ポンド(前年同期は14.7十億英ポンド)となった。

2020年度上半期中、ハートウッド・ウェルス・マネジメントへの純流入は、合計-84百万英ポンド(前年同期は46百万英ポンド)となった。

## ハンデルスバンケン・ノルウェー

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	1,742	1,930	-10%	3,957
純手数料及びコミッション収益	244	256	-5%	546
金融取引による純損益	24	36	-33%	63
その他の収益	3	9	-67%	9
<b>収益合計</b>	<b>2,013</b>	<b>2,231</b>	<b>-10%</b>	<b>4,575</b>
人件費	-417	-443	-6%	-884
その他費用	-114	-103	11%	-190
内部購入及び売却されたサービス	-252	-241	5%	-493
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-47	-48	-2%	-94
<b>費用合計</b>	<b>-830</b>	<b>-835</b>	<b>-1%</b>	<b>-1,661</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>1,183</b>	<b>1,396</b>	<b>-15%</b>	<b>2,914</b>
正味信用損失	-190	-63	202%	-99
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	5	3	67%	6
<b>営業利益</b>	<b>998</b>	<b>1,336</b>	<b>-25%</b>	<b>2,821</b>
利益配分	21	20	5%	43
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>1,019</b>	<b>1,356</b>	<b>-25%</b>	<b>2,864</b>
内部収益	-1,828	-1,741	-5%	-3,596
C/I比率(単位：%)	40.8	37.1		36.0
信用損失率(単位：%)	0.10	0.01		0.02
割当済資本	17,998	18,404	-2%	20,281
割当済資本に係る利益率(単位：%)	8.2	11.9		12.0
平均従業員数	699	698	0%	699
支店数	45	49	-8%	47

## 取引額

(単位：十億ノルウェー・クローネ)

平均額	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
一般顧客への貸出金			
うち、個人	100.3	94.5	6%
うち、企業	169.6	163.6	4%
<b>合計</b>	<b>269.9</b>	<b>258.1</b>	<b>5%</b>

一般顧客からの預金及び借入金

うち、個人	23.7	21.1	12%
うち、企業	58.5	45.2	29%
<b>合計</b>	<b>82.2</b>	<b>66.3</b>	<b>24%</b>

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、25%減少して998百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,336百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは収益の減少及び信用損失の増加によるものであった。ノルウェー・クローネの下落により、営業利益に107百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。現地通貨では、減少は19%であった。割当済資本に係る利益率は、8.2%(前年同期は11.9%)に減少した。C/I比率は、40.8%(前年同期は37.1%)に増加した。

収益合計は、10%減少して2,013百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,231百万スウェーデン・クローネ)となり、これは主に純利息収益の減少によるものであった。為替の影響は-171百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、収益合計は2%減少した。

純利息収益は、188百万スウェーデン・クローネすなわち10%減少して1,742百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,930百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、純利息収益に146百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じ、現地通貨では、純利息収益は2%減少した。取引額の増加により、97百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は-179百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は28百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に合計-82百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-103百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、5%減少して244百万スウェーデン・クローネ(前年同期は256百万スウェーデン・クローネ)となり、為替変動により21百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じた。現地通貨では、純手数料及びコミッション収益は3%増加した。貯蓄関連事業はプラスに発展をみせた一方、カード関連コミッションはマイナスに推移した。

金融取引による純損益は、合計24百万スウェーデン・クローネ(前年同期は36百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、わずかに減少して-830百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-835百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により、費用合計は59百万スウェーデン・クローネ減少し、現地通貨では、費用合計は8%増加した。

人件費は、6%減少して-417百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-443百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうち31百万スウェーデン・クローネはノルウェー・クローネの下落によるものであった。現地通貨では、人件費が2%増加したが、これは主に契約賃金の上昇によるものであった。平均従業員数は699名(前年同期は698名)となり、ほぼ変動はなかった。

正味信用損失は、合計-190百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-63百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる金額は現行の状況下で生じた-58百万スウェーデン・クローネに上る追加の引当必要額の算定を含む。信用損失率は、0.10%(前年同期は0.01%)であった。

#### 事業の展開

2020年度上半期中、全支店にスタッフを配置し営業を続けたが、COVID-19のパンデミックの観点から、支店では可能な限りデジタル会議、電話及び電子メールを用いて顧客との連絡を行った。COVID-19を背景に、個人顧客は、住宅ローン返済の一時的な免除に関する申請が可能となった。2020年度上半期末現在、ノルウェーにおける約3,000名の当行の顧客がかかる免除を受けていた。

当行は、かかる主要顧客並びに個人顧客及び法人顧客に焦点を当て、これらの顧客との対話が開かれた状態を維持している。とりわけ貯蓄においては、アドバイザリー・サービスの需要が著しい。アドバイザリー事業に関するデジタル・サポートは、引き続き開発されている。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

個人からの預金の平均額は12%増加したと同時に、個人への貸出金は6%増加した。企業セグメントにおいても、預金の増加が貸出金の増加を上回り、それぞれ29%及び4%の増加であった。全体として、一般顧客からの預金及び借入金の平均額は、24%増加して82.2十億ノルウェー・クローネ(前年同期は66.3十億ノルウェー・クローネとなった)。貸出金の平均額は、合計5%増加して270十億ノルウェー・クローネ(前年同期は258十億ノルウェー・クローネ)となった。

2020年度上半期において、ノルウェーにおける当行のミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計0.6十億スウェーデン・クローネ(前年同期は-0.7十億スウェーデン・クローネ)となった。

## ハンデルスバンク・デンマーク

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	812	826	-2%	1,666
純手数料及びコミッション収益	318	294	8%	600
金融取引による純損益	59	47	26%	98
その他の収益	4	4	0%	8
<b>収益合計</b>	<b>1,193</b>	<b>1,171</b>	<b>2%</b>	<b>2,372</b>
人件費	-386	-381	1%	-768
その他費用	-63	-70	-10%	-140
内部購入及び売却されたサービス	-225	-211	7%	-427
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-25	-25	0%	-49
<b>費用合計</b>	<b>-699</b>	<b>-687</b>	<b>2%</b>	<b>-1,384</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>494</b>	<b>484</b>	<b>2%</b>	<b>988</b>
正味信用損失	-58	-7		3
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	2	4	-50%	6
<b>営業利益</b>	<b>438</b>	<b>481</b>	<b>-9%</b>	<b>997</b>
利益配分	4	4	0%	12
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>442</b>	<b>485</b>	<b>-9%</b>	<b>1,009</b>
内部収益	-173	-155	-12%	-240
C/I比率(単位：%)	58.4	58.5		58.1
信用損失率(単位：%)	0.07	0.01		-0.01
割当済資本	7,611	6,416	19%	7,110
割当済資本に係る利益率(単位：%)	9.4	12.0		12.0
平均従業員数	587	609	-4%	600
支店数	55	56	-2%	56

## 取引額

(単位：十億デンマーク・クローネ)

平均額	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
一般顧客への貸出金			
うち、個人	47.1	47.6	-1%
うち、企業	30.2	29.8	1%
<b>合計</b>	<b>77.3</b>	<b>77.4</b>	<b>0%</b>

一般顧客からの預金及び借入金

うち、個人	16.9	15.1	12%
うち、企業	20.9	19.4	8%
<b>合計</b>	<b>37.8</b>	<b>34.5</b>	<b>10%</b>

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、9%すなわち43百万スウェーデン・クローネ減少して438百万スウェーデン・クローネ(前年同期は481百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは信用損失の増加によるものであった。信用損失控除前利益は、2%改善した。為替の影響により、営業利益は8百万スウェーデン・クローネ増加した。現地通貨では、営業利益は10%減少した。割当済資本に係る利益率は、9.4%(前年同期は12.0%)であった。C/I比率は、58.4%(前年同期は58.5%)であった。

純利息収益は、2%減少して812百万スウェーデン・クローネ(前年同期は826百万スウェーデン・クローネ)となり、為替の影響により12百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。現地通貨では、純利息収益は3%減少した。取引額の変動により、純利息収益に2百万スウェーデン・クローネのマイナスの影響が生じ、利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は-38百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は、前年度より8百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-38百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-42百万スウェーデン・クローネ)の負担が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、8%増加して318百万スウェーデン・クローネ(前年同期は294百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動により、4百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じ、現地通貨では、純手数料及びコミッション収益は7%増加した。かかる増加は、貯蓄事業分野における高水準の活動によるものであった。

金融取引による純損益は、合計59百万スウェーデン・クローネ(前年同期は47百万スウェーデン・クローネ)となった。

費用合計は、2%増加して-699百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-687百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響は-9百万スウェーデン・クローネであり、現地通貨では、費用合計に変動はなかった。人件費は、1%増加して-386百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-381百万スウェーデン・クローネ)となったが、現地通貨では、人件費に変動はなかった。平均従業員数は、4%減少して587名(前年同期は609名)となった。

正味信用損失は、合計-58百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-7百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる金額は、COVID-19のパンデミックという現行の状況下で生じた-48百万スウェーデン・クローネに上る追加の引当必要額の算定を含む。信用損失率は、0.07%(前年同期は0.01%)であった。

#### 事業の展開

2020年度上半期中の事業開発活動は、前年同期に比べてとりわけ貯蓄分野において活発であった。プライベート・バンキングに引き続き注力した結果、顧客数は11%増加した。しかしながら、2020年第2四半期は、進行中のパンデミック及びウイルスの拡散を最小限に抑えるための対策の実施並びに当行の顧客を支援する取組みによる影響を受けた。

当行のデンマークにおける支店は営業を続けており、従業員は、支店での勤務及び在宅勤務を交互に行うチームを構成している。2020年度上半期末現在、当行は、通常通りの支店勤務への復帰が可能となった。顧客活動は活発で、顧客との会議は主にデジタル・チャンネルを通じて行われている。COVID-19により財政的に影響を受けた顧客は、ローン返済の一時的な免除に関する申請が可能となった。2020年第2四半期末現在、デンマークにおける約400名の当行の顧客がかかる免除を受けていた。

パンデミックにもかかわらず、単純化、効率性の向上、デジタル化及び顧客体験の改善のための業務は引き続き行われており、例として、2020年上半期において、法人顧客向けの新しいモバイル・バンクが設立された。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

当行には、引き続き新規資金及び新規顧客が安定的に流入した。個人からの預金の平均額は12%増加した一方、個人への貸出金は1%減少した。企業からの預金の平均額は8%増加し、企業への貸出金は1%増加した。全体として、一般顧客からの預金及び借入金の平均額は10%増加して38十億デンマーク・クローネとなった一方、貸出金合計は77.3十億デンマーク・クローネと大幅な変動はなかった。

当行のデンマークにおけるミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計0.6十億スウェーデン・クローネ(前年同期は0.3十億スウェーデン・クローネ)となった。

## ハンデルスバンケン・フィンランド

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	697	669	4%	1,386
純手数料及びコミッション収益	345	359	-4%	754
金融取引による純損益	26	28	-7%	46
その他の収益	6	9	-33%	17
<b>収益合計</b>	<b>1,074</b>	<b>1,065</b>	<b>1%</b>	<b>2,203</b>
人件費	-227	-225	1%	-446
その他費用	-105	-95	11%	-193
内部購入及び売却されたサービス	-257	-204	26%	-441
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-36	-34	6%	-70
<b>費用合計</b>	<b>-625</b>	<b>-558</b>	<b>12%</b>	<b>-1,150</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>449</b>	<b>507</b>	<b>-11%</b>	<b>1,053</b>
正味信用損失	-30	51		103
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	0	0		-1
<b>営業利益</b>	<b>419</b>	<b>558</b>	<b>-25%</b>	<b>1,155</b>
利益配分	15	18	-17%	35
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>434</b>	<b>576</b>	<b>-25%</b>	<b>1,190</b>
内部収益	-154	-147	-5%	-185
C/I比率(単位：%)	57.4	51.5		51.4
信用損失率(単位：%)	0.04	-0.05		-0.09
割当済資本	8,447	6,782	25%	7,481
割当済資本に係る利益率(単位：%)	8.5	13.4		13.3
平均従業員数	499	505	-1%	506
支店数	32	36	-11%	36

## 取引額

(単位：百万ユーロ)

平均額	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
一般顧客への貸出金			
うち、個人	4,327	4,319	0%
うち、企業	9,794	9,452	4%
<b>合計</b>	<b>14,121</b>	<b>13,771</b>	<b>3%</b>
一般顧客からの預金及び借入金			

うち、個人	1,821	1,677	9%
うち、企業	3,371	2,654	27%
<b>合計</b>	<b>5,192</b>	<b>4,331</b>	<b>20%</b>

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、25%減少して419百万スウェーデン・クローネ(前年同期は558百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは信用損失の増加によるものであった。為替の影響により、営業利益は9百万スウェーデン・クローネ増加した。信用損失控除前利益は、11%減少した。割当済資本に係る利益率は、8.5%(前年同期は13.4%)であった。C/I比率は、57.4%(前年同期は51.5%)であった。

収益合計は、1%増加して1,074百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,065百万スウェーデン・クローネ)となり、為替変動により15百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

純利息収益は、4%すなわち28百万スウェーデン・クローネ増加して697百万スウェーデン・クローネ(前年同期は669百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、10百万スウェーデン・クローネについては為替変動が寄与し、現地通貨では、純利息収益は3%増加した。取引額の増加により、純利息収益に22百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は-40百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は、前年同期と比較して14百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-42百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-53百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、4%減少して345百万スウェーデン・クローネ(前年同期は359百万スウェーデン・クローネ)となった。為替変動の調整後、純手数料及びコミッション収益は5%減少したが、これは主に、仲介収益及びコミッションの支払いによる収益の減少によるものであった。

費用合計は、12%すなわち67百万スウェーデン・クローネ増加して-625百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-558百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、費用合計は7百万スウェーデン・クローネ増加した。現地通貨では、費用合計は10%増加した。継続中のコア・バンキング・システムの変更は費用合計の増加の主要な要因であった。人件費は、1%増加して-227百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-225百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは現地通貨では変動はなかった。その他費用は、11%増加して-105百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-95百万スウェーデン・クローネ)となった。平均従業員数は、499名(前年同期は505名)であった。

正味信用損失は、合計で-30百万スウェーデン・クローネ(前年同期は51百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる金額は現行の状況下で生じた-13百万スウェーデン・クローネに上る追加の引当必要額の算定を含む。信用損失率は、0.04%(前年同期は-0.05%)であった。

#### 事業の展開

2020年度上半期中、フィンランドの全支店において営業を続けたが、COVID-19のパンデミックの観点から、支店ではデジタル会議を用いて顧客との連絡を行った。COVID-19を背景に、個人顧客は、住宅ローン返済の一時的な免除に関する申請が可能となった。2020年度上半期末現在、フィンランドにおける約2,400名の当行の顧客がかかる免除を受けていた。

アドバイザー事業をサポートするデジタル・ツール及びプロセスは、引き続き開発が行われている。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

個人からの預金の平均額は9%増加したと同時に、個人への貸出金はわずかに増加した。法人からの預金は27%増加したと同時に、法人への貸出金は4%増加した。全体として、貸出金の平均額は3%増加して14十億ユーロとなったと同時に、一般顧客からの預金及び借入金は20%増加して50億ユーロとなった。

当行のフィンランドにおけるミューチュアル・ファンドへの新規資金流入額は、合計で0.3十億スウェーデン・クローネ(前年同期は0.6十億スウェーデン・クローネ)となった。

## ハンデルスバンケン・ネザーランド

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	448	382	17%	800
純手数料及びコミッション収益	61	74	-18%	151
金融取引による純損益	12	11	9%	37
その他の収益	1	1	0%	-2
<b>収益合計</b>	<b>522</b>	<b>468</b>	<b>12%</b>	<b>986</b>
人件費	-201	-202	0%	-400
その他費用	-71	-39	82%	-86
内部購入及び売却されたサービス	-72	-67	7%	-142
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-29	-25	16%	-55
<b>費用合計</b>	<b>-373</b>	<b>-333</b>	<b>12%</b>	<b>-683</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>149</b>	<b>135</b>	<b>10%</b>	<b>303</b>
正味信用損失	-2	-1	100%	-3
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	-	0		0
<b>営業利益</b>	<b>147</b>	<b>134</b>	<b>10%</b>	<b>300</b>
利益配分	3	0		2
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>150</b>	<b>134</b>	<b>12%</b>	<b>302</b>
内部収益	-216	-195	-11%	-366
C/I比率(単位：%)	71.0	71.2		69.1
信用損失率(単位：%)	0.01	0.00		0.01
割当済資本	2,642	1,936	36%	2,198
割当済資本に係る利益率(単位：%)	9.4	11.0		11.8
平均従業員数	323	319	1%	317
支店数	29	29	0%	29

## 取引額

(単位：百万ユーロ)

平均額	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動
一般顧客への貸出金			
うち、個人	3,290	2,803	17%
うち、企業	2,338	2,039	15%
<b>合計</b>	<b>5,628</b>	<b>4,842</b>	<b>16%</b>
一般顧客からの預金及び借入金			

うち、個人	221	181	22%
うち、企業	1,370	1,152	19%
<b>合計</b>	<b>1,591</b>	<b>1,333</b>	<b>19%</b>

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、10%改善して147百万スウェーデン・クローネ(前年同期は134百万スウェーデン・クローネ)となった。為替の影響により、営業利益に2百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。現地通貨では、営業利益は9%増加した。割当済資本に係る利益率は、9.4%(前年同期は11.0%)であった。C/I比率は、71.0%(前年同期は71.2%)であった。

純利息収益は、17%増加して448百万スウェーデン・クローネ(前年同期は382百万スウェーデン・クローネ)となった。この増加のうち、5百万スウェーデン・クローネについては為替変動が寄与し、現地通貨では、純利息収益は16%増加した。取引額の増加により、純利息収益に66百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。利鞘の変動及び資金調達費用の純額により、純利息収益は-9百万スウェーデン・クローネ減少した。スウェーデンの破綻処理基金の手数料は、前年同期と比較して3百万スウェーデン・クローネ減少し、預金保証と合わせて、公的な手数料により、純利息収益に-14百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-16百万スウェーデン・クローネ)の負荷が生じた。

純手数料及びコミッション収益は、18%減少して61百万スウェーデン・クローネ(前年同期は74百万スウェーデン・クローネ)となり、そのうち51百万スウェーデン・クローネ(前年同期は64百万スウェーデン・クローネ)は、資産運用会社であるオプティミクス(Optimix)によるものであった。かかる変動はオプティミクスの運用資産の減少によるものであり、2020年第1四半期末において、2019年度末の1.6十億ユーロから1.4十億ユーロとなった。2020年度上半期末において、運用資産は、当行が保有するミューチュアル・ファンドを含め、合計で1.5十億ユーロ(前年同期は1.6十億ユーロ)となった。為替の影響により、純手数料及びコミッション収益に1百万スウェーデン・クローネのプラスの影響が生じた。

費用合計は、12%増加して-373百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-333百万スウェーデン・クローネ)となった。現地通貨では、費用合計は10%増加したが、これは主に金融犯罪の防止に係る措置によるものであった。平均従業員数は、323名(前年同期は319名)と大きな変動はなかった。

正味信用損失は、合計で-2百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1百万スウェーデン・クローネ)となった。かかる金額は現行の状況下で生じた-1百万スウェーデン・クローネに上の追加の引当必要額の算定を含む。率信用損失は、0.01%(前年同期は0.00%)であった。

#### 事業の展開

2020年度上半期中、29の全支店で営業を続け、顧客を受け入れた。当行のオランダにおける事業では、全ての従業員がリモートワークを可能にする仕事用の設備を利用している。COVID-19のパンデミックの観点から、支店では可能な限りデジタル会議、電話及び電子メールを用いて顧客との連絡を行った。COVID-19を背景に、個人顧客は、住宅ローン返済の一時的な免除に関する申請が可能となった。2020年度上半期末現在、オランダにおける約30名の当行の顧客がかかる免除を受けていた。

継続するパンデミックにも関わらず、デジタル開発のペースは依然として速い。とりわけ住宅ローン事業における手続き及びデジタル・ツールの開発が進められたことにより、支店における大幅な時間の節約及び顧客サービスの改善がもたらされた。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

個人からの預金の平均額は22%増加したと同時に、個人への貸出金は17%増加した。企業からの預金の平均額は19%に上昇したと同時に、企業への貸出金は15%上昇した。全体として、預金及び一般顧客からの借入金の平均額は19%増加して1.6十億ユーロとなったと同時に、一般顧客への貸出金合計は16%増加して5.6十億ユーロとなった。

## ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	196	219	-11%	437
純手数料及びコミッション収益	501	647	-23%	1,135
金融取引による純損益	483	572	-16%	1,045
保険リスク	64	82	-22%	145
その他の収益	15	8	88%	16
<b>収益合計</b>	<b>1,259</b>	<b>1,528</b>	<b>-18%</b>	<b>2,778</b>
人件費	-996	-1,056	-6%	-2,020
その他費用	-401	-417	-4%	-775
内部購入及び売却されたサービス	140	103	36%	150
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-47	-48	-2%	-118
<b>費用合計</b>	<b>-1,304</b>	<b>-1,418</b>	<b>-8%</b>	<b>-2,763</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>-45</b>	<b>110</b>		<b>15</b>
正味信用損失	1	9	-89%	9
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	0	0		0
<b>営業利益</b>	<b>-44</b>	<b>119</b>		<b>24</b>
利益配分	-246	-235	5%	-451
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>-290</b>	<b>-116</b>	<b>-150%</b>	<b>-427</b>
内部収益	-908	-1,075	16%	-2,515
C/I比率(単位：%)	128.7	109.7		118.7
信用損失率(単位：%)	0.00	-0.03		-0.02
割当済資本	6,837	4,497	52%	6,192
割当済資本に係る利益率(単位：%)	-7.2	-4.1		-6.4
平均従業員数	1,159	1,232	-6%	1,223

## ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケットの商品からの当行グループの収益

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

2020年1月 - 6月期	キャピタル・ マーケット	支店業務	その他	キャピタル・ マーケットの 商品からの 収益合計	前年同期比
純利息収益	196			196	-11%
コミッション収益	653	2,958	-48	3,563	2%
うち、仲介収益	160	184	4	348	5%

うち、ミューチュアル・ファンド 及びカストディ	296	2,300	-40	2,556	6%
うち、保険	-85	474	-12	377	-2%
純手数料及びコミッション収益	501	2,915	4	3,420	2%
金融取引による純損益	483	193	2	678	-13%
保険リスク	64			64	-22%
その他の収益	15			15	88%
<b>収益合計</b>	<b>1,259</b>	<b>3,108</b>	<b>6</b>	<b>4,373</b>	<b>-1%</b>

キャピタル・マーケットについては、当セグメントが2020年度上半期中に受け取ったすべての手数料及びコミッション収益が計上されている。支店業務及びその他については、キャピタル・マーケットの商品に関連する手数料及びコミッション収益が計上されている。

#### 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

営業利益は、-44百万スウェーデン・クローネ(前年同期は119百万スウェーデン・クローネ)に減少したが、これは収益合計が269百万スウェーデン・クローネすなわち18%減少して1,259百万スウェーデン・クローネ(前年同期は1,528百万スウェーデン・クローネ)となったことによるものであった。費用合計は、8%減少して1,304百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,418百万スウェーデン・クローネ)となった。

純手数料及びコミッション収益は、23%減少して501百万スウェーデン・クローネ(前年同期は647百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは主にハンデルスバンケン・インターナショナル内の特定の国において現在進行中の事業の閉鎖をきっかけとした保証及びコミッションの減少だけでなく、アドバイザー手数料の減少によるものであった。

金融取引による純損益は、483百万スウェーデン・クローネ(前年同期は572百万スウェーデン・クローネ)に減少したが、これはハンデルスバンケン・リヴの従来型保険事業に対する-136百万スウェーデン・クローネの繰延資本拠出のための引当金によるものであった。

人件費は、6%減少して-996百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-1,056百万スウェーデン・クローネ)となったが、これは従業員数の減少によるものであった。平均従業員数は、6%減少して1,159名(前年同期は1,232名)となった。

その他費用は、4%減少して-401百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-417百万スウェーデン・クローネ)となった。

正味信用損失はわずかな正味回収額で構成され、合計1百万スウェーデン・クローネ(前年同期は9百万スウェーデン・クローネ)となった。信用損失率は、0.00%(前年同期は-0.03%)であった。

#### 事業の展開

##### COVID-19パンデミック

キャピタル・マーケットは依然としてアジアにおいて幅広い地理的なプレゼンスを有しており、早くも2020年の始まりには様々なローカルな事業継続計画が実行に移された。従業員は初期段階で2つ以上の地理的な拠点に分けられた。パンデミックが欧州に到達した際、本拠地市場においても初期段階で同様のアクションが取られた。2020年度上半期中、キャピタル・マーケット内のすべての事業は、重大な混乱を生じることなく続いた。結果として当行は、極めて困難な市況にもかかわらず、顧客のニーズに応え続けることができた。

#### 資本市場

ハンデルスバンケン・マーケットは、引き続き堅調な業績であった。金融市場における高いボラティリティ及び不確実性により、リスク管理に対する顧客のニーズが高まった。

外国為替事業及び株式事業は力強い発展を見せた一方、債券事業は前年同期と同程度であった。市況の変化はコーポレート・ファイナンス事業にマイナスの影響を与えた一方、当行の資本市場を通じた資金調達の実績は、前年同期と比較してわずかに高かった。2020年度上半期中において、合計74の社債発行のアレンジが行われ、その総額は9.2十億ユーロであった。当行は、持続可能な資金調達への関心は引き続き高いことを認識した。

## 資産運用

スウェーデンにおいて、2020年度上半期中の当行グループのミューチュアル・ファンドへの純流入は、4.2十億スウェーデン・クローネ(前年同期は5.8十億スウェーデン・クローネ)であった。

当行グループのファンドへの純流入合計は、6.4十億スウェーデン・クローネ(前年同期は5.4十億スウェーデン・クローネ)であった。上場投資信託を含む投資信託の総額は、2020年度上半期中に3%減少して654十億スウェーデン・クローネ(前年同期は675十億スウェーデン・クローネ)となった。当行グループにおける運用資産合計は、2020年度上半期中に5%減少して、731十億スウェーデン・クローネ(前年同期は767十億スウェーデン・クローネ)となった。

2020年第2四半期中、当行のミューチュアル・ファンドに対して強化された持続可能性要件を導入する業務は継続し、2020年第2四半期末現在のミューチュアル・ファンド額合計のうち87%までもが、強化された持続可能性要件に基づいて運用されている。

## 年金及び生命保険部門

年金及び生命保険部門の事業分野はマイナス成長となり、営業利益は25%減少して469百万スウェーデン・クローネ(前年同期は625百万スウェーデン・クローネ)となった。この減少はもっぱら、従来型の保険の利回りが契約により保証されたレートを下回ったことによる。

保険料の合計額は8%増加し、職域年金も8%増加した。前年度と比較して新規のファンド運用及びカスタマイズ口座は、5%減少して2,435百万スウェーデン・クローネ(前年同期は2,556百万スウェーデン・クローネ)となった。ハンデルスバンケン・リヴによる運用資産は、2019年度末と比較して実質的な変動はなく、174十億スウェーデン・クローネ(前年同期は176十億スウェーデン・クローネ)となった。

## インターナショナル

既に公表されているとおり、ハンデルスバンケン・インターナショナルは、その本拠地市場外における地域特有の事業をルクセンブルグ及び米国の支店に集中させる。ルクセンブルグ支店はまた、フランス及びスペインの事業活動の拠点となる。顧客行動の変化(その管理及び意思決定をより少数の部門に集中させる顧客がいる)とともに、規制上の要件の強化及び投資需要により、当行がアジアにおける事業を段階的に縮小する決定を行う結果となった。パンデミックにより進展が遅れているが、この業務は継続している。既に公表されているバルト地域の支店並びにポーランド及びドイツの事業の縮小に関する業務も継続している。

ハンデルスバンケン・インターナショナルにおける預金の平均額は、2020年度上半期中大きな変動はなく、63.7十億スウェーデン・クローネ(前年同期は59.6十億スウェーデン・クローネ)であった。貸出金は、22%減少して23.1十億スウェーデン・クローネ(前年同期は29.7十億スウェーデン・クローネ)となった。

## 事業セグメントにより報告されないその他の部門

## 損益計算書

(単位：百万スウェーデン・クローネ)

	2020年 1月 - 6月期	2019年 1月 - 6月期	変動	2019年度 (通年)
純利息収益	-123	206		355
純手数料及びコミッション収益	-1	-6	83%	-5
金融取引による純損益	-363	-405	10%	-698
関連会社の持分利益	21	21	0%	32
その他の収益	52	105	-50%	155
<b>収益合計</b>	<b>-414</b>	<b>-79</b>	<b>-424%</b>	<b>-161</b>
人件費	-1,536	-577	166%	-2,837
その他費用	-1,474	-1,501	-2%	-3,263
内部購入及び売却されたサービス	3,439	3,194	8%	6,547
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損損失	-406	-361	12%	-741
<b>費用合計</b>	<b>23</b>	<b>755</b>	<b>-97%</b>	<b>-294</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>-391</b>	<b>676</b>		<b>-455</b>
正味信用損失	3	1	200%	1
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	0	0		2
<b>営業利益</b>	<b>-388</b>	<b>677</b>		<b>-452</b>
利益配分				
<b>利益配分後の営業利益</b>	<b>-388</b>	<b>677</b>		<b>-452</b>
内部収益	3,846	4,147	-7%	8,317
平均従業員数	2,874	2,732	5%	2,815

## 2019年1月 - 6月期と比較した2020年1月 - 6月期

事業セグメントにより報告されないその他の部門における営業利益は、-388百万スウェーデン・クローネ(前年同期は677百万スウェーデン・クローネ)であった。流動性準備金のさらなる強化のための-236百万スウェーデン・クローネの費用により、純利息収益に負荷が生じた。

前年度上半期中、2019年度におけるオクトゴーネン利益分配基金への829百万スウェーデン・クローネの予備引当金は戻し入れられた。

2020年度上半期中、オクトゴーネンへの引当金はなかった(前年同期もなし)。

金融取引による純損益は、合計-363百万スウェーデン・クローネ(前年同期は-405百万スウェーデン・クローネ)となった。2020年第1四半期より、当行のデリバティブ・エクスポージャーにおけるカウンターパーティー・リスクの評価に起因するCVA及びDVAの変動は、引き続きデリバティブの公正価値の一部として貸借対照表及び損益計算書に計上されている。

平均従業員数は、5%増加して2,874名(前年同期は2,732名)となった。IT部の従業員数は、合計1,916名(前年同期は1,934名)となった。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項なし。

**5【研究開発活動】**

該当事項なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

2020年6月29日に提出した有価証券報告書に記載された事項に重要な変更はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

A種株式

(2020年9月18日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,000,000,000	1,944,777,165	4,055,222,835

(注) A種株式に転換可能な以下のシリーズの転換可能社債が未償還である。

( ) 2014年春に発行された、3.2十億スウェーデン・クローネの転換可能劣後社債。

2020年9月18日現在、この転換可能社債の転換時に、最大19,120株のA種株式が、発行される可能性がある。

上記( )の社債に関し、当行はA種株式への転換を要求することができ、社債は一定の場合において自動的に転換される可能性がある。当初の通常転換価格は379.19スウェーデン・クローネであった。しかし、転換可能社債は完全に配当落ちから保護されており、すなわち通常の転換価格は、A種株式に対して支払われた配当に対応する割合に応じた金額により下方修正される。したがって、この期間中の配当支払後及び2015年5月19日を効力発生日とする株式分割後、転換価格は何回かにわたり再計算されており、現在は97スウェーデン・クローネである。2019年6月1日より、通常の転換価格の最低価格及びA種株式の時価が転換時に使用されている。本書提出日現在の転換価格は、88.17スウェーデン・クローネである。

B種株式

(2020年9月18日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
150,000,000	35,251,329	114,748,671

#### 【発行済株式】

(2020年9月18日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 割当価額 <sup>1</sup>	A種株式	1,944,777,165	ナスダック ストックホルム	A種株式1株につき、1個の議決権が付与される。
無記名式 割当価額 <sup>1</sup>	B種株式	35,251,329	ナスダック ストックホルム	B種株式1株につき、10分の1個の議決権が付与される。
計	-	1,980,028,494	-	-

<sup>1</sup> 割当価額は、以下の算式に基づき計算される。

(株式資本残高 / 発行済株式数)

当行の取締役会は、配当金の問題を解決するため、2020年度後半の日付で臨時株主総会を開催するか否かを以前より検討していた。2020年9月16日、当行は、当行の取締役会が継続するパンデミックによる不確実性が高い水準にあることを考慮し、本年度中の臨時株主総会を招集しない決定を下したことを公表した。

通常の慣行に沿い、当行の取締役会は配当金の提案書を提示する予定である。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

( )A種株式

(2020年9月18日現在)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・ クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・ クローネ)	摘要
2020年1月1日 現在	-	1,944,777,165	-	3,014,404,605.75	-

( )B種株式

(2020年9月18日現在)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	株式資本増減額 (スウェーデン・ クローネ)	株式資本残高 (スウェーデン・ クローネ)	摘要
2020年1月1日 現在	-	35,251,329	-	54,639,559.95	-

(4) 【大株主の状況】

以下の表において、保管銀行は通常は実際の株主ではなく、株主が複数の保管銀行を通じて所有している可能性がある。

(2020年6月30日現在)

名称	住所	A種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に 対する割合 (%)
インドゥストリーヴァルデン・インベスト・ エイ・ビー	スウェーデン	206,400,000	10.4	10.6
オクトゴーネン、スティフテルセン	スウェーデン	201,225,141	10.2	10.3
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9*	米国	180,975,302	9.1	9.3
BNY メロン NA (旧メロン)、W9*	米国	107,180,524	5.4	5.5

JPMチェース・エヌ・エイ*	英国	94,534,464	4.8	4.9
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン&コー、W9*	米国	55,718,452	2.8	2.9
ランドバーグフォレターゲン・エイ・ピー、LE	スウェーデン	50,000,000	2.5	2.6
BNY メロン SA/NV (旧BNY)、W81MY*	ベルギー	42,931,337	2.2	2.2
アレクタ・ペンションフォルシェクリン、 オムセシディグト	スウェーデン	23,044,000	1.2	1.2
HSBCバンク・ピー・エル・シー、W81MY*	英国	21,941,818	1.1	1.1
合計		1,944,777,165	98.2	99.8

名称	住所	B種株式数	資本合計に 対する割合 (%)	議決権合計に対 する割合 (%)
JPMチェース・エヌ・エイ*	英国	930,433	0.05	0.005
アヴァンザ・ペンション保険会社	スウェーデン	732,151	0.04	0.004
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・コー、W9*	米国	673,578	0.03	0.003
ユニオネン	スウェーデン	630,000	0.03	0.003
エス・エイチ・ピー保険投資年金基金	スウェーデン	573,435	0.03	0.003
ノルドネット・ペンションフォルシェクリン・ エイ・ピー	スウェーデン	322,976	0.02	0.002
スティフト・エディット及びエリック・ フェーンストレームス	スウェーデン	278,590	0.01	0.001
スヴェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ピー・プブリクト	ルクセンブルク	269,439	0.01	0.001
BNY メロン SA/NV (旧BNY)、W81MY*	ベルギー	213,108	0.01	0.001
クリアストリーム・バンキング・エス・エー、 W81MY*	ルクセンブルク	150,482	0.01	0.001
合計		35,251,329	1.8	0.2

\*を付した主体は、一又は複数の株主が当該主体を通じて当行の株式を所有しているものと想定される主体である。

**2【役員の状況】**

2020年6月29日の有価証券報告書の提出日以降、2020年9月28日までに、以下のとおり当行グループ全体の独立統制部門に異動があった。

**新任の当行グループ全体の独立統制部門の構成員**

氏名	役職	就任日
マルテン・ビュルマン	グループ監査部の最高監査責任者	2020年9月1日

**退任した当行グループ全体の独立統制部門の構成員**

氏名	役職	退任日
トルド・ヨネロット	グループ監査部の最高監査責任者	2020年8月31日

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行グループの邦文の連結中間財務書類及び当行グループの親会社の邦文の中間財務書類は、2020年度上半期の原文の中間財務書類を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、当行グループの連結中間財務書類及び親会社の個別中間財務書類で構成されている。当行グループの連結中間財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年、第1559号)に準拠して作成されている。親会社の個別中間財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されている。また、当行グループ及び親会社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定が適用されている。
- なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び手続並びに表示方法の相違点については、下記「第6-3 IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。
- b. 2020年度上半期の原文の中間財務書類は、監査を受けていない。
- c. 邦文の中間財務書類では、主要な数値についてのみ日本円換算が行われている。日本円への換算には、2020年8月28日(日本時間)現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1スウェーデン・クローネ=12.22円のスウェーデン・クローネの対円為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総額と一致しない場合がある。また、本項において記載されているスウェーデン・クローネの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、スウェーデン・クローネの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
- d. なお、中間財務書類中の括弧内の数値は比較数値を示している。
- e. 本「第6 経理の状況」において、「親会社」はスウェーデン・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクトを意味する。

## 1【中間財務書類】

## 要約財務諸表 当行グループ

## 損益計算書 当行グループ

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
利息収益	25,337	309,618	27,600	337,272
うち、実効金利法による利息収益及び ヘッジ目的デリバティブに係る利息	25,103	306,759	27,129	331,516
利息費用	-9,485	-115,907	-11,602	-141,776
<b>純利息収益</b>	<b>15,852</b>	<b>193,711</b>	<b>15,998</b>	<b>195,496</b>
純手数料及びコミッション収益	5,230	63,911	5,207	63,630
金融取引による純損益	539	6,587	615	7,515
保険リスク	64	782	82	1,002
その他配当金収益	16	196	93	1,136
関連会社の持分利益	21	257	21	257
その他収益	81	990	59	721
<b>収益合計</b>	<b>21,803</b>	<b>266,433</b>	<b>22,075</b>	<b>269,757</b>
人件費	-6,942	-84,831	-6,001	-73,332
その他費用	-3,155	-38,554	-3,103	-37,919
不動産及び器具備品並びに無形資産の 減価償却費、償却費及び減損費用	-883	-10,790	-803	-9,813
<b>費用合計</b>	<b>-10,980</b>	<b>-134,176</b>	<b>-9,907</b>	<b>-121,064</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>10,823</b>	<b>132,257</b>	<b>12,168</b>	<b>148,693</b>
正味信用損失	-635	-7,760	-723	-8,835
不動産及び器具備品並びに無形資産の 処分損益	8	98	15	183
<b>営業利益</b>	<b>10,196</b>	<b>124,595</b>	<b>11,460</b>	<b>140,041</b>
法人税等	-2,300	-28,106	-2,487	-30,391
<b>当期利益</b>	<b>7,896</b>	<b>96,489</b>	<b>8,973</b>	<b>109,650</b>
帰属先：				
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ビーの株主	7,895	96,477	8,972	109,638
非支配株主持分	1	12.22	1	12.22

## 一株当たり利益 当行グループ

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ピーの株主に帰属する当期利益	7,895	96,477	8,972	109,638
- うち、転換可能劣後ローンに係る利息費用 (税引後)	-	-	-38	-464
平均発行済株式数、百万株	1,980.0	1,980.0	1,945.6	1,945.6
平均発行済株式数、希薄化後、百万株	1,980.0	1,980.0	1,976.9	1,976.9
一株当たり利益、スウェーデン・クローネ/円	3.99	48.76	4.61	56.33
- 希薄化後	3.99	48.76	4.56	55.72

希薄化後の一株当たり利益は、発行済転換可能負債性金融商品の転換による影響を考慮して算定されている。これは、平均株式数が潜在株式によって調整され、当期の損益が発行済転換可能負債性金融商品に係る当期利息費用（税引後）によって調整されることを意味している。

## 包括利益計算書 当行グループ

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
<b>当期利益</b>	<b>7,896</b>	<b>96,489</b>	<b>8,973</b>	<b>109,650</b>
<b>その他包括利益</b>				
<b>損益計算書に組み替えられない項目</b>				
確定給付年金制度	-4,174	-51,006	1,013	12,379
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	158	1,931	236	2,884
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	888	10,851	-237	-2,896
うち、確定給付年金制度	889	10,864	-222	-2,713
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測 定される資本性金融商品	-1	-12	-15	-183
<b>損益計算書に組み替えられない項目合計</b>	<b>-3,128</b>	<b>-38,224</b>	<b>1,012</b>	<b>12,367</b>
<b>その後に損益計算書に組み替えられる可能性の ある項目</b>				
キャッシュフロー・ヘッジ	1,357	16,583	5,421	66,245
その他包括利益を通じて公正価値で測定される 負債性金融商品	-3	-37	12	147
当期為替換算差額	-2,365	-28,900	1,387	16,949
うち、在外営業活動体における純投資のヘッ ジ	437	5,340	-764	-9,336
その後に損益計算書に組み替えられる可能性の ある項目に係る税金	-383	-4,680	-999	-12,208
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	-291	-3,556	-1,160	-14,175
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測 定される負債性金融商品	1	12	-2	-24
うち、在外営業活動体における純投資のヘッ ジ	-93	-1,136	163	1,992
<b>その後に損益計算書に組み替えられる可能性の ある項目合計</b>	<b>-1,394</b>	<b>-17,035</b>	<b>5,821</b>	<b>71,133</b>
<b>当期その他包括利益合計</b>	<b>-4,522</b>	<b>-55,259</b>	<b>6,833</b>	<b>83,499</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>3,374</b>	<b>41,230</b>	<b>15,806</b>	<b>193,149</b>
帰属先：				
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・ エイ・ピーの株主	3,373	41,218	15,805	193,137
非支配株主持分	1	12	1	12

2020年度上半期のその他包括利益は合計-4,522(前年度は6,833)百万スウェーデン・クローネ(税引後)であった。各期において、その他包括利益内のすべての項目は、割引率、為替レート及びインフレの変動による影響を受ける可能性がある。

上半期のその他包括利益は、確定給付年金制度に関連して、-3,285(前年度は791)百万スウェーデン・クローネ(税引後)のマイナスの影響があった。この変動は制度資産の価値の下落と、スウェーデンの年金債務に係る割引率が前年度末から1.7%から1.3%に低下したことによるものである。

当行グループの長期資金調達的大部分は、満期までのすべてのキャッシュ・フローに対応するデリバティブを用いてヘッジされている。キャッシュフロー・ヘッジは、貸出及び資金調達に係る変動金利及び通貨の変動に関するキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。基礎となる資金調達及び資金調達された資産は、償却原価で測定され、これらの項目をヘッジするデリバティブは時価評価される。時価評価による損益への影響は、「キャッシュフロー・ヘッジ」に計上されている。本年度において、キャッシュフロー・ヘッジにおけるこうしたヘッジのためのデリバティブの価値変動は、1,066(前年度は4,261)百万スウェーデン・クローネ(税引後)であった。この価値変動の一部は外国為替変動から発生しているが、それ以上に各通貨の割引率の変動による影響が大きい。当期中にヘッジの非有効性に起因して、-1(前年度は-1)百万スウェーデン・クローネが損益計算書に組み替えられた。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類される資本性金融商品と負債性金融商品の未実現の価値変動は、その他包括利益に、それぞれ157(前年度は221)百万スウェーデン・クローネおよび-2(前年度は10)百万スウェーデン・クローネ(いずれも税引後)の影響を与えた。

海外支店及び子会社の財務諸表を当行グループの表示通貨に換算する際に生ずる未実現の外国為替変動による影響及び在外営業活動体の純投資のヘッジによる影響は、当年度のその他包括利益に-2,458(前年度は1,550)百万スウェーデン・クローネ(税引後)の影響を及ぼした。

## 四半期別業績推移 当行グループ

百万スウェーデン・クローネ	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	第2四半期	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期
利息収益	11,668	13,669	13,366	13,429	13,839
利息費用	-4,046	-5,439	-5,276	-5,382	-5,775
純利息収益	7,622	8,230	8,090	8,047	8,064
純手数料及びコミッション収益	2,530	2,700	2,766	2,724	2,695
金融取引による純損益	409	130	413	271	355
保険リスク	23	41	48	15	48
その他配当金収益	15	1	20	0	84
関連会社の利益持分	-13	34	1	10	10
その他収益	39	42	38	46	28
<b>収益合計</b>	<b>10,625</b>	<b>11,178</b>	<b>11,376</b>	<b>11,113</b>	<b>11,284</b>
人件費	-3,464	-3,478	-3,405	-4,143	-3,485
その他費用	-1,568	-1,587	-1,729	-1,692	-1,608
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-442	-441	-420	-447	-411
<b>費用合計</b>	<b>-5,474</b>	<b>-5,506</b>	<b>-5,554</b>	<b>-6,282</b>	<b>-5,504</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>5,151</b>	<b>5,672</b>	<b>5,822</b>	<b>4,831</b>	<b>5,780</b>
正味信用損失	-97	-538	-130	-192	-435
不動産及び器具備品並びに無形資産の処分損益	0	8	3	2	5
<b>営業利益</b>	<b>5,054</b>	<b>5,142</b>	<b>5,695</b>	<b>4,641</b>	<b>5,350</b>
法人税等	-1,095	-1,205	-1,314	-1,070	-1,133
<b>当期利益</b>	<b>3,959</b>	<b>3,937</b>	<b>4,381</b>	<b>3,571</b>	<b>4,217</b>
一株当たり利益、スウェーデン・クローネ	2.00	1.99	2.21	1.82	2.17
- 希薄化後	2.00	1.99	2.21	1.81	2.14

## 貸借対照表 当行グループ

	2020年6月30日		2019年12月31日		
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	
<b>資産</b>					
現金及び中央銀行預け金	626,876	7,660,425	327,958	4,007,647	
中央銀行へのその他の貸出金	注記7	82,900	1,013,038	19,547	238,864
中央銀行への担保として適格な利付証券		172,234	2,104,699	103,387	1,263,389
その他金融機関への貸出金	注記7	30,579	373,675	17,939	219,215
一般顧客への貸出金	注記7	2,302,177	28,132,603	2,292,603	28,015,609
ポートフォリオ・ヘッジにおける金利ヘッジ対象の価値 変動		18	220	25	306
債券及びその他の利付証券		46,477	567,949	42,640	521,061
株式		16,751	204,697	21,390	261,386
関連会社に対する投資		381	4,656	285	3,483
顧客が価値変動リスクを負う資産		169,873	2,075,848	174,988	2,138,353
デリバティブ商品	注記9、10	53,747	656,788	41,545	507,680
再保険資産		11	134	11	134
無形資産	注記11	11,463	140,078	11,185	136,681
不動産及び器具備品		6,402	78,232	6,645	81,202
当期税金資産		2,139	26,139	53	648
繰延税金資産		1,715	20,957	693	8,468
正味年金資産		-	-	654	7,992
売却目的で保有する資産		-	-	1	12
その他資産		6,674	81,556	6,167	75,361
前払費用及び未収金		2,770	33,849	1,951	23,841
<b>資産合計</b>		<b>3,533,187</b>	<b>43,175,545</b>	<b>3,069,667</b>	<b>37,511,331</b>
<b>負債及び資本</b>					
金融機関からの預り金	注記12	254,734	3,112,849	147,989	1,808,426
一般顧客からの預金及び借入金	注記12	1,375,922	16,813,767	1,117,825	13,659,822
顧客が価値変動リスクを負う負債		169,873	2,075,848	174,988	2,138,353
発行済証券	注記13	1,412,499	17,260,738	1,384,961	16,924,223
デリバティブ商品	注記9、10	16,433	200,811	20,642	252,245
ショートポジション		5,958	72,807	1,856	22,680
保険負債		556	6,794	578	7,063
当期税金負債		895	10,937	1,284	15,690
繰延税金負債		6,166	75,349	5,634	68,847
引当金		1,155	14,114	1,141	13,943
正味年金負債		3,432	41,939	-	-
その他負債		83,297	1,017,889	14,038	171,544
未払費用及び繰延収益		3,724	45,507	3,353	40,974
劣後負債		35,328	431,708	35,546	434,372
<b>負債合計</b>		<b>3,369,972</b>	<b>41,181,058</b>	<b>2,909,835</b>	<b>35,558,184</b>
非支配株主持分		8	98	8	98

スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビー・プブリクト ( Svenska Handelsbanken AB ( publ ) ) (E27561)  
半期報告書

株式資本	3,069	37,503	3,069	37,503
資本剰余金	8,758	107,023	8,758	107,023
準備金	8,618	105,312	13,141	160,583
利益剰余金	134,867	1,648,075	117,934	1,441,153
スウェンスカ・ハンデルスバンケン・エイ・ビーの株主に 帰属する当期利益	7,895	96,477	16,922	206,787
<b>資本合計</b>	<b>163,215</b>	<b>1,994,487</b>	<b>159,832</b>	<b>1,953,147</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,533,187</b>	<b>43,175,545</b>	<b>3,069,667</b>	<b>37,511,331</b>

## 持分変動計算書 当行グループ

2020年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主持 分	合計
<b>2020年度期首資本</b>	<b>3,069</b>	<b>8,758</b>	<b>4,635</b>	<b>4,203</b>	<b>660</b>	<b>3,643</b>	<b>134,856</b>	<b>8</b>	<b>159,832</b>
当期利益							7,895	1	7,896
その他包括利益			-3,285	1,066	155	-2,459		1	-4,522
うち、資本中での分類 変更						-11			-11
<b>当期包括利益合計</b>			<b>-3,285</b>	<b>1,066</b>	<b>155</b>	<b>-2,459</b>	<b>7,895</b>	<b>2</b>	<b>3,374</b>
利益剰余金への分類変更							11		11
非支配株主持分の変動								-2	-2
<b>期末資本</b>	<b>3,069</b>	<b>8,758</b>	<b>1,350</b>	<b>5,269</b>	<b>815</b>	<b>1,184</b>	<b>142,762</b>	<b>8</b>	<b>163,215</b>
2019年度 百万スウェーデン・クローネ	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主持 分	合計
<b>2019年度期首資本</b>	<b>3,013</b>	<b>5,629</b>	<b>1,283</b>	<b>1,263</b>	<b>304</b>	<b>2,248</b>	<b>128,509</b>	<b>12</b>	<b>142,261</b>
当期利益							16,922	3	16,925
その他包括利益			3,352	2,940	356	1,395		0	8,043
うち、資本中での分類 変更					15	-133			-118
<b>当期包括利益合計</b>			<b>3,352</b>	<b>2,940</b>	<b>356</b>	<b>1,395</b>	<b>16,922</b>	<b>3</b>	<b>24,968</b>
利益剰余金への分類変更							118		118
配当金							-10,693		-10,693
転換可能劣後ローンの影響	56	3,129							3,185
非支配株主持分の変動								-7	-7
<b>期末資本</b>	<b>3,069</b>	<b>8,758</b>	<b>4,635</b>	<b>4,203</b>	<b>660</b>	<b>3,643</b>	<b>134,856</b>	<b>8</b>	<b>159,832</b>
2019年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主持 分	合計
<b>2019年度期首資本</b>	<b>3,013</b>	<b>5,629</b>	<b>1,283</b>	<b>1,263</b>	<b>304</b>	<b>2,248</b>	<b>128,509</b>	<b>12</b>	<b>142,261</b>
当期利益							8,972	1	8,973
その他包括利益			791	4,261	231	1,550		0	6,833
うち、資本中での分類 変更						-155			-155
<b>当期包括利益合計</b>			<b>791</b>	<b>4,261</b>	<b>231</b>	<b>1,550</b>	<b>8,972</b>	<b>1</b>	<b>15,806</b>
利益剰余金への分類変更							155		155
配当金							-10,693		-10,693
転換可能劣後ローンの影響	11	663							674
非支配株主持分の変動								-6	-6
<b>期末資本</b>	<b>3,024</b>	<b>6,292</b>	<b>2,074</b>	<b>5,524</b>	<b>535</b>	<b>3,798</b>	<b>126,943</b>	<b>7</b>	<b>148,197</b>

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複

雑であり解釈に相違が生じる可能性があることから、売却/閉鎖が発生する前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

2020年度上半期 百万円	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主持 分	合計
<b>2020年度期首資本</b>	<b>37,503</b>	<b>107,023</b>	<b>56,640</b>	<b>51,361</b>	<b>8,065</b>	<b>44,517</b>	<b>1,647,940</b>	<b>98</b>	<b>1,953,147</b>
当期利益							96,477	12	96,489
その他包括利益			-40,143	13,027	1,894	-30,049		12	-55,259
うち、資本の中での分類 変更						-134			-134
<b>当期包括利益合計</b>			<b>-40,143</b>	<b>13,027</b>	<b>1,894</b>	<b>-30,049</b>	<b>96,477</b>	<b>24</b>	<b>41,230</b>
利益剰余金への分類変更							134		134
非支配株主持分の変動								-24	-24
<b>期末資本</b>	<b>37,503</b>	<b>107,023</b>	<b>16,497</b>	<b>64,387</b>	<b>9,959</b>	<b>14,468</b>	<b>1,744,552</b>	<b>98</b>	<b>1,994,487</b>
2019年度 百万円	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主持 分	合計
<b>2019年度期首資本</b>	<b>36,819</b>	<b>68,786</b>	<b>15,678</b>	<b>15,434</b>	<b>3,715</b>	<b>27,471</b>	<b>1,570,380</b>	<b>147</b>	<b>1,738,429</b>
当期利益							206,787	37	206,824
その他包括利益			40,961	35,927	4,350	17,047		0	98,285
うち、資本の中での分類 変更					183	-1,625			-1,442
<b>当期包括利益合計</b>			<b>40,961</b>	<b>35,927</b>	<b>4,350</b>	<b>17,047</b>	<b>206,787</b>	<b>37</b>	<b>305,109</b>
利益剰余金への分類変更							1,442		1,442
配当金							-130,668		-130,668
転換可能劣後ローンの影響	684	38,236							38,921
非支配株主持分の変動								-86	-86
<b>期末資本</b>	<b>37,503</b>	<b>107,023</b>	<b>56,640</b>	<b>51,361</b>	<b>8,065</b>	<b>44,517</b>	<b>1,647,940</b>	<b>98</b>	<b>1,953,147</b>
2019年度上半期 百万円	株式資本	資本 剰余金	確定給付 年金制度	ヘッジ 準備金	公正価値 評価差額 準備金	為替換算 調整 準備金	当期利益を 含む利益 剰余金	非支配 株主持 分	合計
<b>2019年度期首資本</b>	<b>36,819</b>	<b>68,786</b>	<b>15,678</b>	<b>15,434</b>	<b>3,715</b>	<b>27,471</b>	<b>1,570,380</b>	<b>147</b>	<b>1,738,429</b>
当期利益							109,638	12	109,650
その他包括利益			9,666	52,069	2,823	18,941		0	83,499
うち、資本の中での分類 変更						-1,894			-1,894
<b>当期包括利益合計</b>			<b>9,666</b>	<b>52,069</b>	<b>2,823</b>	<b>18,941</b>	<b>109,638</b>	<b>12</b>	<b>193,149</b>
利益剰余金への分類変更							1,894		1,894
配当金							-130,668		-130,668
転換可能劣後ローンの影響	134	8,102							8,236
非支配株主持分の変動								-73	-73
<b>期末資本</b>	<b>36,953</b>	<b>76,888</b>	<b>25,344</b>	<b>67,503</b>	<b>6,538</b>	<b>46,412</b>	<b>1,551,243</b>	<b>86</b>	<b>1,810,967</b>

為替換算調整準備金は、当行グループの海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性があることから、売却／閉鎖が発生する前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

## 要約キャッシュ・フロー計算書 当行グループ

	2020年度上半期		2019年度上半期	
	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・ クローネ)	(百万円)
営業利益、営業合計	10,196	124,595	11,460	140,041
損益における非現金項目の調整	1,322	16,155	151	1,845
法人税の支払	-4,755	-58,106	-2,421	-29,585
営業活動による資産及び負債の変動	308,781	3,773,304	-41,023	-501,301
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>315,544</b>	<b>3,855,948</b>	<b>-31,833</b>	<b>-388,999</b>
持分変動	644	7,870	-26	-318
不動産及び器具備品の変動	-216	-2,640	-302	-3,690
無形資産の変動	-656	-8,016	-598	-7,308
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-228</b>	<b>-2,786</b>	<b>-926</b>	<b>-11,316</b>
劣後ローンの返済	-	-	-17,730	-216,661
劣後ローンの発行	-	-	4,642	56,725
配当金の支払	-	-	-10,693	-130,668
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-23,781</b>	<b>-290,604</b>
<b>期首流動資金</b>	<b>327,958</b>	<b>4,007,647</b>	<b>317,217</b>	<b>3,876,392</b>
当期キャッシュ・フロー	315,316	3,853,162	-56,540	-690,919
流動資金の為替換算差額	-16,398	-200,384	10,623	129,813
<b>期末流動資金*</b>	<b>626,876</b>	<b>7,660,425</b>	<b>271,300</b>	<b>3,315,286</b>

\* 流動資金は、現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

## 注記1 会計方針

当中間報告書はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、連結財務諸表は国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及びEUによって採択された同基準の解釈に準拠して作成されている。また、会計方針はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法(1995年第1559号)並びにスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針(FFFS 2008年第25号「信用機関及び証券会社における年次報告」)に準拠している。さらに、企業グループに適用されるRFR第1号補足会計規則及びスウェーデン財務報告審議会による意見書も連結財務諸表に適用されている。

親会社の中間報告書はスウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法並びにスウェーデン金融監督庁が制定した規定及び一般指針(FFFS 2008年第25号「信用機関及び証券会社における年次報告」)に準拠して作成されている。また、親会社はスウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及び同審議会による意見書も適用している。

## 信用評価調整 (CVA) と負債評価調整 (DVA)

2019年度までは、当行はモデル評価を行っている未決済のデリバティブについて、信用リスクを構成するカウンターパーティ信用リスク(信用評価調整、CVA)と自己の信用リスク(負債評価調整、DVA)の合計額を継続的に独自で評価を行っていた。信用リスクの変化による公正価値の変動は、その全体の影響額が未認識の取引日利得/損益を上回る部分のみ、純損益に認識されていた。

2020年第一四半期より当行は新たな手法を導入し、貸借対照表及び損益計算書におけるデリバティブの公正価値の一部として、CVAとDVAの変動を継続的に取引レベルで認識している。同時に、CVA算定モデルの評価が新たに行われ、その結果、ヒストリカルPDのみを用いるモデルから、マーケット・インプライドPDを用いるモデルへと変更された。この変更は、将来に向かって報告に適用される。2020年1月1日現在、CVA及びDVA算定の新モデルへの移行の初期の影響は134百万スウェーデン・クローネのマイナスであり、当行の第1四半期の収益に影響を与えた。収益に対するマイナスの影響は、CVAに起因する未認識の取引日利得/損失の一部である87百万スウェーデン・クローネを戻し入れて相殺された。CVA及びDVAの継続的な認識手法の導入後は、未認識の取引日利得/損失の残りの部分は、デリバティブの残存期間にわたって計上される。

他の点では、当行グループ及び親会社の中間報告書は、2019年度年次報告書に用いられたものと同じ会計方針と算定手法に準拠して作成されている。

## 将来における規制の変更

### IFRS第17号「保険契約」

IFRS第17号「保険契約」が国際会計基準審議会 (IASB) によって公表されている。IFRS第17号がEUによって採択されれば、本基準は2023年度より適用されることとなる。IFRS第17号には、保険契約の計上、表示及び評価方法の変更と同時に、開示要件の拡充が含まれている。当行は本基準の財務的な影響について、現在検討中である。

### IFRSにおけるその他の変更

その他の公表されている会計上の規制変更を適用しても、ハンデルスバンケンの財務報告、自己資本比率、大口エクスポージャー及び規制が適用されるその他の状況のいずれにも重要な影響はないと評価している。

## 注記2 純利息収益

百万スウェーデン・クローネ	2020年 第2 四半期	2020年 第1 四半期	変動	2019年 第2 四半期	変動	2020年 上半期	2019年 上半期	変動	2019年 通期
<b>利息収益</b>									
金融機関及び中央銀行への貸出金	-15	766		811		751	1,733	-57%	3,160
一般顧客への貸出金	10,802	11,370	-5%	11,147	-3%	22,172	21,922	1%	44,445
中央銀行への担保として適格な利付証券	96	69	39%	134	-28%	165	302	-45%	333
債券及びその他の利付証券	97	128	-24%	150	-35%	225	294	-23%	520
デリバティブ商品	389	882	-56%	1,166	-67%	1,271	2,520	-50%	4,084
その他利息収益	315	316	0%	351	-10%	631	685	-8%	1,341
<b>合計</b>	<b>11,684</b>	<b>13,531</b>	<b>-14%</b>	<b>13,759</b>	<b>-15%</b>	<b>25,215</b>	<b>27,456</b>	<b>-8%</b>	<b>53,883</b>
金融取引による純損益として計上される利息収益	16	-138		-80		-122	-144	15%	-512
<b>利息収益合計</b>	<b>11,668</b>	<b>13,669</b>	<b>-15%</b>	<b>13,839</b>	<b>-16%</b>	<b>25,337</b>	<b>27,600</b>	<b>-8%</b>	<b>54,395</b>
うち、実効金利法による利息収益及びヘッジ目的デリバティブに係る利息	11,541	13,562	-15%	13,638	-15%	25,103	27,129	-7%	53,798
<b>利息費用</b>									
金融機関及び中央銀行からの預り金	-192	-258	-26%	-238	-19%	-450	-528	-15%	-871
一般顧客からの預金及び借入金	-303	-790	-62%	-513	-41%	-1,093	-1,083	1%	-2,157
発行済証券	-3,166	-4,497	-30%	-5,267	-40%	-7,663	-10,852	-29%	-20,022
デリバティブ商品	402	827	-51%	1,154	-65%	1,229	2,665	-54%	4,440
劣後負債	-283	-334	-15%	-311	-9%	-617	-687	-10%	-1,282
国に対する手数料	-411	-333	23%	-532	-23%	-744	-1,066	-30%	-2,165
その他利息費用	-60	-60	0%	-61	-2%	-120	-100	20%	-201
<b>合計</b>	<b>-4,013</b>	<b>-5,445</b>	<b>-26%</b>	<b>-5,768</b>	<b>-30%</b>	<b>-9,458</b>	<b>-11,651</b>	<b>-19%</b>	<b>-22,258</b>
金融取引による純損益として計上された利息費用	33	-6		7	371%	27	-49		2
<b>利息費用合計</b>	<b>-4,046</b>	<b>-5,439</b>	<b>-26%</b>	<b>-5,775</b>	<b>-30%</b>	<b>-9,485</b>	<b>-11,602</b>	<b>-18%</b>	<b>-22,260</b>
うち、実効金利法による利息費用及びヘッジ目的デリバティブに係る利息	-3,635	-5,106	-29%	-5,243	-31%	-8,741	-10,536	-17%	-20,095
<b>純利息収益</b>	<b>7,622</b>	<b>8,230</b>	<b>-7%</b>	<b>8,064</b>	<b>-5%</b>	<b>15,852</b>	<b>15,998</b>	<b>-1%</b>	<b>32,135</b>

デリバティブ商品の行には、ヘッジ対象資産及び負債に関連した純利息収益が含まれている。これは、利息収益及び利息費用にプラス及びマイナス双方の影響を及ぼす可能性がある。

## 注記3 純手数料及びコミッション収益

百万スウェーデン・クローネ	2020年	2020年	変動	2019年	変動	2020年	2019年	変動	2019年
	第2 四半期	第1 四半期		第2 四半期		上半期	上半期		通期
仲介及びその他証券コミッション	160	188	-15%	162	-1%	348	333	5%	625
ミューチュアル・ファンド	996	1,097	-9%	973	2%	2,093	1,861	12%	3,885
カストディ及びその他資産管理手数料	241	222	9%	293	-18%	463	549	-16%	1,151
アドバイザーサービス	46	55	-16%	75	-39%	101	150	-33%	255
保険	183	194	-6%	197	-7%	377	383	-2%	757
支払	747	859	-13%	953	-22%	1,606	1,801	-11%	3,757
貸出金及び預金	332	345	-4%	341	-3%	677	693	-2%	1,401
保証	93	90	3%	103	-10%	183	201	-9%	399
その他	150	148	1%	132	14%	298	260	15%	532
<b>手数料及びコミッション収益合計</b>	<b>2,948</b>	<b>3,198</b>	<b>-8%</b>	<b>3,229</b>	<b>-9%</b>	<b>6,146</b>	<b>6,231</b>	<b>-1%</b>	<b>12,762</b>
証券	-67	-64	5%	-58	16%	-131	-123	7%	-240
支払	-331	-415	-20%	-452	-27%	-746	-851	-12%	-1,733
その他	-20	-19	5%	-24	-17%	-39	-50	-22%	-92
<b>手数料及びコミッション費用合計</b>	<b>-418</b>	<b>-498</b>	<b>-16%</b>	<b>-534</b>	<b>-22%</b>	<b>-916</b>	<b>-1,024</b>	<b>-11%</b>	<b>-2,065</b>
<b>純手数料及びコミッション収益</b>	<b>2,530</b>	<b>2,700</b>	<b>-6%</b>	<b>2,695</b>	<b>-6%</b>	<b>5,230</b>	<b>5,207</b>	<b>0%</b>	<b>10,697</b>

## 注記4 金融取引による純損益

百万スウェーデン・クローネ	2020年	2020年	変動	2019年	変動	2020年	2019年	変動	2019年
	第2 四半期	第1 四半期		第2 四半期		上半期	上半期		通期
償却原価	47	55	-15%	47	0%	102	85	20%	209
うち、貸出金	74	83	-11%	69	7%	157	138	14%	323
うち、利付証券	0	0		0	0%	0	0	0%	0
うち、発行済証券	-27	-28	4%	-22	-23%	-55	-53	-4%	-114
その他包括利益を通じて公正価値で計上	0	0	0%	-1		0	-1		-1
うち、予想信用損失	0	0	0%	-1		0	-1		-1
公正価値オプションにより、純損益を通じて									
公正価値で計上	96	299	-68%	691	-86%	395	1,325	-70%	646
うち、利付証券	96	299	-68%	691	-86%	395	1,325	-70%	
純損益を通じて公正価値で計上(強制) (外貨換算影響額を含む)	251	-106		-376		145	-804		553
ヘッジ会計	-1	34		-6	83%	33	10	230%	-58
うち、公正価値ヘッジに係る純損益	0	34	-100%	-5		34	16	113%	-49
うち、キャッシュフロー・ヘッジの 非有効部分	-1	0		-1	0%	-1	-6	83%	-9
保険契約の金融部分に係る損益	16	-152		0		-136	0		-50
<b>合計</b>	<b>409</b>	<b>130</b>	<b>215%</b>	<b>355</b>	<b>15%</b>	<b>539</b>	<b>615</b>	<b>-12%</b>	<b>1,299</b>

## 注記5 その他費用

百万スウェーデン・クローネ	2020年	2020年	変動	2019年	変動	2020年	2019年	変動	2019年
	第2 四半期	第1 四半期		第2 四半期		上半期	上半期		通期
不動産及び建物設備	-156	-169	-8%	-163	-4%	-325	-333	-2%	-656
外部IT費用	-568	-551	3%	-559	2%	-1,119	-1,086	3%	-2,288

通信費	-81	-85	-5%	-89	-9%	-166	-179	-7%	-334
旅費及びマーケティング費用	-28	-65	-57%	-82	-66%	-93	-149	-38%	-299
購入したサービス	-521	-515	1%	-517	1%	-1,036	-976	6%	-2,001
備品費	-46	-42	10%	-44	5%	-88	-92	-4%	-186
その他管理費用	-168	-160	5%	-154	9%	-328	-288	14%	-760
<b>その他費用</b>	<b>-1,568</b>	<b>-1,587</b>	<b>-1%</b>	<b>-1,608</b>	<b>-2%</b>	<b>-3,155</b>	<b>-3,103</b>	<b>2%</b>	<b>-6,524</b>

## 注記6 信用損失

	2020年 第2 四半期	2020年 第1 四半期	変動	2019年 第2 四半期	変動	2020年 上半期	2019年 上半期	変動	2019年 通期
百万スウェーデン・クローネ									
<b>オンバランスシート項目に係る予想信用損失</b>									
ステージ3に分類された貸出金に対する 当期の引当金	-164	-210	-22%	-656	-75%	-374	-1,094	-66%	-1,585
ステージ3に分類された貸出金に対する 従前の引当金の戻入	180	155	16%	225	-20%	335	263	27%	386
<b>ステージ3に分類された貸出金に対する 予想信用損失合計</b>	<b>16</b>	<b>-55</b>		<b>-431</b>		<b>-39</b>	<b>-831</b>	<b>-95%</b>	<b>-1,199</b>
ステージ2に分類された貸出金に対する 当期の引当金純額	-159	-230	-31%	-4		-389	10		129
ステージ1に分類された貸出金に対する 当期の引当金純額	108	-170		-14		-62	-24	158%	-48
<b>ステージ1及びステージ2に分類された 貸出金に対する予想信用損失合計</b>	<b>-51</b>	<b>-400</b>	<b>-87%</b>	<b>-18</b>	<b>183%</b>	<b>-451</b>	<b>-14</b>		<b>81</b>
<b>オンバランスシート項目に係る 予想信用損失合計</b>	<b>-35</b>	<b>-455</b>	<b>-92%</b>	<b>-449</b>	<b>-92%</b>	<b>-490</b>	<b>-845</b>	<b>-42%</b>	<b>-1,118</b>
<b>オフバランスシート項目に係る 予想信用損失</b>									
ステージ3に分類されたオフバランス シート項目に対する当期の引当金純額	-27	-29	-7%	-43	-37%	-56	-43	30%	-107
ステージ2に分類されたオフバランス シート項目に対する当期の引当金純額	-55	-30	83%	2		-85	3		-1
ステージ1に分類されたオフバランス シート項目に対する当期の引当金純額	1	-32		1	0%	-31	8		9
<b>オフバランスシート項目に係る 予想信用損失合計</b>	<b>-81</b>	<b>-91</b>	<b>-11%</b>	<b>-40</b>	<b>103%</b>	<b>-172</b>	<b>-32</b>	<b>438%</b>	<b>-99</b>
<b>償却</b>									
当期中の実際の信用損失	-88	-258	-66%	-99	-11%	-346	-215	61%	-501
ステージ3に分類された貸出金に対する 従前の引当金の取崩	66	245	-73%	84	-21%	311	194	60%	421
<b>償却合計</b>	<b>-22</b>	<b>-13</b>	<b>69%</b>	<b>-15</b>	<b>47%</b>	<b>-35</b>	<b>-21</b>	<b>67%</b>	<b>-80</b>
<b>回収</b>	<b>41</b>	<b>21</b>	<b>95%</b>	<b>69</b>	<b>-41%</b>	<b>62</b>	<b>175</b>	<b>-65%</b>	<b>252</b>
<b>正味信用損失</b>	<b>-97</b>	<b>-538</b>	<b>-82%</b>	<b>-435</b>	<b>-78%</b>	<b>-635</b>	<b>-723</b>	<b>-12%</b>	<b>-1,045</b>
うち、一般顧客への貸出金	-18	-446	-96%	-396	-95%	-464	-692	-33%	-950

百万スウェーデン・クローネ	2020年 第2四半期	2020年 第1四半期
1) ステージ3に分類された貸出金に対する予想信用損失	-11	-84

ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対するモデルベースの引当金の変動額

マクロ経済シナリオ及びリスク要因の更新

-203

影響を受けたセクターのエクスポージャー額のステージ1からステージ2への移動*	-37	
期首現在のポートフォリオのデフォルト確率の変動(格付の正味変動)	-70	
エクスポージャーの変動の影響(既存・新規・終了したエクスポージャー)	154	
ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対するその他の予想信用損失	30	
<b>ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対するモデルベースの信用損失</b>	<b>-126</b>	<b>-22</b>
新型コロナウイルス感染症に関するエキスパートベースの引当金 (ステージ1及びステージ2における12ヶ月ECLのストレス)		
第1四半期の仮定に基づく影響を受けたセクターのストレス関連引当金	-562	-734
住宅抵当ローンの除外	65	
従前に含まれていたカウンターパーティの除外	46	
特定された、影響を受けたセクターに関する追加リスト(リテール 不動産)	-48	
当行グループの中小企業に対するストレス関連引当金(不動産を除く)	-25	
控除: ストレスが60%の確率に基づくもの		294
控除: ストレスが80%の確率に基づくもの	105	
エキスパートベースの引当金算定額	-419	-440
<b>ステージ1及びステージ2に分類された貸出金のエキスパートベースの信用損失</b> (前四半期と比較した引当金の変動額)	<b>21</b>	<b>-440</b>
<b>2) ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に対する予想信用損失</b>	<b>-105</b>	<b>-462</b>
<b>3) 償却</b>	<b>-22</b>	<b>-13</b>
<b>4) 回収</b>	<b>41</b>	<b>21</b>
<b>正味信用損失 (1+2+3+4)</b>	<b>-97</b>	<b>-538</b>

\* 信用リスクの著しい増大に関するエキスパートベースの評価

#### 新型コロナウイルス感染症による影響を受けているセクター

2020年6月30日現在の貸借対照表項目におけるエクスポージャー 十億スウェーデン・クローネ	貸出額
リテールの建物・設備	32.6
ホテル及び宿泊施設	20.1
特殊な建物及び建築	6.1
レストラン、ケータリング及びバー	4.5
自動車及び二輪車産業・修繕業	4.2
陸上輸送及びパイプラインによる輸送	3.9
リテール(自動車及び二輪車を除く)	3.5
海上輸送	3.4
瀝青炭製品及び石油精製製品製造	3.0
スポーツ、レジャー及び娯楽	2.2
芸術、文化活動及びエンターテインメント	1.5
その他の消費者サービス	0.5
旅行業等	0.1
航空	0.05
その他	0.05
<b>エクスポージャー総額</b>	<b>85.7</b>

ステージ1及びステージ2に分類された貸出金に用いられたモデルベースの算定では、第1四半期よりも第2四半期のほうが新型コロナウイルスの影響をより正確に織り込んでいる。顧客行動の観察や今後の動向に関する仮定をはじめ、パンデミックの影響に関して算定に利用可能な情報が多くなっていることから推計の精度も高まり、第1四半期のエキスパートベースの算定で考慮された影響の多くを第2四半期のモデルベースの算定に織り込むことが可能となっている。第1四半期と同様

に、足元の状況において借手への救済措置が行われても、その定量的な要因のみを理由として、ステージ1からステージ2への移動が行われることはない。マクロ経済シナリオは第2四半期より前に更新されていることから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた現状に基づく仮定は、第1四半期よりも正確に反映されることになる。3つの異なるマクロ経済予測の加重は第1四半期から変更されておらず、下降/中立/上昇シナリオの割合は30%/55%/15%であった。マクロ経済のリスク要因の選択も変更されていない。

マクロ経済シナリオが第2四半期の引当必要額に与える影響は、第1四半期からGDPが低下し、失業率が上昇するとともに、担保の将来価値が減少するなど、主にマクロ経済リスク要因の最新の値に左右される（マクロ経済予測の詳細はファクトブックに掲載されている）。ただし、引当必要額はポートフォリオが変動した影響とともに減少しており、ポートフォリオのエクスポージャーの減少や大口のエクスポージャーの残存期間の短縮による影響のほうが、格付がネガティブに遷移した影響を上回っている。

モデルでカバーされていない要因による新型コロナウイルス感染症の影響に関する推計を織り込むため、第1四半期同様、エキスパートベースの算定が総額レベルで行われ、一部のサブ・ポートフォリオについてモデルベースの算定額が調整された。これらのサブ・ポートフォリオについて、2020年6月30日現在のモデルベースの算定と、ストレス時のエキスパートベースの算定を比較した。その後、当行は、エキスパートベースの算定額の蓋然性を評価した結果、第1四半期のエキスパートベースの算定額である440百万スウェーデン・クローネよりも21百万スウェーデン・クローネ少ない、419百万スウェーデン・クローネの追加引当が必要であると見積もった。第2四半期のエキスパートベースの算定額が第1四半期から減少したという事実は、新型コロナウイルスの影響が現在では落ち着きつつあることによるのではなく、モデルベースの算定の影響をより多く織り込めるようになったことによると解釈すべきである。企業に関するエキスパートベースの算定を行う際には、主に建設、リテール、ホテル及びレストランセクターによる、新型コロナウイルスの影響を受けているセクターのポートフォリオが算定に含まれた。この選択には第1四半期からある程度の調整が行われている。

エキスパートによる評価に基づいて、引当必要額がモデルベースの算定において考慮されているとみなされた特定のカウンターパーティが除外された。一方で、新型コロナウイルスの影響が当初の予測よりも大きいと評価される場合は、他のカウンターパーティが追加された。さらに、第1四半期とは異なり、影響を受けているセクターの企業よりは受ける影響が少ないものの、セクターに関係なく中小企業が算定に含められた。家計部門からは住宅ローンが除外され、第1四半期のエキスパートベースの算定に含まれている。企業と個人の双方にとって、デフォルト確率（PD）は前期同様、今後12カ月にわたるストレスを受けるリスク指標である。個人部門では、失業率上昇の可能性がストレスシナリオに織り込まれている。

第2四半期には、影響を受けたセクターの企業に対するエキスパートベースの企業評価が追加された。信用供与以降の変動の規模にかかわらず、企業の信用リスクが通常よりも高い場合、企業の信用リスクは著しく上昇していると考えられる。こうしたエクスポージャーはステージ2の段階とされる。このエキスパートベースの評価により、第1四半期に比べ、追加引当必要額は37百万スウェーデン・クローネ増加した。

ステージ3に分類された貸出金の減損テストプロセスは新型コロナウイルス感染症後も変更されておらず、個別評価による慣例的な手続きが継続して行われている。

## 一般顧客への貸出金 - 主な数値

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
信用損失率、%	0.04	0.08	0.04	0.05	0.06
信用損失引当率合計、%	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
ステージ1に分類された貸出金に対する信用損失引当率、%	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
ステージ2に分類された貸出金に対する信用損失引当率、%	0.95	1.13	0.85	0.95	1.05
ステージ3に分類された貸出金に対する信用損失引当率、%	39.02	41.62	42.65	44.69	44.20
ステージ3に分類された貸出金に対する貸出金の割合、%	0.23	0.21	0.22	0.20	0.20

主要な数値の定義については、handelsbanken.com/irから入手可能なファクト・ブックを参照のこと。

## 注記7 貸出金

## 減損テストの対象となっている貸出金及び利付証券、純額

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
現金及び中央銀行預け金	626,876	623,421	327,958	314,002	271,300
中央銀行へのその他の貸出金	82,900	50,316	19,547	46,867	27,249
中央銀行への担保として適格な利付証券	1,623	2,513	1,427	2,396	1,667
その他金融機関への貸出金	30,579	30,484	17,939	35,204	33,573
うち、リバース・レボ	2,397	444		4,102	5,334
一般顧客への貸出金	2,302,177	2,325,993	2,292,603	2,296,264	2,276,983
うち、リバース・レボ	16,640	16,444	10,438	11,638	10,096
社債及びその他の利付証券	3,756	4,950	4,953	5,158	5,175
<b>合計</b>	<b>3,047,911</b>	<b>3,037,677</b>	<b>2,664,427</b>	<b>2,699,891</b>	<b>2,615,947</b>

## 減損テストの対象となっている貸出金及び利付証券、ステージ別

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
取引高 (総額)	3,052,582	3,042,457	2,668,999	2,704,544	2,620,492
うち、ステージ 1	2,958,997	2,974,542	2,608,306	2,643,011	2,559,315
うち、ステージ 2	84,766	59,338	51,862	53,052	52,936
うち、ステージ 3	8,819	8,577	8,831	8,481	8,241
引当金	-4,672	-4,781	-4,574	-4,655	-4,547
うち、ステージ 1	-422	-541	-363	-363	-346
うち、ステージ 2	-809	-671	-444	-503	-559
うち、ステージ 3	-3,441	-3,569	-3,767	-3,789	-3,642

## 減損テストの対象となっている一般顧客への貸出金、ステージ別

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
一般顧客への貸出金合計 (総額)	2,306,846	2,330,769	2,297,171	2,300,913	2,281,521
うち、ステージ 1	2,213,338	2,262,954	2,236,671	2,239,583	2,220,600
うち、ステージ 2	84,689	59,238	51,669	52,852	52,680
うち、ステージ 3	8,819	8,577	8,831	8,478	8,241
引当金	-4,669	-4,776	-4,568	-4,649	-4,538
うち、ステージ 1	-420	-538	-360	-359	-341
うち、ステージ 2	-808	-669	-441	-501	-555

うち、ステージ 3

-3,441-3,569-3,767-3,789-3,642

## 予想信用損失引当金の変動 - 貸出金及び利付証券

2020年6月30日現在 百万スウェーデン・クローネ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首現在引当金	-363	-444	-3,767	-4,574
認識中止した資産	18	43	147	208
償却	0	0	311	311
信用リスクの変動による再測定	-204	-157	-34	-395
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
外貨換算影響額等	10	13	66	89
組成された資産の購入	-32	-9	-21	-62
ステージ 1への移動	-18	30	0	12
ステージ 2への移動	111	-406	4	-291
ステージ 3への移動	56	121	-147	30
<b>期末現在引当金</b>	<b>-422</b>	<b>-809</b>	<b>-3,441</b>	<b>-4,672</b>

  

2019年12月31日現在 百万スウェーデン・クローネ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首現在引当金	-316	-560	-2,937	-3,813
認識中止した資産	35	107	81	223
償却	1	1	419	421
信用リスクの変動による再測定	-197	-134	63	-268
推計手法の更新による変動	-4	-5	-	-9
外貨換算影響額等	-11	-9	-47	-67
組成された資産の購入	-46	-17	-16	-79
ステージ 1への移動	-26	52	1	27
ステージ 2への移動	93	-225	20	-112
ステージ 3への移動	108	346	-1,351	-897
<b>期末現在引当金</b>	<b>-363</b>	<b>-444</b>	<b>-3,767</b>	<b>-4,574</b>

## 予想信用損失引当金の変動 - 一般顧客への貸出金

2020年6月30日現在 百万スウェーデン・クローネ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首現在引当金	-360	-441	-3,767	-4,568
認識中止した資産	17	43	144	204
償却	0	0	311	311
信用リスクの変動による再測定	-205	-159	-46	-410
推計手法の更新による変動	-	-	-	-
為替換算等による影響	10	13	66	89
組成された資産の購入	-31	-9	-6	-46
ステージ 1への移動	-18	30	0	12
ステージ 2への移動	111	-406	4	-291
ステージ 3への移動	56	121	-147	30
<b>期末現在引当金</b>	<b>-420</b>	<b>-808</b>	<b>-3,441</b>	<b>-4,669</b>

  

2019年12月31日現在 百万スウェーデン・クローネ	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首現在引当金	-312	-552	-2,937	-3,801
認識中止した資産	33	101	81	215
償却	1	1	419	421
信用リスクの変動による再測定	-196	-134	63	-267
推計手法の更新による変動	-4	-5	-	-9
為替換算等による影響	-11	-9	-47	-67
組成された資産の購入	-46	-16	-16	-78
ステージ 1への移動	-26	52	1	27
ステージ 2への移動	93	-225	20	-112
ステージ 3への移動	108	346	-1,351	-897
<b>期末現在引当金</b>	<b>-360</b>	<b>-441</b>	<b>-3,767</b>	<b>-4,568</b>

この変動分析は、当該期間の各説明項目について、ステージ別の引当金に与える正味影響額を示したものである。戻入及び償却の影響は期首残高で算定される。推計手法の更新による変動及び外貨換算影響額等による再評価の影響は、ステージ間の移動前の純額ベースで算定される。購入又は組成された資産及びステージ間で振り替えられた金額は、他の説明項目の影響考慮後に認識される。移動の各行は、各ステージの引当金に対する影響を表す。

## 一般顧客への貸出金 - セクター別

2020年6月30日

百万スウェーデン・クローネ

	引当金控除前			引当金			引当金 控除後
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
個人	1,138,748	22,592	2,615	-180	-192	-773	1,162,810
うち、住宅抵当ローン	938,386	15,099	827	-48	-49	-54	954,161
うち、その他の貸出金(不動産抵当付)	150,298	5,573	681	-15	-19	-145	156,373
うち、その他の貸出金(個人)	50,064	1,920	1,107	-117	-124	-574	52,276
住宅協同組合	245,813	2,110	107	-12	-5	-23	247,990
うち、住宅抵当ローン	217,830	1,039	24	-6	-1	-10	218,876
不動産管理	615,338	29,904	1,748	-89	-202	-315	646,384
製造	23,837	5,052	1,244	-15	-49	-1,141	28,928
リテール	19,018	4,409	414	-18	-75	-106	23,642
ホテル及びレストラン	6,070	4,024	25	-6	-89	-8	10,016
海運	2,980	1,610	1,580	-1	-5	-568	5,596
その他運輸及び通信	9,802	1,431	121	-10	-36	-100	11,208
建設	16,955	2,318	169	-20	-44	-75	19,303
電気、ガス及び水道	13,359	1,746	2	-3	-11	-1	15,092
農業、狩猟業及び林業	20,314	1,352	67	-13	-22	-39	21,659
その他サービス	17,079	1,645	267	-21	-45	-151	18,774
持株会社、投資会社、保険会社、 ファンド等	58,626	5,122	94	-25	-22	-58	63,737
ソブリン及び地方自治体	7,878	476	-	0	-1	-	8,353
うち、スウェーデン国債局	91	-	-	-	-	-	91
その他法人貸付	17,521	898	366	-7	-10	-83	18,685
<b>合計</b>	<b>2,213,338</b>	<b>84,689</b>	<b>8,819</b>	<b>-420</b>	<b>-808</b>	<b>-3,441</b>	<b>2,302,177</b>

2019年12月31日

百万スウェーデン・クローネ

	引当金控除前			引当金			控除後
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
個人	1,130,885	19,804	2,301	-133	-119	-759	1,151,979
うち、住宅抵当ローン	924,628	13,901	666	-40	-34	-49	939,072
うち、その他の貸出金(不動産抵当付)	160,282	4,159	575	-14	-17	-155	164,830
うち、その他の貸出金(個人)	45,975	1,744	1,060	-79	-68	-555	48,077
住宅協同組合	243,357	1,825	102	-7	-4	-12	245,261
うち、住宅抵当ローン	210,053	709	35	-4	0	-10	210,783
不動産管理	630,825	14,738	1,746	-104	-115	-336	646,754
製造	25,801	3,368	1,292	-11	-36	-1,215	29,199
リテール	26,354	2,228	171	-15	-26	-115	28,597
ホテル及びレストラン	8,425	418	20	-8	-7	-7	8,841
海運	5,220	56	1,616	-1	-3	-496	6,392
その他運輸及び通信	9,893	739	96	-5	-10	-79	10,634
建設	17,307	1,798	262	-14	-19	-213	19,121
電気、ガス及び水道	17,148	2,300	8	-3	-10	-8	19,435
農業、狩猟業及び林業	17,679	1,491	91	-8	-14	-36	19,203
その他サービス	18,943	1,217	349	-14	-23	-148	20,324
持株会社、投資会社、保険会社、 ファンド等	57,044	1,051	145	-16	-13	-111	58,100

ソブリン及び地方自治体	9,773	164	-	-1	0	-	9,936
うち、スウェーデン国債局	-	-	-	-	-	-	-
その他法人貸付	18,017	472	632	-20	-42	-232	18,827
<b>合計</b>	<b>2,236,671</b>	<b>51,669</b>	<b>8,831</b>	<b>-360</b>	<b>-441</b>	<b>-3,767</b>	<b>2,292,603</b>

## 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理

2020年6月30日

百万スウェーデン・クローネ

	引当金控除前			引当金			控除後
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
<b>スウェーデンにおける貸出金</b>							
国有不動産会社	7,895	14	-	0	0	-	7,909
地方自治体が所有する不動産会社	6,917	-	-	0	-	-	6,917
住宅用不動産会社	122,760	1,379	61	-5	-7	-47	124,141
うち、住宅抵当ローン	110,659	1,059	7	-4	-5	-4	111,712
その他の不動産管理	124,325	7,732	197	-12	-30	-72	132,140
うち、住宅抵当ローン	61,982	1,898	17	-3	-9	-7	63,878
<b>スウェーデンにおける貸出金合計</b>	<b>261,897</b>	<b>9,125</b>	<b>258</b>	<b>-17</b>	<b>-37</b>	<b>-119</b>	<b>271,107</b>
<b>スウェーデン国外における貸出金</b>							
英国	133,072	12,680	704	-34	-85	-107	146,230
ノルウェー	111,853	3,432	89	-18	-38	-10	115,308
デンマーク	21,063	2,317	126	-7	-15	-32	23,452
フィンランド	44,021	1,465	556	-4	-24	-44	45,970
オランダ	39,965	295	-	-8	-1	-	40,251
その他諸国	3,467	590	15	-1	-2	-3	4,066
<b>スウェーデン国外における貸出金合計</b>	<b>353,441</b>	<b>20,779</b>	<b>1,490</b>	<b>-72</b>	<b>-165</b>	<b>-196</b>	<b>375,277</b>
<b>貸出金合計 不動産管理</b>	<b>615,338</b>	<b>29,904</b>	<b>1,748</b>	<b>-89</b>	<b>-202</b>	<b>-315</b>	<b>646,384</b>

2019年12月31日

百万スウェーデン・クローネ

	引当金控除前			引当金			引当金 控除後
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
<b>スウェーデンにおける貸出金</b>							
国有不動産会社	6,304	35	-	0	0	-	6,339
地方自治体が所有する不動産会社	7,291	-	-	0	-	-	7,291
住宅用不動産会社	118,042	1,456	69	-5	-5	-50	119,507
うち、住宅抵当ローン	105,249	1,236	10	-3	-4	-4	106,484
その他の不動産管理	122,326	2,791	168	-10	-13	-73	125,189
うち、住宅抵当ローン	60,237	1,407	15	-3	-5	-2	61,649
<b>スウェーデンにおける貸出金合計</b>	<b>253,963</b>	<b>4,282</b>	<b>237</b>	<b>-15</b>	<b>-18</b>	<b>-123</b>	<b>258,326</b>
<b>スウェーデン国外における貸出金</b>							
英国	146,345	6,241	720	-45	-54	-111	153,096
ノルウェー	123,541	1,994	67	-28	-16	-34	125,524
デンマーク	22,242	635	151	-5	-11	-34	22,978
フィンランド	42,854	1,346	555	-3	-14	-31	44,707
オランダ	37,485	229	-	-7	-1	-	37,706
その他諸国	4,395	11	16	-1	-1	-3	4,417
<b>スウェーデン国外における貸出金合計</b>	<b>376,862</b>	<b>10,456</b>	<b>1,509</b>	<b>-89</b>	<b>-97</b>	<b>-213</b>	<b>388,428</b>
<b>貸出金合計 不動産管理</b>	<b>630,825</b>	<b>14,738</b>	<b>1,746</b>	<b>-104</b>	<b>-115</b>	<b>-336</b>	<b>646,754</b>

## 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理：担保・国別、自国市場別

2020年6月30日 百万スウェーデン・クローネ、総額	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	合計
政府保証	2,661	-	-	-	23,397	-	26,058
住宅	146,490	65,612	16,929	12,156	5,874	12,856	259,917
オフィス、リテール、ホテル	66,517	51,437	80,654	4,204	9,919	4,477	217,208
その他の不動産	16,450	1,844	3,692	4,128	1,308	21,801	49,223
製造、物流	22,957	21,432	3,024	541	4,024	952	52,930
農業、林業	2,211	1,969	37	159	1	-	4,377
その他の担保	2,641	52	413	740	475	0	4,321
無担保	11,353	3,131	10,431	1,096	367	174	26,552
未開発物件	-	979	194	482	677	-	2,332
<b>合計</b>	<b>271,280</b>	<b>146,456</b>	<b>115,374</b>	<b>23,506</b>	<b>46,042</b>	<b>40,260</b>	<b>642,918</b>

2019年12月31日 百万スウェーデン・クローネ、総額	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	合計
政府保証	2,875	-	-	-	22,727	-	25,602
住宅	140,035	74,745	18,511	12,003	6,766	12,953	265,013
オフィス、リテール、ホテル	64,289	57,201	87,999	3,760	7,543	3,016	223,808
その他の不動産	14,434	240	2,824	4,567	1,357	21,349	44,771
製造、物流	20,632	15,296	3,865	497	4,200	186	44,676
農業、林業	1,740	1,604	34	113	1	-	3,492
その他の担保	3,114	68	449	865	887	8	5,391
無担保	11,363	3,033	11,676	1,071	404	202	27,749
未開発物件	-	1,119	244	152	870	-	2,385
<b>合計</b>	<b>258,482</b>	<b>153,306</b>	<b>125,602</b>	<b>23,028</b>	<b>44,755</b>	<b>37,714</b>	<b>642,887</b>

## 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理：商業不動産の借入金比率 (LTV)、国別、自国市場別

2020年6月30日 借入金比率 (LTV)、%	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	合計
0-40	79.9	84.9	76.4	70.8	77.6	81.5	79.9
41-60	17.7	14.4	20.5	22.5	15.8	17.7	17.7
61-75	1.6	0.5	1.9	3.7	3.1	0.6	1.5
75超	0.8	0.3	1.2	2.9	3.5	0.2	0.9
<b>平均借入金比率</b>	<b>50</b>	<b>46</b>	<b>54</b>	<b>58</b>	<b>51</b>	<b>49</b>	<b>50</b>

2019年12月31日 借入金比率 (LTV)、%	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	合計
0-40	80.0	84.2	74.1	69.0	73.5	79.4	78.5
41-60	17.6	15.1	21.0	22.6	18.2	19.6	18.4
61-75	1.6	0.5	2.5	4.2	4.1	0.9	1.7
75超	0.8	0.2	2.5	4.2	4.1	0.1	1.3
<b>平均借入金比率</b>	<b>50</b>	<b>46</b>	<b>57</b>	<b>59</b>	<b>57</b>	<b>50</b>	<b>52</b>

## 一般顧客への貸出金の内訳 - 不動産管理：住宅用不動産の借入金比率 (LTV)、国別、自国市場別

2020年6月30日	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	合計
借入金比率 (LTV)、%							
0-40	79.3	82.9	73.8	59.8	57.3	75.1	77.5
41-60	17.6	16.6	21.2	26.0	20.9	21.9	18.3
61-75	2.7	0.4	3.1	8.8	9.3	2.1	2.8
75超	0.4	0.1	1.9	5.4	12.6	0.9	1.4
<b>平均借入金比率</b>	<b>50</b>	<b>48</b>	<b>57</b>	<b>66</b>	<b>79</b>	<b>55</b>	<b>53</b>

  

2019年12月31日	スウェーデン	英国	ノルウェー	デンマーク	フィンランド	オランダ	合計
借入金比率 (LTV)、%							
0-40	79.0	82.5	73.2	62.7	55.6	74.9	77.1
41-60	17.7	17.0	21.4	25.8	21.2	21.6	18.5
61-75	2.9	0.4	2.9	8.0	10.4	2.5	2.9
75超	0.4	0.1	2.4	3.5	12.8	1.0	1.4
<b>平均借入金比率</b>	<b>50</b>	<b>48</b>	<b>58</b>	<b>64</b>	<b>81</b>	<b>55</b>	<b>53</b>

## 注記8 信用リスク・エクスポージャー

	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
現金及び中央銀行預け金	626,876	623,421	327,958	314,002	271,300
中央銀行へのその他の貸出金	82,900	50,316	19,547	46,867	27,249
中央銀行への担保として適格な利付証券	172,234	210,846	103,387	152,409	177,062
その他金融機関への貸出金	30,579	30,484	17,939	35,204	33,573
うち、リバース・レボ	2,397	444		4,102	5,334
一般顧客への貸出金	2,302,177	2,325,993	2,292,603	2,296,264	2,276,983
うち、リバース・レボ	16,640	16,444	10,438	11,638	10,096
奢侈及びその他の利付証券	46,477	54,170	42,640	55,726	56,498
デリバティブ商品*	53,747	93,528	41,545	67,973	51,377
偶発債務	92,110	98,275	95,186	94,658	95,958
コミットメント	464,078	435,579	439,667	464,455	458,288
<b>合計</b>	<b>3,871,178</b>	<b>3,922,612</b>	<b>3,380,472</b>	<b>3,527,558</b>	<b>3,448,288</b>

\* 正の市場価値合計を示している。

## 注記9 デリバティブ

	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
<b>正の市場価値</b>					
トレーディング	35,989	57,989	26,734	43,833	35,043
公正価値ヘッジ	3,242	2,857	2,127	610	318
キャッシュフロー・ヘッジ	46,340	62,730	38,016	58,903	48,756
相殺されている金額	-31,824	-30,048	-25,332	-35,373	-32,740
<b>合計</b>	<b>53,747</b>	<b>93,528</b>	<b>41,545</b>	<b>67,973</b>	<b>51,377</b>
<b>負の市場価値</b>					
トレーディング	38,763	38,126	36,151	39,296	38,063
公正価値ヘッジ	636	597	587	859	699
キャッシュフロー・ヘッジ	3,994	4,307	3,137	4,039	3,474
相殺されている金額	-26,960	-24,310	-19,233	-29,100	-26,739
<b>合計</b>	<b>16,433</b>	<b>18,720</b>	<b>20,642</b>	<b>15,094</b>	<b>15,497</b>
<b>想定元本</b>					
トレーディング	3,140,068	3,343,387	3,550,262	3,762,217	3,913,117
公正価値ヘッジ	206,623	168,170	155,782	131,089	109,579
キャッシュフロー・ヘッジ	803,371	863,023	843,629	907,758	915,437
相殺されている金額	-1,856,014	-2,169,038	-2,147,269	-2,237,868	-2,397,991
<b>合計</b>	<b>2,294,048</b>	<b>2,205,542</b>	<b>2,402,404</b>	<b>2,563,196</b>	<b>2,540,142</b>

表中のデリバティブ契約は総額で表示されている。貸借対照表上相殺されている金額は、当行が契約上のキャッシュ・フローを純額で決済する法的権利及び意思を有している契約(中央清算される契約を含む)の市場価値のうち相殺されているものを表している。これらの契約は、貸借対照表において、取引相手及び通貨別に純額で表示されている。

## 注記10 金融商品の相殺

2020年6月30日 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	レボ契約、 証券借入及び 類似した契約	合計
<b>相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の 対象となる金融資産</b>			
総額	85,571	22,094	107,665
相殺される金額	-31,824	-2,635	-34,459
<b>貸借対照表上の帳簿価額</b>	<b>53,747</b>	<b>19,459</b>	<b>73,206</b>
<b>貸借対照表上で相殺されない関連金額</b>			
金融商品、ネットティング契約	-13,904	-	-13,904
担保として受領した金融資産	-29,150	-19,452	-48,602
<b>貸借対照表上で相殺されない金額合計</b>	<b>-43,054</b>	<b>-19,452</b>	<b>-62,506</b>
<b>純額</b>	<b>10,693</b>	<b>7</b>	<b>10,700</b>
<b>相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の 対象となる金融負債</b>			
総額	43,393	3,388	46,781
相殺される金額	-26,960	-2,635	-29,595
<b>貸借対照表上の帳簿価額</b>	<b>16,433</b>	<b>753</b>	<b>17,186</b>
<b>貸借対照表上で相殺されない関連金額</b>			
金融商品、ネットティング契約	-13,904	-	-13,904
担保として差し入れた金融資産	-1,659	-753	-2,412
<b>貸借対照表上で相殺されない金額合計</b>	<b>-15,563</b>	<b>-753</b>	<b>-16,316</b>
<b>純額</b>	<b>870</b>	<b>-</b>	<b>870</b>
2019年12月31日 百万スウェーデン・クローネ	デリバティブ	レボ契約、 証券借入及び 類似した契約	合計
<b>相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の 対象となる金融資産</b>			
総額	66,877	18,436	85,313
相殺される金額	-25,332	-5,816	-31,148
<b>貸借対照表上の帳簿価額</b>	<b>41,545</b>	<b>12,620</b>	<b>54,165</b>
<b>貸借対照表上で相殺されない関連金額</b>			
金融商品、ネットティング契約	-12,023	-	-12,023
担保として受領した金融資産	-22,340	-12,620	-34,960
<b>貸借対照表上で相殺されない金額合計</b>	<b>-34,363</b>	<b>-12,620</b>	<b>-46,983</b>
<b>純額</b>	<b>7,182</b>	<b>-</b>	<b>7,182</b>
<b>相殺、強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似した契約の 対象となる金融負債</b>			
総額	39,875	5,816	45,691
相殺される金額	-19,233	-5,816	-25,049
<b>貸借対照表上の帳簿価額</b>	<b>20,642</b>	<b>-</b>	<b>20,642</b>

## 貸借対照表上で相殺されない関連金額

金融商品、ネットティング契約	-12,023	-	-12,023
担保として差し入れた金融資産	-5,179	-	-5,179
<b>貸借対照表上で相殺されない金額合計</b>	<b>-17,202</b>	<b>-</b>	<b>-17,202</b>
<b>純額</b>	<b>3,440</b>	<b>-</b>	<b>3,440</b>

デリバティブ商品は、2つ以上のデリバティブの決済における当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。中央清算機関とのレボ及びリバース・レボは、2つ以上の契約の決済における当行の予測キャッシュ・フローを反映している場合に、貸借対照表上で相殺される。この相殺は、当行が合意したキャッシュ・フローを純額で決済する契約上の権利及び意図の両方を有している場合に行われる。デリバティブの残存カウンターパーティ・リスクは、支払が停止された場合に、ネットティング契約を通じて(すなわち、破産時に同一の取引相手とのすべてのデリバティブ取引における正の価値と負の価値を相殺することによって)軽減されている。当行は、カウンターパーティとなるすべての銀行との間でネットティング契約を締結することを方針としている。ネットティング契約は、正味エクスポージャーに対する担保を提供することで補完されている。使用される担保は主に現金であるが、国債も使用される。レボ並びに有価証券借入及び貸付契約に関する担保には、通常、現金又は他の有価証券が利用される。

デリバティブ資産について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客からの預金及び借入金による現金担保9,051(前年度は7,682)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。デリバティブ負債について相殺された金額には、貸借対照表項目の一般顧客への貸出金による現金担保4,187(前年度は1,583)百万スウェーデン・クローネの相殺が含まれている。

## 注記11 のれん及びその他無形資産

	のれん			その他無形資産			合計		
	2020年 上半期	2019年 上半期	2019年 通期	2020年 上半期	2019年 上半期	2019年 通期	2020年 上半期	2019年 上半期	2017年 通期
百万スウェーデン・クローネ									
期首現在残存価値	7,007	6,922	6,922	4,178	3,533	3,533	11,185	10,455	10,455
当期中の増加	-	-	-	656	598	1,120	656	598	1,120
当期中の償却	-	-	-	-261	-224	-450	-261	-224	-450
当期中の減損	-	-	-	-26	-18	-69	-26	-18	-69
外貨換算影響額	-62	131	85	-29	32	44	-91	163	129
<b>期末現在残存価値</b>	<b>6,945</b>	<b>7,053</b>	<b>7,007</b>	<b>4,518</b>	<b>3,921</b>	<b>4,178</b>	<b>11,463</b>	<b>10,974</b>	<b>11,185</b>

## 注記12 金融機関からの預り金、一般顧客からの預金及び借入金

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
金融機関からの預り金	254,734	245,904	147,989	210,506	192,494
うち、レボ	753	-	-	-	135
一般顧客からの預金及び借入金	1,375,922	1,382,929	1,117,825	1,157,242	1,105,365
うち、レボ	-	-	-	-	-

## 注記13 発行済証券

	2020年	2019年	2019年
	上半期	上半期	通期
百万スウェーデン・クローネ			
<b>期首現在発行済証券</b>	<b>1,384,961</b>	<b>1,394,647</b>	<b>1,394,647</b>
発行済	478,212	544,500	1,025,300
買戻	-44,769	-39,291	-35,146
満期が到来したもの	-396,160	-523,945	-1,014,860
外貨換算影響額等	-9,745	26,693	15,020
<b>期末現在発行済証券</b>	<b>1,412,499</b>	<b>1,402,604</b>	<b>1,384,961</b>

## 注記14 担保として差し入れた資産、偶発債務及びコミットメント

	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
自己の債務の担保として差し入れた資産	891,274	881,876	878,457	888,691	893,549
その他担保差入資産	58,812	56,673	49,744	45,417	99,774
偶発債務	92,110	98,275	95,186	94,658	95,958
コミットメント	464,078	435,579	439,667	464,455	458,288

## 注記15 金融資産及び負債の分類

2020年6月30日	純損益を通じて公正価値で計上されるもの						帳簿価額 合計	公正価値
	強制	公正価値 オプション	ヘッジ手段 として 特定された デリバティブ	その他包括 利益を通じて 公正価値で 測定	償却原価			
百万スウェーデン・クローネ								
<b>資産</b>								
現金及び中央銀行預け金					626,876	<b>626,876</b>	626,876	
中央銀行へのその他の貸出金					82,900	<b>82,900</b>	82,900	
中央銀行への担保として適格な 利付証券	7,285	163,326		402	1,221	<b>172,234</b>	172,228	
その他金融機関への貸出金					30,579	<b>30,579</b>	35,565	
一般顧客への貸出金					2,302,177	<b>2,302,177</b>	2,316,864	
ポートフォリオ・ヘッジにおける 金利ヘッジ対象の価値変動					18	<b>18</b>		
債券及びその他の利付証券	15,988	26,733		3,756		<b>46,477</b>	46,477	
株式	14,917			1,834		<b>16,751</b>	16,751	
顧客が価値変動リスクを負う資産	169,809				64	<b>169,873</b>	169,873	
デリバティブ商品	20,650		33,097			<b>53,747</b>	53,747	
その他資産	7				6,667	<b>6,674</b>	6,674	
<b>合計</b>	<b>228,656</b>	<b>190,059</b>	<b>33,097</b>	<b>5,992</b>	<b>3,050,502</b>	<b>3,508,306</b>	<b>3,527,955</b>	
関連会社に対する投資						<b>381</b>		
非金融資産						<b>24,500</b>		
<b>資産合計</b>						<b>3,533,187</b>		
<b>負債</b>								
金融機関からの預り金					254,734	<b>254,734</b>	255,290	
一般顧客からの預金及び借入金					1,375,922	<b>1,375,922</b>	1,375,966	
顧客が価値変動リスクを負う負債		169,809			64	<b>169,873</b>	169,873	
発行済証券	2,397				1,410,102	<b>1,412,499</b>	1,430,788	
デリバティブ商品	13,988		2,445			<b>16,433</b>	16,433	
ショートポジション	5,958					<b>5,958</b>	5,958	
その他負債	11				83,286	<b>83,297</b>	83,297	
劣後負債					35,328	<b>35,328</b>	35,887	
<b>合計</b>	<b>22,354</b>	<b>169,809</b>	<b>2,445</b>		<b>3,159,436</b>	<b>3,354,044</b>	<b>3,373,492</b>	
非金融負債						<b>15,928</b>		
<b>負債合計</b>						<b>3,369,972</b>		

2019年12月31日

純損益を通じて公正価値で計上されるもの

百万スウェーデン・クローネ	強制	公正価値 オプション	ヘッジ手段 として 特定された デリバティブ	その他包括 利益を通じて 公正価値で 測定	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値
<b>資産</b>							
現金及び中央銀行預け金					327,958	<b>327,958</b>	327,958
中央銀行へのその他の貸出金					19,547	<b>19,547</b>	19,547
中央銀行への担保として適格な 利付証券	3,001	98,959		403	1,024	<b>103,387</b>	103,387
その他金融機関への貸出金					17,939	<b>17,939</b>	17,940
一般顧客への貸出金					2,292,603	<b>2,292,603</b>	2,301,479
ポートフォリオ・ヘッジにおける 金利ヘッジ対象の価値変動					25	<b>25</b>	
債券及びその他の利付証券	8,642	29,045		4,953		<b>42,640</b>	42,640
株式	19,087			2,303		<b>21,390</b>	21,390
顧客が価値変動リスクを負う資産	174,926				62	<b>174,988</b>	174,988
デリバティブ商品	8,882		32,663			<b>41,545</b>	41,545
その他資産	10				6,157	<b>6,167</b>	6,167
<b>合計</b>	<b>214,548</b>	<b>128,004</b>	<b>32,663</b>	<b>7,659</b>	<b>2,665,315</b>	<b>3,048,189</b>	<b>3,057,041</b>
関連会社に対する投資						<b>285</b>	
非金融資産						<b>21,193</b>	
<b>資産合計</b>						<b>3,069,667</b>	
<b>負債</b>							
金融機関からの預り金					147,989	<b>147,989</b>	148,322
一般顧客からの預金及び借入金					1,117,825	<b>1,117,825</b>	1,117,732
顧客が価値変動リスクを負う負債		174,926			62	<b>174,988</b>	174,988
発行済証券	3,253				1,381,708	<b>1,384,961</b>	1,395,070
デリバティブ商品	18,985		1,657			<b>20,642</b>	20,642
ショートポジション	1,856					<b>1,856</b>	1,856
その他負債	11				14,027	<b>14,038</b>	14,038
劣後負債					35,546	<b>35,546</b>	35,825
<b>合計</b>	<b>24,105</b>	<b>174,926</b>	<b>1,657</b>		<b>2,697,157</b>	<b>2,897,845</b>	<b>2,908,473</b>
非金融負債						<b>11,990</b>	
<b>負債合計</b>						<b>2,909,835</b>	

## 注記16 金融商品の公正価値測定

2020年6月30日

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
中央銀行への担保として適格な利付証券	167,939	3,074	-	171,013
債券及びその他の利付証券	42,464	4,013	-	46,477
株式	14,947	1,205	599	16,751
顧客が価値変動リスクを負う資産	168,533	781	495	169,809
デリバティブ商品	325	53,278	144	53,747
<b>合計</b>	<b>394,208</b>	<b>62,351</b>	<b>1,238</b>	<b>457,797</b>

**負債**

顧客が価値変動リスクを負う負債	168,533	781	495	169,809
発行済証券	-	2,397	-	2,397
デリバティブ商品	262	16,026	145	16,433
ショートポジション	5,773	185	-	5,958
<b>合計</b>	<b>174,568</b>	<b>19,389</b>	<b>640</b>	<b>194,597</b>

2019年12月31日

百万スウェーデン・クローネ

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
中央銀行への担保として適格な利付証券	100,814	1,549	-	102,363
債券及びその他の利付証券	38,421	4,219	-	42,640
株式	18,416	1,666	1,308	21,390
顧客が価値変動リスクを負う資産	173,609	824	493	174,926
デリバティブ商品	402	41,074	69	41,545
<b>合計</b>	<b>331,662</b>	<b>49,332</b>	<b>1,870</b>	<b>382,864</b>

**負債**

顧客が価値変動リスクを負う負債	173,609	824	493	174,926
発行済証券	-	3,253	-	3,253
デリバティブ商品	489	20,083	70	20,642
ショートポジション	1,708	148	-	1,856
<b>合計</b>	<b>175,806</b>	<b>24,308</b>	<b>563</b>	<b>200,677</b>

## 評価プロセス

リスク・コントロール部門は、当行グループの金融商品が正確に評価されていることを確認している。可能な限り外部データに基づいて行われる。

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、最新の市場価格と同一である。活発な市場とは、相場価格を規制市場、決済機関、信頼性のある情報サービス又は同等のものから容易にかつ定期的に入手可能であり、受領した価格情報が継続的な取引の発生により検証可能な市場である。最新の市場価格は、買呼値と売呼値の範囲内で、その状況において公正価値を最もよく表す価格である。当行がその市場リスクを正味エクスポージャーに基づき管理している金融商品グループの最新の市場価格は、その正味ポジションが処分される場合に受け取るであろう価格又は支払うであろう価格と同一であると仮定されている。

市場価格に関して信頼できる情報が存在しない金融商品については、評価モデルを用いて、公正価値が算定される。これらの評価モデルは、その商品の性質に応じて、例えば、価格比準法、現在価値技法、オプション価格算定モデルを基礎とすることができる。

## 評価ヒエラルキー

上表の公正価値で計上される金融商品は、適用された評価方法及び評価時に使用した市場データの透明性の程度に応じて区分されている。その区分は、上表にレベル1から3で示されている。直接的に流動性が高い市場価格で評価される金融商品は、レベル1に区分されている。これらの金融商品は、主に活発に取引されている国債及びその他の利付証券、上場株式及び対応する資産のショートポジションで構成されている。レベル1にはまた、大部分のミューチュアル・ファンドにおける株式、ユニットリンク保険契約及び類似の契約に関連するその他の資産並びにその資産に対応する負債が含まれている。実質的に市場データを基礎とする評価モデルを使用して評価される金融商品は、レベル2に区分されている。レベル2には、主に利付証券並びに金利及び通貨関連デリバティブが含まれている。外部の市場情報を用いて検証することができないインプット・データによって、評価が大きく影響を受ける金融商品は、レベル3に区分されている。レベル3には非上場株式、特定のプライベート・エクイティ・ファンドの保有及び特定のデリバティブが含まれる。

この区分は、貸借対照表日現在で適用された評価方法に基づいて行われている。特定の金融商品の区分が過年度の貸借対照表日（2019年12月31日）から変更された場合には、その金融商品は上表のレベル間で振り替えられている。

2020年上半期において、市場活動を新たに評価した結果、一部の金融商品がレベル1とレベル2の間で振り替えられている。資産については、260百万スウェーデン・クローネ相当の利付証券及び53百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブが、レベル1からレベル2に振り替えられた。資産、負債ともに、レベル2からレベル1への振替は行われていない。負債については、70百万スウェーデン・クローネ相当のデリバティブが、レベル1からレベル2に振り替えられた。2020年度上半期には、新型コロナウイルス感染症の状況のみに起因するレベル間の振替はなかった。通期のレベル3の保有金融商品の変動は別表に示されている。レベル3の保有金融商品の減少は、主に当行によるユーロクリアの持株売却によるものである。

レベル3の保有商品は、主に非上場の株式で構成されている。当行グループが保有している非上場株式は、主に当行に対してサポート業務を行う企業に対する当行の参加持分で構成されている。例えば、これらは決済機関に対する参加持分の場合もあれば、当行の国内市場におけるインフラ関連の協業に対する参加持分の場合もある。それらの持分は、原則として当該会社における純資産価値に占める当行の持分、あるいは最終取引価格で評価される。大部分の非上場株式は、その他包括利益を通じて公正価値で測定されるものに分類されている。したがって、これらの保有持分の価値変動は、その他包括利益に計上されている。

プライベート・エクイティ・ファンドにおける特定の保有は、レベル3に分類されている。これらは主に、同一業種の比較可能な上場企業の相対的評価を基礎とする評価モデルを使用して評価されている。比較に使用される業績の測定は、当該投資と比較のために利用される会社との比較を歪める要因について調整された後、収益乗数（例：株価収益率）に基づいて評価される。これらのポートフォリオの大部分は、当行グループの保険事業における投資資産に関するものである。投資資産の価値変動は、保険事業における利回り分割の計算基礎に含められているため、損益計算書に直接計上されない。

当行が発行する特定の仕組債券におけるデリバティブ部分及び関連するヘッジ目的デリバティブは、レベル3に分類されている。これらのデリバティブでは、内部による仮定が公正価値の算定に大きな影響を与える。レベル3のヘッジ目的デリバティブは、時価が当行のカウンターパーティと日次で検証されるCSA契約に基づいて取引されている。

## 取引価格と評価モデルを用いて測定された価値との差額

評価モデルでは、市場価格及び価格設定に影響を及ぼすと見なされるその他の変数のインプット・データを使用する。評価の基礎を成すモデル及びインプット・データは、市場慣行及び確立されている金融理論と一致するよう、定期的に検証される。当初認識時の評価モデルを用いて計算された価値と取引価格との差額（取引日利得/損失）がある場合、その差額は当該金融商品の残存期間にわたって計上される。こうした差額は、金融商品の価値に影響を及ぼすすべての構成要素を、適用した評価モデルが十分に捕捉していない場合に発生する。

2020年度上半期において、116（前年度は82）百万スウェーデン・クローネが金融取引における純損益に計上された。このうち87百万スウェーデン・クローネは、信用評価調整（CVA）を報告する新たな手法への移行措置に伴い、未認識の取引日利得/損失を初めて戻し入れたことによるものであった（注記1 会計方針を参照）。当期末現在、未認識の取引日利得/損失合計は561百万スウェーデン・クローネであり、これに対し、2019年度末は630百万スウェーデン・クローネであった。2019年度末には、未認識の取引日利得/損失は信用評価調整に起因する要素を含んでいたが、前述の通り、信用評価調整を報告する新たな手法への移行に伴い、第1四半期にこの金額は戻し入れられている。

## レベル3の保有金融商品の変動

2020年上半期 百万スウェーデン・クローネ				顧客が価値変動 リスクを負う資産	顧客が価値変動 リスクを負う負債
	株式	デリバティブ資産	デリバティブ負債		
<b>期首現在帳簿価額</b>	<b>1,308</b>	<b>69</b>	<b>-70</b>	<b>493</b>	<b>-493</b>
取得	5	-14	15	-	-

買戻し/売却	-698	-	-	-	-
当期中に満期が到来したもの	-	-	-	-	-
未実現価値変動(損益計算書に計上)	-5	40	-41	2	-2
未実現価値変動(その他包括利益に計上)	-11	-	-	-	-
手法の変更	-	-	-	-	-
レベル1又は2からの振替	-	39	-39	-	-
レベル1又は2への振替	-	10	-10	-	-
<b>期末現在帳簿価額</b>	<b>599</b>	<b>144</b>	<b>-145</b>	<b>495</b>	<b>-495</b>

2019年度 百万スウェーデン・クローネ	株式	デリバティブ資産	デリバティブ負債	顧客が価値変動 リスクを負う資産	顧客が価値変動 リスクを負う負債
<b>期首現在帳簿価額</b>	<b>1,135</b>	<b>-176</b>	<b>176</b>	<b>484</b>	<b>-484</b>
取得	74	-	1	-	-
買戻し/売却	-33	2	-	-	-
当期中に満期が到来したもの	-	-	-	-	-
未実現価値変動(損益計算書に計上)	-17	-13	10	9	-9
未実現価値変動(その他包括利益に計上)	149	-	-	-	-
手法の変更	-	352	-352	-	-
レベル1又は2からの振替	-	4	-4	-	-
レベル1又は2への振替	-	-100	99	-	-
<b>期末現在帳簿価額</b>	<b>1,308</b>	<b>69</b>	<b>-70</b>	<b>493</b>	<b>-493</b>

## 注記17 通貨別資産及び負債

2020年6月30日 百万スウェーデン・ クローネ	スウェーデ ン・ クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
<b>資産</b>								
現金及び中央銀行預け金	74,058	151,760	5,325	908	93,627	300,316	882	626,876
中央銀行へのその他の 貸出金	7	-	42,242	39,644	1,007	-	-	82,900
その他金融機関への貸出金	2,012	8,026	2,572	386	1,537	14,795	1,251	30,579
一般顧客への貸出金	1,413,616	246,926	260,739	104,630	253,158	19,999	3,109	2,302,177
うち、企業	520,635	158,647	163,876	38,428	174,222	19,794	1,388	1,076,990
うち、個人	892,981	88,279	96,863	66,202	78,936	205	1,721	1,225,187
中央銀行への担保として 適格な利付証券	157,784	7,443	2,953	21	-	2,830	1,203	172,234
債券及びその他の利付証券	39,433	1,750	2,796	13	-	2,485	-	46,477
その他項目 (通貨別内訳なし)	271,944							271,944
<b>資産合計</b>	<b>1,958,854</b>	<b>415,905</b>	<b>316,627</b>	<b>145,602</b>	<b>349,329</b>	<b>340,425</b>	<b>6,445</b>	<b>3,533,187</b>
<b>負債</b>								
金融機関からの預り金	39,411	62,338	44,910	4,394	4,811	98,396	474	254,734
一般顧客からの預金及び 借入金	730,519	152,798	78,642	56,261	198,477	155,678	3,547	1,375,922
うち、企業	309,967	126,161	53,456	32,603	139,322	151,398	2,846	815,753
うち、個人	420,552	26,637	25,186	23,658	59,155	4,280	701	560,169
発行済証券	486,870	389,853	24,958	112	76,554	411,369	22,783	1,412,499
劣後負債	3,013	15,771	-	-	-	16,544	-	35,328
その他項目 (通貨別内訳なし、資本 含む)	454,704							454,704
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,714,517</b>	<b>620,760</b>	<b>148,510</b>	<b>60,767</b>	<b>279,842</b>	<b>681,987</b>	<b>26,804</b>	<b>3,533,187</b>
通貨別その他資産及び 負債(純額)		204,842	-167,948	-84,752	-69,419	341,430	20,395	
<b>正味外貨ポジション</b>		<b>-13</b>	<b>169</b>	<b>83</b>	<b>68</b>	<b>-132</b>	<b>36</b>	<b>211</b>
<b>2019年12月31日</b>								
百万スウェーデン・ クローネ	スウェーデ ン・ クローネ	ユーロ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	英ポンド	米ドル	その他の 通貨	合計
<b>資産</b>								
現金及び中央銀行預け金	46,552	114,477	22,096	291	85,069	58,039	1,434	327,958
中央銀行へのその他の 貸出金	13	182	2,868	15,484	1,000	-	-	19,547
その他金融機関への貸出金	2,260	5,569	440	366	1,046	7,028	1,230	17,939
一般顧客への貸出金	1,372,132	243,507	280,110	104,095	267,214	20,803	4,742	2,292,603
うち、企業	499,072	157,535	176,218	38,050	181,116	20,588	2,832	1,075,411
うち、個人	873,060	85,972	103,892	66,045	86,098	215	1,910	1,217,192
中央銀行への担保として 適格な利付証券	91,603	8,256	1,144	20	-	1,358	1,006	103,387
債券及びその他の利付証券	32,612	2,032	4,112	12	0	3,872	0	42,640
その他項目 (通貨別内訳なし)	265,593							265,593

<b>資産合計</b>	<b>1,810,765</b>	<b>374,023</b>	<b>310,770</b>	<b>120,268</b>	<b>354,329</b>	<b>91,100</b>	<b>8,412</b>	<b>3,069,667</b>
<b>負債</b>								
金融機関からの預り金	38,010	89,030	5,384	4,119	2,527	8,428	491	147,989
一般顧客からの預金及び 借入金	649,470	121,251	74,402	50,035	196,003	21,310	5,354	1,117,825
うち、企業	260,874	96,867	50,526	27,568	128,848	17,161	4,781	586,625
うち、個人	388,596	24,384	23,876	22,467	67,155	4,149	573	531,200
発行済証券	469,814	345,368	25,878	100	68,584	451,930	23,287	1,384,961
劣後負債	3,003	15,829	-	-	19	16,697	-2	35,546
その他項目 (通貨別内訳なし、資本 含む)	383,346							383,346
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,543,643</b>	<b>571,478</b>	<b>105,664</b>	<b>54,254</b>	<b>267,133</b>	<b>498,365</b>	<b>29,130</b>	<b>3,069,667</b>
通貨別その他資産及び負債 (純額)		197,540	-204,941	-65,918	-87,015	407,292	20,776	
<b>正味外貨ポジション</b>		<b>85</b>	<b>165</b>	<b>96</b>	<b>181</b>	<b>27</b>	<b>58</b>	<b>612</b>

## 注記18 連結ベースの自己資本及び所要自己資本

自己資本及び所要自己資本に関する要件は、EUによる国際的なバーゼル規制の導入を包含する、規制(EU)575/2013 (CRR) 及び指令2013/36/EUに定められている。本報告書におけるCRRへの言及はすべて、法律上の形式(規制、指令、行政命令又は国内における導入)に関わらず、新規制全体を指している。このセクションで報告されている数値は第一の柱に基づく最低所要自己資本であり、CRR第8章及びスウェーデン金融監督庁の規制(FFFS 2014年第12号)の中の、自己資本比率に関する情報の公表に関する要件を満たしている。第二の柱における所要自己資本合計及び普通株式等Tier1所要自己資本に関する情報は「グループ-業績」のセクションに記載されている。

## 自己資本

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンケンに関連していないと考えられる列は削除されている。

開示日現在の金額 百万スウェーデン・クロネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	規則(EU)575/2013の 参考条項
<b>普通株式等Tier 1 資本：資本調達手段及び準備金</b>						
1 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	11,827	11,827	11,827	11,206	8,949	26.1, 27, 28, 29
うち、株式資本	11,827	11,827	11,827	11,206	8,949	EBAリスト 26.3
2 利益剰余金	125,634	125,623	119,799	119,814	119,836	26.1c
3 その他包括利益累計額(及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金)	8,641	10,816	13,130	13,884	12,313	26.1
5a 独立してレビューされる中間利益 (予測可能な費用又は配当金控除後)	4,506	2,283	5,824	3,860	3,005	26.2
<b>6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本</b>	<b>150,608</b>	<b>150,549</b>	<b>150,580</b>	<b>148,764</b>	<b>144,103</b>	
<b>普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整</b>						
7 追加的な価値調整(負の金額)	-563	-693	-399	-392	-434	34, 105
8 無形資産(関連する税金負債控除後)(負の金額)	-11,375	-11,534	-11,119	-11,036	-10,922	36.1b, 37
11 キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する 公正価値評価差額準備金	-5,269	-6,096	-4,203	-6,520	-5,524	33.1a
12 予想損失額の算定から生じた負の金額	-1,010	-1,319	-1,581	-1,881	-1,937	36.1 d, 40, 159
14 自己の信用力の変化に起因する公正価値で 計上する負債に係る損益	0	-11	-	-	-	33.1b
15 確定給付年金基金資産(負の金額)	-	-	-	-	-	36.1e, 41
16 金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び 間接保有(負の金額)	-473	-456	-527	-474	-478	36.1f, 42
19 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行する CET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による 保有(基準値の10%を上回る金額、適格ショート ポジション控除後)(負の金額)	-	-	-	-	-	36.1i, 43, 45, 47, 48.1b, 49.1-49.3, 79
20a 金融機関が他の控除方法を選択した場合に1250%の リスク加重が適用される、下記項目のエクスポ ージャー金額	-	-	-20	-22	-22	36(1)(k)
20c うち、証券化ポジション(負の金額)	-	-	-20	-22	-22	36(1)(k)(ii), 243(1)(b), 244(1)(b), 258
21 一時差異によって生じた繰延税金資産(基準値の10% を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関 連税金負債控除後)(負の金額)	-	-	-	-	-	36.1c, 38, 48.1a
22 基準値の15%を超過した金額(負の金額)	-	-	-	-	-	48.1
23 うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等 が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接 保有	-	-	-	-	-	36.1i, 48.1b
25 うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-	-	-	-	-	36.1c, 38, 48.1a

25a	当年度の損失（負の金額）	-	-	-	-	-	36.1a
25b	CET1項目に関連して予測される税金費用 （負の金額）	-	-	-	-	-	36.1i
27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除 （負の金額）	-	-	-	-	-	36.1j
28	<b>普通株式等Tier 1 (CET1) 資本の規制上の調整合計</b>	<b>-18,690</b>	<b>-20,109</b>	<b>-17,849</b>	<b>-20,325</b>	<b>-19,317</b>	
29	<b>普通株式等Tier 1 (CET1) 資本</b>	<b>131,918</b>	<b>130,440</b>	<b>132,731</b>	<b>128,439</b>	<b>124,786</b>	

## 連結ベースの自己資本及び所要自己資本 ( 続 )

開示日現在の金額 百万スウェーデン・クローネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	規則(EU)575/2013の 参考条項
<b>その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段</b>						
30 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	15,844	16,995	15,819	16,618	15,712	51, 52
32 うち、適用される会計基準に基づき負債に 分類されるもの	15,844	16,995	15,819	16,618	15,712	
33 第484(4)条に示されている適格項目の金額及び 関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本 剰余金勘定	-	-	-	-	-	486.3
<b>36 規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本</b>	<b>15,844</b>	<b>16,995</b>	<b>15,819</b>	<b>16,618</b>	<b>15,712</b>	
<b>その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整</b>						
37 金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び 間接保有 ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	52.1b, 56a, 57
40 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行する AT1資本調達手段の直接及び間接保有 ( 基準値の 10%を上回る金額、適格ショートポジション控除 後 ) ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	56d, 59, 79
42 金融機関のTier 2 ( T2 ) 資本を超過する 適格T2控除 ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	56e
<b>43 その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>44 その他Tier 1 (AT1) 資本</b>	<b>15,844</b>	<b>16,995</b>	<b>15,819</b>	<b>16,618</b>	<b>15,712</b>	
<b>45 Tier 1資本 ( T1=CET1+AT1 )</b>	<b>147,762</b>	<b>147,435</b>	<b>148,550</b>	<b>145,057</b>	<b>140,498</b>	
<b>Tier 2 ( T2 ) 資本：資本調達手段及び引当金</b>						
46 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	18,695	19,437	18,639	19,003	18,803	62, 63
50 信用リスク調整	-	-	-	-	-	62c, 62d
<b>51 規制上の調整前Tier 2 ( T2 ) 資本</b>	<b>18,695</b>	<b>19,437</b>	<b>18,639</b>	<b>19,003</b>	<b>18,803</b>	
<b>Tier 2 ( T2 ) 資本：規制上の調整</b>						
52 金融機関による自己のT2資本調達手段及び 劣後ローンの直接及び間接保有 ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	63bi, 66a, 67
55 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行する T2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有 ( 適格ショートポジション控除後 ) ( 負の金額 )	-1,129	-1,129	-1,129	-1,129	-1,129	66d, 69, 79
<b>57 Tier 2 ( T2 ) 資本の規制上の調整合計</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	
<b>58 Tier 2 ( T2 ) 資本</b>	<b>17,566</b>	<b>18,308</b>	<b>17,510</b>	<b>17,874</b>	<b>17,674</b>	
<b>59 資本合計 ( TC=T1+T2 )</b>	<b>165,328</b>	<b>165,743</b>	<b>166,060</b>	<b>162,931</b>	<b>158,172</b>	
<b>60 リスク加重資産合計</b>	<b>704,880</b>	<b>740,993</b>	<b>716,462</b>	<b>737,171</b>	<b>729,198</b>	
<b>自己資本比率及びバッファ</b>						
61 普通株式等Tier 1比率 ( リスク・エクスポージャー 合計額に対する割合 )	18.7	17.6	18.5	17.4	17.1	92.2a
62 Tier 1 ( リスク・エクスポージャー合計額に 対する割合 )	21.0	19.9	20.7	19.7	19.3	92.2b
63 資本合計 ( リスク・エクスポージャー合計額に 対する割合 )	23.5	22.4	23.2	22.1	21.7	92.2c
64 金融機関特有のバッファ要件 ( リスク・エクスポ ージャー合計額に対する割合として表される第92(1) (a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシ クリカル・バッファ要件、及びシステミック・リ スク・バッファ、システム上重要な金融機関バッ ファ ( G-SII又は0-SIIバッファ ) )	5.6	5.6	7.4	7.3	7.0	CRD 128, 129, 130, 131, 133

65	うち、資本保全バッファー要件	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
66	うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	0.1	0.1	1.9	1.8	1.5	
67	うち、システミック・リスク・バッファー要件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
67a	うち、グローバルにシステム上重要な金融機関 (G-SII)又はその他のシステム上重要な 金融機関(O-SII)バッファー	-	-	-	-	-	
68	バッファー要件を満たすために利用可能な普通株式等 Tier 1資本(リスク・エクスポージャー額に対する 割合)	14.2	13.1	14.0	12.9	12.6	CRD 128

## 連結ベースの自己資本及び所要自己資本 - 親会社 ( 続 )

開示日現在の金額 百万スウェーデン・クローネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	規則(EU)575/2013の 参考条項
<b>控除に関する基準値以下の金額 ( リスク加重前 )</b>						
72 金融機関の重要な投資先ではない金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有 ( 基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後 )	0	0	0	0	0	36.1h, 46, 45, 56c, 59, 60, 66c, 69, 70
73 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有 ( 基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後 )	-	-	-	-	-	36.1i, 45, 48
75 一時差異によって生じた繰延税金資産 ( 基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後 )	0	-1	-2	-2	-2	36.1c, 38, 48
<b>Tier 2における引当金の算入に適用される上限額</b>						
76 標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整 ( 上限額適用前 )	-	-	-	-	-	62
77 標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,040	1,128	1,084	1,067	1,083	62
78 内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整 ( 上限額適用前 )	-	-	-	-	-	62
79 内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	3,236	3,408	3,308	3,417	3,368	62
<b>段階的廃止の対象となる資本調達手段 ( 2013年1月1日から2022年1月1日までの 期間のみに適用 )</b>						
80 段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	-	-	-	-	-	484.3, 486.2, 486.5
81 上限を上回りCET1から除外された金額 ( 償還及び満期後に上限を超える金額 )	-	-	-	-	-	484.3, 486.2, 486.5
82 段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	-	-	-	-	-	484.4, 486.3, 486.5
83 上限を上回りAT1から除外された金額 ( 償還及び満期後に上限を超える金額 )	-	-	-	-	-	484.4, 486.3, 486.5
84 段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	-	-	-	-	-	484.5, 486.4, 486.5
85 上限を上回りT2から除外された金額 ( 償還及び満期後に上限を超える金額 )	-	-	-	-	-	484.5, 486.4, 486.5

## 所要自己資本

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
標準的手法による信用リスク	6,657	7,222	6,940	6,832	6,929
IRB手法による信用リスク	28,749	31,367	30,216	31,846	31,568
スウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロア	14,392	14,079	13,888	13,714	13,339
市場リスク	730	736	662	859	752
信用評価調整リスク (CVA)	373	386	329	441	466
オペレーショナル・リスク	5,489	5,489	5,282	5,282	5,282
結合バッファー要件	39,380	41,395	53,061	54,149	51,317
<b>所要自己資本合計</b>	<b>95,770</b>	<b>100,674</b>	<b>110,378</b>	<b>113,123</b>	<b>109,653</b>

## リスク・エクスポージャー額

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
標準的手法による信用リスク	83,216	90,273	86,748	85,395	86,616
IRB手法による信用リスク	359,358	392,088	377,701	398,071	394,595
スウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロア	179,901	175,987	173,604	171,428	166,742
市場リスク	9,122	9,203	8,272	10,732	9,398
信用評価調整リスク (CVA)	4,667	4,826	4,114	5,522	5,824
オペレーショナル・リスク	68,616	68,616	66,023	66,023	66,023
<b>リスク・エクスポージャー額合計</b>	<b>704,880</b>	<b>740,993</b>	<b>716,462</b>	<b>737,171</b>	<b>729,198</b>

## 標準的手法に準拠した、信用リスクに係る所要自己資本\*

	リスク加重							
	エクスポージャー金額		エクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日
百万スウェーデン・クローネ								
ソブリン及び中央銀行	772	353	0	7	0	1	0.0	1.9
地方自治体	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行	249	274	0	0	0	0	0.0	0.0
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	9,159	9,639	788	762	63	61	8.6	7.9
法人	5,949	8,495	5,564	8,408	445	673	93.5	99.0
個人	8,678	10,226	6,331	7,460	506	597	73.0	72.9
不動産担保	140,040	141,499	48,863	50,655	3,909	4,052	34.9	35.8
延滞項目	872	598	1,012	725	81	58	116.0	121.2
高リスク項目	27	26	40	39	3	3	150.0	150.0
集団投資ビークル	-	151	-	151	-	12	-	100.0
株式	6,254	6,254	15,636	15,636	1,251	1,251	250.0	250.0
その他項目	9,340	3,244	4,982	2,905	399	232	53.4	89.6
<b>合計</b>	<b>181,340</b>	<b>180,759</b>	<b>83,216</b>	<b>86,748</b>	<b>6,657</b>	<b>6,940</b>	<b>45.9</b>	<b>48.0</b>

\* エクスポージャーが存在する場合の、エクスポージャーの分類別の所要自己資本に関する情報。

## IRB手法による信用リスク

	リスク加重							
	エクスポージャー金額		エクスポージャー金額		所要自己資本		平均リスク加重、%	
	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2020年 6月30日	2019年 12月31日
百万スウェーデン・クローネ								
<b>ソブリン及び中央銀行</b>	<b>787,469</b>	<b>426,414</b>	<b>10,137</b>	<b>7,098</b>	<b>811</b>	<b>568</b>	<b>1.3</b>	<b>1.7</b>
<b>法人</b>	<b>908,620</b>	<b>909,304</b>	<b>229,553</b>	<b>246,710</b>	<b>18,363</b>	<b>19,737</b>	<b>25.3</b>	<b>27.1</b>
法人貸付	896,405	900,795	225,825	244,106	18,065	19,529	25.2	27.1
うち、その他貸付 (基礎的手法)*	105,260	110,550	30,392	33,651	2,431	2,693	28.9	30.4
うち、その他貸付 (先進的手法)*	791,145	790,245	195,433	210,455	15,634	16,836	24.7	26.6
うち、大企業	150,475	140,751	54,979	51,641	4,398	4,131	36.5	36.7
うち、中規模企業	89,304	91,926	31,761	37,399	2,541	2,992	35.6	40.7
うち、不動産会社	551,366	557,568	108,693	121,415	8,695	9,713	19.7	21.8
カウンターパーティ・リスク	12,215	8,509	3,728	2,604	298	208	30.5	30.6
<b>住宅協同組合</b>	<b>240,715</b>	<b>235,554</b>	<b>8,454</b>	<b>9,806</b>	<b>678</b>	<b>783</b>	<b>3.5</b>	<b>4.2</b>
<b>リテール</b>	<b>1,139,147</b>	<b>1,119,800</b>	<b>82,589</b>	<b>82,406</b>	<b>6,607</b>	<b>6,593</b>	<b>7.3</b>	<b>7.4</b>
個人	1,116,188	1,095,928	75,164	74,659	6,013	5,973	6.7	6.8
うち、不動産貸付	1,070,267	1,046,593	64,965	63,871	5,197	5,110	6.1	6.1
うち、その他貸付	45,921	49,335	10,199	10,788	816	863	22.2	21.9
小規模企業	22,959	23,872	7,425	7,747	594	620	32.3	32.5
うち、不動産貸付	11,413	11,892	4,040	4,268	323	341	35.4	35.9
うち、その他貸付	11,546	11,980	3,385	3,479	271	279	29.3	29.0
<b>金融機関</b>	<b>64,658</b>	<b>57,663</b>	<b>14,737</b>	<b>14,436</b>	<b>1,179</b>	<b>1,155</b>	<b>22.8</b>	<b>25.0</b>
金融機関への貸付	13,301	16,554	4,984	5,920	399	474	37.5	35.8
カウンターパーティ・リスク	51,357	41,109	9,753	8,516	780	681	19.0	20.7
<b>株式エクスポージャー</b>	<b>2,116</b>	<b>3,028</b>	<b>7,161</b>	<b>10,299</b>	<b>573</b>	<b>824</b>	<b>338.5</b>	<b>340.2</b>
うち、上場株式	834	1,129	2,419	3,274	194	262	290.0	290.0
うち、その他株式	1,282	1,899	4,742	7,025	379	562	370.0	370.0
<b>信用リスクに晒されていない資産</b>	<b>6,667</b>	<b>6,946</b>	<b>6,667</b>	<b>6,946</b>	<b>533</b>	<b>556</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>証券化ポジション</b>	<b>19</b>	<b>-</b>	<b>60</b>	<b>-</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>315.0</b>	<b>-</b>
うち、伝統的証券化	19	-	60	-	5	-	315.0	-
うち、合成的証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>IRB手法合計</b>	<b>3,149,411</b>	<b>2,758,709</b>	<b>359,358</b>	<b>377,701</b>	<b>28,749</b>	<b>30,216</b>	<b>11.4</b>	<b>13.7</b>
<b>スウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロア**</b>			<b>179,901</b>	<b>173,604</b>	<b>14,392</b>	<b>13,888</b>		
<b>スウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロアの影響を加味したIRB手法合計</b>	<b>3,149,411</b>	<b>2,758,709</b>	<b>539,259</b>	<b>551,305</b>	<b>43,141</b>	<b>44,104</b>	<b>17.1</b>	<b>20.0</b>

\* 基礎的手法は自行推計のLGD及びCCFを用いないIRB手法を意味する。先進的手法は自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法を意味する。

\*\* スウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロア規則の影響によるエクスポージャー額は、2020年6月30日時点で865,332百万スウェーデン・クローネであった。

信用リスクに関する所要自己資本は、CRRに従い標準的手法及びIRB手法に基づいて計算される。IRB手法では、自行推計によるLGD及びCCFを用いないIRB手法と、自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法という二つの異なる手法が用いられる。

自行推計のLGD及びCCFを用いない手法では、当行は1年以内に顧客が債務不履行に陥る可能性(以下、「PD」という。)を判断するために当行独自の手法を用いるが、その他のパラメーターはCRR規則によって指定される。LGD及びCCFを独自に推計するIRB手法において、当行は、債務不履行時の損失(LGD)及びエクスポージャーの算定に当行独自の手法を用いる。

当行は、ソブリン・エクスポージャー及び金融機関に対するエクスポージャーについて、並びに地域銀行業務全体及び以下の子会社の法人に対するエクスポージャーの特定の商品及び担保の種類に対して、自行推計のLGDとCCFを用いないIRB手法を使用している。対象となる子会社は、Stadshypotek AB、Handelsbanken Finans AB、Ecster AB、Handelsbanken plc及びRahoitus Oyの各社である。

自行推計のLGD及びCCFを用いるIRB手法は、大企業、中規模企業、不動産会社、地域銀行業務における住宅協同組合(オランダを除く)に対するエクスポージャーの大部分、ハンデルスバンケン・キャピタル・マーケット、Stadshypotek AB、Handelsbanken Finans AB、Ecster AB、Handelsbanken plc並びにスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークのリテール・エクスポージャー及びStadshypotek AB、Handelsbanken Finans AB及びRahoitus Oy等の子会社におけるリテール・エクスポージャーに使用されている。

当四半期末現在、IRB手法はスウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロアによる影響を含む、信用リスクに関するリスク加重後のエクスポージャーの金額合計の86%に適用された。残りの信用リスク・エクスポージャーに関して、所要自己資本は標準的手法を用いて算定された。

当四半期において、IRB手法が認められたエクスポージャーに関する平均リスク加重は微減し11.4(2020年3月31日現在は12.4)%であった。この減少は主に、EUによる中小企業支援拡充策が導入されたためである。スウェーデンの住宅抵当ローンに係るリスク加重フロアについて、第二の柱から第一の柱への振替調整後の平均リスク加重合計は17.1%(前期は18.0%)である。

信用の質は良好である。当行の法人エクスポージャーのうち、98%は返済能力が正常又は正常より良い(すなわち、当行の10段階のリスク格付けで1から5の間の格付)と査定された顧客向けであった。IRB手法は、近年の金融危機及び1990年台初頭のスウェーデンの銀行危機の双方によって生じた過去の損失に基づいている。これらのリスク加重は、当行が長期にわたって計上している信用損失が少ないという事実を反映している。適用されているリスク測定は、リスクが過小評価されないようにするための安全余裕率を含んでいる。

法人エクスポージャーのリスク加重の水準には、ポートフォリオ構成及び様々な貸出金がどのように異なったエクスポージャー・クラスに分類されているかが反映されている。

IRB手法における株式エクスポージャーの所要自己資本は、簡便的リスク加重方式により算定された。

#### 市場リスクに係る所要自己資本

百万スウェーデン・クローネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
<b>アウトライト商品</b>					
金利リスク	723	725	651	847	736
うち、一般的なリスク	603	560	554	674	564
うち、特定のリスク	120	165	97	173	172
株価リスク	1	4	3	3	6
うち、一般的なリスク	0	2	1	1	2
うち、特定のリスク	1	2	2	2	4
うち、ミューチュアル・ファンド	0	0	0	0	0
為替リスク	-	-	-	-	-
コモディティ・リスク	2	6	4	6	6
<b>オプション</b>					
シナリオ・アプローチ	4	1	3	3	4
うち、金利リスク	0	0	0	0	0
うち、株価リスク	4	1	3	3	4
うち、為替リスク	-	-	-	-	-
うち、コモディティ・リスク	-	-	-	0	0
証券化(特定のリスク)	-	-	-	-	-
決済リスク	0	0	1	0	0
<b>市場リスクに係る所要自己資本合計</b>	<b>730</b>	<b>736</b>	<b>662</b>	<b>859</b>	<b>752</b>

市場リスクに係る所要自己資本は、当行の連結ベースで算定されている。但し、金利リスク及び株価リスクに係る所要自己資本は、トレーディング勘定のポジションのみに基づいて算定されている。市場リスクに係る所要自己資本を算定するには標準的手法が適用されている。

## オペレーショナル・リスクに係る所要自己資本

ハンデルスバンクは、オペレーショナル・リスクに係る所要自己資本の計算に標準的手法を使用している。所要自己資本は、標準的手法に従って、規則で定められた係数を直近3事業年度の平均営業収益に乗じて計算される。異なる事業セグメントにおいては、異なる係数が適用される。

## レバレッジ比率

	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
会計上の規制に従った貸借対照表計上額	3,533,187	3,596,481	3,069,667	3,188,270	3,105,511
銀行グループに含まれない資産の控除額	-162,721	-147,898	-168,500	-160,187	-155,110
帳簿価額とレバレッジ比率エクスポージャーとの差額に関する調整- デリバティブ	-22,456	-48,223	-10,743	-20,017	-8,795
帳簿価額とレバレッジ比率エクスポージャーとの差額に関する調整- レボ及び証券貸付	6,705	5,085	3,342	6,031	6,042
オフバランスシート資産、総額 (掛目による調整前)	538,352	518,009	522,450	539,204	534,972
掛目適用後のオフバランスシート資産からの控除額	-372,918	-357,667	-338,171	-344,914	-342,393
オフバランスシート資産、純額	165,434	160,342	184,279	194,290	192,579
その他の調整	-18,690	-20,109	-17,850	-20,325	-19,317
<b>レバレッジ比率が算定されている資産</b>	<b>3,501,459</b>	<b>3,545,678</b>	<b>3,060,195</b>	<b>3,188,062</b>	<b>3,120,910</b>
<b>レバレッジ比率が算定可能な資本</b>					
Tier 1資本	147,762	147,435	148,550	145,057	140,498
<b>レバレッジ比率</b>					
Tier 1資本に関して算定されたレバレッジ比率	4.2%	4.2%	4.9%	4.6%	4.5%

本セクション中の情報は、本報告書の公表時点における、当行の重要なリスク及び所要自己資本に関するものである。当行グループのリスク及び資本管理に関する記述はすべて、当行の年次報告書及び、当行の「リスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」に記載されている。

## 注記19 リスク及び流動性

本セクションで報告されている数値は、CRR第8章の中の、リスク管理及び資本管理に関する情報の公表に関する要件を満たしている。

## リスク及び不確実要因

当行は、支店業務を通じて融資を行っており、厳格なリスク基準を設定している。与信プロセスは、現地における分散型組織が高品質な与信判断を確実にこなすという理念に基づいている。また、当行の市場リスクに対するエクスポージャーも低い。銀行業務においては、基本的に顧客の投資ニーズ及びリスク管理ニーズへの対応の一環となる場合に限り市場リスクを負担する。規制の状況は引き続き急速に展開している。金融規制の対象と複雑さに加え、規制の変化の度合いは、当行にコンプライアンス・リスクをもたらしている。ハンデルスバンクはいかなる時でも当行に適用される規制に確実に従うため、多大なリソースを投入している。英国はEU離脱の決定を下したが、当行は、スウェーデンと英国双方の関係各機関と緊密な協議を行いつつ、英国のEU離脱に向けた準備を進めている。当行の低いリスク許容度は、当行が、過去数年間に経験した状況よりもはるかに厳しい市況で事業を行うために必要な体制を備えていることを示している。また、現在のパンデミックにより、当行の事業展開先の国々の経済の動向は極めて不透明となっている。このような状況を踏まえハンデルスバンクは、信用リスクに関する厳格な視点と当行で策定された通常の信用供与プロセスを維持している。

## 流動性及び資金調達

ハンデルスバンクの流動性リスクの許容度は低く、全体レベルでも個別通貨でも、流動性リスクの低減に積極的に取り組んでいる。この目的は、十分な流動性を確保し、業績の変動を抑制するとともに、困難な時代にあっても顧客のニーズを満たすために十分な資金調達力を確保することにある。これは、当行に重要な全通貨のキャッシュインフロー及びキャッシュアウトフローを経時的に詳細にマッチングさせること、並びに良質な多額の流動性準備金を維持することにより達成される。これによって当行は資金調達における経済的リスクを低減し、事業部門向けに長期に安定した内部金利を維持することが可能となる。

さらに、当行は資金調達プログラム及びその用途の拡充を目指している。これにより、当行は金融市場の混乱が拡大しても、長期的なコア事業を保全することが確実となる。

逼迫する経済状況においても当行のコア事業に対応できるよう十分な流動性を確保するため、当行は当行に関連する全通貨で多額の流動性準備金を積んでいる。この流動性準備金は複数の異なる部分より構成されている。現金及び中央銀行預け金並びに中央銀行へのその他の貸出金が、当行に緊急の流動性を提供可能な部分である。この準備金はまた、国債、カバード・ボンド及びその他の優良な有価証券など、流動性の高い証券から構成されており、当行に緊急の流動性を提供可能なものである。流動性準備金のこれらの部分は以下の表に記載されており、2020年6月30日現在で856十億スウェーデン・クローネとなっている。流動性準備金の残りの部分は、カバード・ボンドに関する未発行額及びその他の流動性創出措置より構成される。

#### 流動性準備金における中央銀行及び銀行預け金並びに保有有価証券残高

市場価値 百万スウェーデン・クローネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
<b>レベル1資産</b>	<b>850,657</b>	<b>854,917</b>	<b>480,236</b>	<b>556,338</b>	<b>509,424</b>
現金及び中央銀行預け金	708,768	672,369	346,206	318,301	297,576
ソブリン、中央銀行、国際開発金融機関及び国際機関発行債 又は保証債	102,880	132,608	97,778	181,846	167,132
地方債及び公的機関発行債	869	873	1,012	1,922	1,034
きわめて高品質なカバード・ボンド	38,140	49,067	35,240	54,269	43,682
<b>レベル2資産</b>	<b>5,447</b>	<b>8,607</b>	<b>7,916</b>	<b>8,240</b>	<b>8,840</b>
レベル2A資産	5,367	8,423	7,891	8,184	8,711
ソブリン、中央銀行、地方及び公的機関発行債又は保証債	3,165	1,497	1,739	1,681	1,232
高品質なカバード・ボンド	2,202	6,926	6,152	6,501	7,477
社債 (格付AA-以上)	-	-	-	2	2
レベル2B資産	80	184	25	56	129
資産担保証券	-	-	-	-	-
高品質なカバード・ボンド	-	-	-	-	-
社債 (格付A+ ~ BBB-)	80	184	25	56	129
株式 (主要株価指数)	-	-	-	-	-
<b>流動資産合計</b>	<b>856,104</b>	<b>863,524</b>	<b>488,152</b>	<b>564,578</b>	<b>518,264</b>
うち、スウェーデン・クローネ建て	204,009	209,273	168,639	187,295	200,666
うち、ユーロ建て	160,162	151,328	122,635	138,009	103,118
うち、米ドル建て	303,311	361,172	63,156	102,373	93,125
うち、その他の通貨建て	188,622	141,751	133,722	136,901	121,355
2020年6月30日 市場価値、百万スウェーデン・クローネ	スウェーデン ・クローネ	ユーロ	米ドル	その他	合計
<b>レベル1資産</b>	<b>202,950</b>	<b>159,134</b>	<b>303,170</b>	<b>185,403</b>	<b>850,657</b>
現金及び中央銀行預け金	74,057	151,765	300,308	182,638	708,768
ソブリン、中央銀行、国際開発金融機関及び国際機関発行債 又は保証債	93,264	6,746	2,862	8	102,880
地方債及び公的機関発行債	742	-	-	127	869
きわめて高品質なカバード・ボンド	34,887	623	-	2,630	38,140
<b>レベル2資産</b>	<b>1,059</b>	<b>1,028</b>	<b>141</b>	<b>3,219</b>	<b>5,447</b>
レベル2A資産	1,059	948	141	3,219	5,367
ソブリン、中央銀行、地方及び公的機関発行債又は保証債	-	-	-	3,165	3,165
高品質なカバード・ボンド	1,059	948	141	54	2,202
社債 (格付AA-以上)	-	-	-	-	-
レベル2B資産	-	80	-	-	80

資産担保証券	-	-	-	-	-
高品質なカバード・ボンド	-	-	-	-	-
社債 ( 格付A+ ~ BBB- )	-	80	-	-	80
株式 ( 主要株価指数 )	-	-	-	-	-
<b>流動資産合計</b>	<b>204,009</b>	<b>160,162</b>	<b>303,311</b>	<b>188,622</b>	<b>856,104</b>

## 金融資産及び負債の満期

2020年6月30日 百万スウェーデン・クローネ	30日以内	31日から 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	不確定満期	合計
<b>資産</b>								
現金及び中央銀行預け金	709,808	-	-	-	-	-	-	709,808
中央銀行への担保として適格な 利付証券*	172,089	-	-	-	-	-	-	172,089
債券及びその他の利付証券*	46,281	-	-	-	-	-	-	46,281
金融機関への貸出金	24,501	1,639	389	527	481	3,015	-	30,552
うち、リバース・レボ	2,397	-	-	-	-	-	-	2,397
一般顧客への貸出金	51,061	271,281	200,182	212,279	422,664	1,141,800	-	2,299,267
うち、リバース・レボ	16,640	-	-	-	-	-	-	16,640
その他**	21,899	-	-	-	-	-	253,291	275,190
うち、株式及び参加持分	16,751	-	-	-	-	-	-	16,751
うち、投資銀行業務の決済業 務に係る債権	5,148	-	-	-	-	-	-	5,148
<b>合計</b>	<b>1,025,639</b>	<b>272,920</b>	<b>200,571</b>	<b>212,806</b>	<b>423,145</b>	<b>1,144,815</b>	<b>253,291</b>	<b>3,533,187</b>
<b>負債</b>								
金融機関からの預り金***	131,298	74,132	16,478	3,713	347	986	27,739	254,693
うち、レボ	753	-	-	-	-	-	-	753
うち、中央銀行からの預り金	21,636	56,771	-	-	-	-	229	78,636
一般顧客からの預金及び 借入金***	154,526	29,901	6,639	452	325	6,177	1,176,941	1,374,961
うち、レボ	5	-	-	-	-	-	-	5
発行済証券	141,388	328,226	211,205	176,073	412,665	135,908	-	1,405,465
うち、カバード・ボンド	-	21,008	75,685	119,708	306,733	110,284	-	633,418
うち、当初満期が1年未満の 譲渡性預金(CDs)	74,325	110,979	43,091	-	-	-	-	228,395
うち、当初満期が1年未満の コマーシャル・ペーパー (CPs)	55,334	111,956	40,765	-	-	-	-	208,055
うち、当初満期が1年超の シニア債及びその他の証券	11,729	84,283	51,664	56,365	105,932	25,624	-	335,597
劣後負債	-	-	11,554	-	23,392	-	-	34,946
その他**	79,389	-	-	-	-	-	383,733	463,122
うち、ショートポジション	5,958	-	-	-	-	-	-	5,958
うち、投資銀行業務の決済業 務に係る債務	73,431	-	-	-	-	-	-	73,431
<b>合計</b>	<b>506,601</b>	<b>432,259</b>	<b>245,876</b>	<b>180,238</b>	<b>436,729</b>	<b>143,071</b>	<b>1,588,413</b>	<b>3,533,187</b>

\* 上表は、担保に供するか又は売却することで流動資産に転換可能な債券及びその他の利付証券の残高を期間毎に表したものである。これは、上表が、ここに含まれている証券の実際の満期を反映していないことを意味する。「その他」には、契約上の満期日に対応する期間に満期を迎える資産及び負債が計上されており、契約上の返済計画が考慮されている。

\*\* 「その他」には、デリバティブ取引の市場価値が含まれている。

\*\*\* 要求払預金は「不確定満期」の欄に計上されている。

## 流動性カバレッジ比率(LCR)

流動性カバレッジ比率(LCR)、内訳 百万スウェーデン・クローネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
-------------------------------------	----------------	----------------	-----------------	----------------	----------------

<b>高品質な流動資産</b>	<b>852,590</b>	<b>858,734</b>	<b>484,489</b>	<b>559,523</b>	<b>513,836</b>
<b>現金流出</b>	<b>676,751</b>	<b>651,367</b>	<b>379,970</b>	<b>448,213</b>	<b>416,446</b>
一般顧客及び中小企業からの預金	60,223	59,116	58,136	63,247	61,209
資本市場からの無担保資金調達	539,454	534,592	264,686	334,075	307,937
資本市場からの有担保資金調達	4,872	6,646	3,568	8,554	7,990
その他の現金流出	72,202	51,013	53,580	42,337	39,310
<b>現金流入</b>	<b>56,956</b>	<b>75,009</b>	<b>49,911</b>	<b>72,686</b>	<b>56,113</b>
正常なエクスポージャーからの流入	18,063	23,269	26,619	24,543	21,081
その他の現金流入	38,893	51,740	23,292	48,143	35,032
<b>流動性カバレッジ比率 (LCR)、%</b>	<b>138</b>	<b>149</b>	<b>147</b>	<b>149</b>	<b>143</b>

欧州委員会が委任規則を導入した後、EU内の銀行には流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）という拘束力のある要件が設けられた。この尺度は、当行の流動性バッファと30日間の厳しいストレス下における正味キャッシュ・フローとの比率を示しており、この要件は総計レベルでLCRに適用され、比率は100%を超えなければならない。構造的流動性尺度である安定調達比率（NSFR）（利用可能な安定調達資金と必要な安定調達の比率）の最低要件は、2021年6月からEUに導入される。

2020年6月30日現在、当行グループの累積LCRは138%であった。これは、当行が資金調達市場の短期的な混乱に十分に持ちこたえられることを示している。

#### 流動性創出策を伴うストレス・テスト

当行の流動性管理はこれらのストレス・テストに基づいており、ストレス・テストは全体レベルで実行され、当行にとって重要な通貨に対して個別にも行われる。ストレス・テストは、当行が様々なストレス下において十分な流動性を確保し、様々な施策を講じる目的で設計されており、これらは当行の再建計画にも含まれている。ストレス・テストは市場全体のストレスと固有のストレス双方について、定期的及び個別に適用して実施される。これらのストレス・テストは住宅価格の大幅な下落を考慮したシナリオ分析によっても補完されている。

より長期的な市場の混乱に持ちこたえられるかどうかは、特定の仮定に基づくキャッシュ・フローのストレス・テストを通じて日次で測定される。例えば、金融市場での資金調達ができないと同時に、個人及び法人の定期預金以外の預金の10%が1ヶ月以内に徐々に解約されることが想定されている。さらに当行はコア事業を継続し、すなわち、個人及び法人からの定期預金並びに個人及び法人への貸出金が満期時に継続され、貸出金コミットメント及び与信枠の一部が顧客によって使用されると仮定する。当行はまた、中央銀行及び銀行預け金が利用され、グループ・トレジャリー部の有価証券が主に市場における担保として、また中央銀行における最後の手段として緊急の流動性供給を受けることが可能であることを考慮している。さらに、当行はカバード・ボンドの未使用発行額を使用することや、流動性を徐々に供給する他の流動性創出策を実施することにより、流動性の創出が可能である。このような状況により、当行の流動性は3年を超えて確保することができる。

## 担保負担のない資産(NEA)

2020年6月30日 十億スウェーデン・クローネ	NEA	無担保資金調達*に対する 累積カバー率
中央銀行に対する残高及び流動性ポートフォリオにおける有価証券***	856	84%
住宅抵当ローン	708	154%
その他個人向け貸付	171	171%
低リスク・クラス(1-3)の不動産会社への貸出金	278	198%
低リスク・クラス(1-3)のその他の法人向け貸出金	137	212%
低リスク・クラス(1-3)の金融機関への貸出金	14	213%
その他の法人向け貸出金	306	243%
その他資産	113	255%
<b>担保負担のない資産(NEA)合計</b>	<b>2,583</b>	<b>255%</b>
<b>裏付けとなる負債を伴わない担保資産**</b>	<b>63</b>	
裏付けとなる負債を伴う担保資産	887	
<b>資産合計、当行グループ</b>	<b>3,533</b>	

2019年12月31日 十億スウェーデン・クローネ	NEA	無担保資金調達*に対する 累積カバー率
中央銀行に対する残高及び流動性ポートフォリオにおける有価証券***	494	55%
住宅抵当ローン	699	132%
その他個人向け貸付	201	155%
低リスク・クラス(1-3)の不動産会社への貸出金	299	188%
低リスク・クラス(1-3)のその他の法人向け貸出金	145	204%
低リスク・クラス(1-3)の金融機関への貸出金	15	206%
その他の法人向け貸出金	289	238%
その他資産	0	238%
<b>担保負担のない資産(NEA)合計</b>	<b>2,142</b>	<b>238%</b>
<b>裏付けとなる負債を伴わない担保権が設定されている資産**</b>	<b>61</b>	
裏付けとなる負債を伴う担保権が設定されている資産	867	
<b>資産合計、当行グループ</b>	<b>3,070</b>	

\* 無担保による発行済短期及び長期資金調達並びに金融機関に対する債務

\*\* カバー・プールにおける超過担保額(OC)

\*\*\* 中央銀行における担保価値として適格なもの

本セクション中の情報は、本中間報告書の公表時点における、当行の重要なリスク及びリスク管理に関するものである。当行のリスク及び資本管理に関する記述はすべて、当行の年次報告書及び、当行の「リスク及び資本管理 - 第三の柱に関する情報」の中に記載されている。

## 注記20 関連当事者取引

当期中に、重要性の高い関連当事者との事業取引はなかった。

## 注記21 セグメント報告

当行のセグメント報告に関する情報は、12ページから28ページに記載されている。

## 注記22 後発事象

重要な後発事象はない。

[次へ](#)

## 要約財務諸表 親会社

## 損益計算書 (親会社)

	2020年上半期		2019年上半期	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
純利息収益	6,480	79,186	6,458	78,917
受取配当金	465	5,682	1,124	13,735
純手数料及びコミッション収益	2,903	35,475	2,951	36,061
金融取引による純損益	333	4,069	435	5,316
その他営業収益	1,391	16,998	1,235	15,092
<b>収益合計</b>	<b>11,572</b>	<b>141,410</b>	<b>12,203</b>	<b>149,121</b>
人件費	-5,315	-64,949	-4,619	-56,444
その他管理費用	-2,813	-34,375	-2,737	-33,446
不動産及び器具備品並びに無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	-1,329	-16,240	-989	-12,086
<b>信用損失控除前費用合計</b>	<b>-9,457</b>	<b>-115,565</b>	<b>-8,345</b>	<b>-101,976</b>
<b>信用損失控除前利益</b>	<b>2,115</b>	<b>25,845</b>	<b>3,858</b>	<b>47,145</b>
正味信用損失	-344	-4,204	-730	-8,921
金融資産の減損	-79	-965	-137	-1,674
<b>営業利益</b>	<b>1,692</b>	<b>20,676</b>	<b>2,991</b>	<b>36,550</b>
繰入	48	587	61	745
<b>税引前利益</b>	<b>1,740</b>	<b>21,263</b>	<b>3,052</b>	<b>37,295</b>
法人税等	-427	-5,218	-566	-6,917
<b>当期利益</b>	<b>1,313</b>	<b>16,045</b>	<b>2,486</b>	<b>30,379</b>

## 包括利益計算書 (親会社)

	2020年上半期		2019年上半期	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
<b>当期利益</b>	<b>1,313</b>	<b>16,045</b>	<b>2,486</b>	<b>30,379</b>
<b>その他包括利益</b>				
<b>損益計算書に組み替えられない項目</b>				
その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	158	1,931	236	2,884
損益計算書に組み替えられない項目に係る税金	-1	-12	-15	-183
うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-1	-12	-15	-183
<b>損益計算書に組み替えられない項目合計</b>	<b>157</b>	<b>1,919</b>	<b>221</b>	<b>2,701</b>
<b>その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目</b>				
キャッシュフロー・ヘッジ	-57	-697	1,746	21,336
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	-3	-37	12	147
当期為替換算差額	-1,104	-13,491	499	6,098
うち、在外営業活動体における純投資ヘッジ	-249	-3,043	-451	-5,511
その後に損益計算書に組み替えられる可能性のある項目に係る税金	66	807	-279	-3,409
うち、キャッシュフロー・ヘッジ	12	147	-374	-4,570

うち、その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	1	12	-2	-24
うち、在外営業活動体における純投資ヘッジ	53	648	97	1,185
<b>その後、損益計算書に組み替えられる可能性のある項目合計</b>	<b>-1,098</b>	<b>-13,418</b>	<b>1,978</b>	<b>24,171</b>
<b>当期その他包括利益合計</b>	<b>-941</b>	<b>-11,499</b>	<b>2,199</b>	<b>26,872</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>372</b>	<b>4,546</b>	<b>4,685</b>	<b>57,251</b>

#### 親会社の業績に関するコメント - 2020年上半期と2019年上半期との比較

親会社の財務諸表は、組織の観点から、スウェーデン国内外の支店業務、キャピタル・マーケット並びに中央部門及びスタッフ機能に含まれる業務の一部をカバーしている。当行の事業の大半は地域支店から生じ、地域支店において対応されているが、法的には、取引高のかなりの部分が親会社以外の完全所有子会社、特にStadshypotek ABの住宅金融専門機関及びHandelsbanken plc.において行われている。そのため、親会社の経営成績はグループ全体の事業活動による経営成績に相当するものではない。

親会社の営業利益は43%減少し、1,692（前年度は2,991）百万スウェーデン・クローネとなったが、これは主に人件費の増加と受取配当金の減少によるものである。人件費は696百万スウェーデン・クローネ増加したが、これは主に、2019年第1四半期には、2018年にOktogonenのために予備的に繰り入れた引当金を戻し入れたことが人件費にプラスの影響を与えていたことによる。当期利益は47%減少し、1,313（前年度は2,486）百万スウェーデン・クローネとなった。純利息収益は微増の6,480（前年度は6,458）百万スウェーデン・クローネであり、純手数料及びコミッション収益は2%減少して2,903（前年度は2,951）百万スウェーデン・クローネとなった。当事業年度期首以降、親会社の資本は131,307（前年度は115,850）百万スウェーデン・クローネに増加している。

## 貸借対照表 (親会社)

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金及び中央銀行預け金	533,250	6,516,315	242,889	2,968,104
中央銀行への担保として適格な利付証券	172,216	2,104,480	103,370	1,263,181
金融機関への貸出金	991,955	12,121,690	890,557	10,882,607
一般顧客への貸出金	613,071	7,491,728	620,175	7,578,539
債券及びその他の利付証券	51,695	631,713	53,096	648,833
株式	10,045	122,750	14,335	175,174
子会社株式及び関連会社に対する投資	72,174	881,966	72,138	881,526
顧客が価値変動リスクを負う資産	6,713	82,033	6,443	78,733
デリバティブ商品	54,084	660,906	41,840	511,285
無形資産	3,475	42,465	3,190	38,982
不動産、器具備品及びリース資産	7,701	94,106	8,145	99,532
当期税金資産	2,055	25,112	-	-
繰延税金資産	970	11,853	653	7,980
その他資産	6,377	77,927	21,522	262,999
前払費用及び未収金	1,702	20,798	1,152	14,077
<b>資産合計</b>	<b>2,527,483</b>	<b>30,885,842</b>	<b>2,079,505</b>	<b>25,411,551</b>
<b>負債及び資本</b>				
金融機関からの預り金	310,745	3,797,304	208,697	2,550,277
一般顧客からの預金及び借入金	1,176,030	14,371,087	918,146	11,219,744
顧客が価値変動リスクを負う負債	6,713	82,033	6,443	78,733
発行済証券	741,663	9,063,122	724,640	8,855,101
デリバティブ商品	35,066	428,507	38,669	472,535
ショートポジション	5,958	72,807	1,856	22,680
当期税金負債	-	-	202	2,468
繰延税金負債	1,171	14,310	956	11,682
引当金	1,084	13,246	1,100	13,442
その他負債	78,356	957,510	8,790	107,414
未払費用及び繰延収益	2,430	29,695	1,847	22,570
劣後負債	35,328	431,708	35,546	434,372
<b>負債合計</b>	<b>2,394,544</b>	<b>29,261,328</b>	<b>1,946,892</b>	<b>23,791,020</b>
<b>非課税剰余金</b>	<b>1,632</b>	<b>19,943</b>	<b>1,678</b>	<b>20,505</b>
株式資本	3,069	37,503	3,069	37,503
資本剰余金	8,758	107,023	8,758	107,023
その他積立金	9,867	120,575	10,472	127,968
利益剰余金	108,300	1,323,426	92,988	1,136,313
当期利益	1,313	16,045	15,648	191,219
<b>資本合計</b>	<b>131,307</b>	<b>1,604,572</b>	<b>130,935</b>	<b>1,600,026</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,527,483</b>	<b>30,885,842</b>	<b>2,079,505</b>	<b>25,411,551</b>

## 持分変動計算書 (親会社)

制限資本

非制限資本

2020年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	制限資本		非制限資本				当期利益を 含む 利益 剰余金	合計	
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価値 評価差額 準備金*			為替換算 調整 準備金*
<b>2020年度期首資本</b>	<b>3,069</b>	<b>2,682</b>	<b>3,034</b>	<b>8,758</b>	<b>1,940</b>	<b>660</b>	<b>2,156</b>	<b>108,636</b>	<b>130,935</b>
当期利益								1,313	1,313
その他包括利益					-45	155	-1,051		-941
うち、資本の中での分類変更									
<b>当期包括利益合計</b>					<b>-45</b>	<b>155</b>	<b>-1,051</b>	<b>1,313</b>	<b>372</b>
内部開発ソフトウェア積立金			336					-336	
<b>期末資本</b>	<b>3,069</b>	<b>2,682</b>	<b>3,370</b>	<b>8,758</b>	<b>1,895</b>	<b>815</b>	<b>1,105</b>	<b>109,613</b>	<b>131,307</b>

2019年度 百万スウェーデン・クローネ	制限資本		非制限資本				当期利益を 含む 利益 剰余金	合計	
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価値 評価差額 準備金*			為替換算 調整 準備金*
<b>2019年度期首資本</b>	<b>3,013</b>	<b>2,682</b>	<b>2,497</b>	<b>5,629</b>	<b>564</b>	<b>304</b>	<b>2,238</b>	<b>104,135</b>	<b>121,062</b>
当期利益								15,648	15,648
その他包括利益					1,376	356	-82		1,650
うち、資本の中での分類変更						15	-99		-84
<b>当期包括利益合計</b>					<b>1,376</b>	<b>356</b>	<b>-82</b>	<b>15,648</b>	<b>17,298</b>
利益剰余金への分類変更								84	84
配当金								-10,693	-10,693
当行グループからの拠出								-1	-1
当行グループからの拠出に関する税効果								0	0
転換可能劣後ローンの影響	56			3,129					3,185
内部開発ソフトウェア積立金			537					-537	
<b>期末資本</b>	<b>3,069</b>	<b>2,682</b>	<b>3,034</b>	<b>8,758</b>	<b>1,940</b>	<b>660</b>	<b>2,156</b>	<b>108,636</b>	<b>130,935</b>

2019年度上半期 百万スウェーデン・クローネ	制限資本		非制限資本				当期利益を 含む 利益 剰余金	合計	
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価値 評価差額 準備金*			為替換算 調整 準備金*
<b>2019年度期首資本</b>	<b>3,013</b>	<b>2,682</b>	<b>2,497</b>	<b>5,629</b>	<b>564</b>	<b>304</b>	<b>2,238</b>	<b>104,135</b>	<b>121,062</b>
当期利益								2,486	2,486
その他包括利益					1,372	231	596		2,199
うち、資本の中での分類変更							-122		-122
<b>当期包括利益合計</b>					<b>1,372</b>	<b>231</b>	<b>596</b>	<b>2,486</b>	<b>4,685</b>
利益剰余金への分類変更								122	122
配当金								-10,693	-10,693
転換可能劣後ローンの影響	11			663					674
内部開発ソフトウェア積立金			316					-316	
<b>期末資本</b>	<b>3,024</b>	<b>2,682</b>	<b>2,813</b>	<b>6,292</b>	<b>1,936</b>	<b>535</b>	<b>2,834</b>	<b>95,734</b>	<b>115,850</b>

\* 公正価値ファンドに含まれる。

為替換算調整準備金は、親会社の海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。

換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり、解釈に相違が生じる可能性がある。したがって、売却/閉鎖が発生する前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。



	制限資本			非制限資本				当期利益を 含む 利益 剰余金	合計
	株式資本	法定 準備金	内部開発 ソフト ウェア 積立金	資本 剰余金	ヘッジ 準備金*	公正価値 評価差額 準備金*	為替換算 調整 準備金*		
2020年度上半期 百万円									
<b>2020年度期首資本</b>	<b>37,503</b>	<b>32,774</b>	<b>37,075</b>	<b>107,023</b>	<b>23,707</b>	<b>8,065</b>	<b>26,346</b>	<b>1,327,532</b>	<b>1,600,026</b>
当期利益								16,045	16,045
その他包括利益					-550	1,894	-12,843		-11,499
うち、資本の中での分類変更									
<b>当期包括利益合計</b>					<b>-550</b>	<b>1,894</b>	<b>-12,843</b>	<b>16,045</b>	<b>4,546</b>
内部開発ソフトウェア積立金			4,106					-4,106	
<b>期末資本</b>	<b>37,503</b>	<b>32,774</b>	<b>41,181</b>	<b>107,023</b>	<b>23,157</b>	<b>9,959</b>	<b>13,503</b>	<b>1,339,471</b>	<b>1,604,572</b>
2019年度 百万円									
<b>2019年度期首資本</b>	<b>36,819</b>	<b>32,774</b>	<b>30,513</b>	<b>68,786</b>	<b>6,892</b>	<b>3,715</b>	<b>27,348</b>	<b>1,272,530</b>	<b>1,479,378</b>
当期利益								191,219	191,219
その他包括利益					16,815	4,350	-1,002		20,163
うち、資本の中での分類変更						183	-1,210		-1,026
<b>当期包括利益合計</b>					<b>16,815</b>	<b>4,350</b>	<b>-1,002</b>	<b>191,219</b>	<b>211,382</b>
利益剰余金への分類変更								1,026	1,026
配当金								-130,668	-130,668
当行グループからの拠出								-12	-12
当行グループからの拠出に関する税 効果								0	0
転換可能劣後ローンの影響	684			38,236					38,921
内部開発ソフトウェア積立金			6,562					-6,562	
<b>期末資本</b>	<b>37,503</b>	<b>32,774</b>	<b>37,075</b>	<b>107,023</b>	<b>23,707</b>	<b>8,065</b>	<b>26,346</b>	<b>1,327,532</b>	<b>1,600,026</b>
2019年度上半期 百万円									
<b>2019年度期首資本</b>	<b>36,819</b>	<b>32,774</b>	<b>30,513</b>	<b>68,786</b>	<b>6,892</b>	<b>3,715</b>	<b>27,348</b>	<b>1,272,530</b>	<b>1,479,378</b>
当期利益								30,379	30,379
その他包括利益					16,766	2,823	7,283		26,872
うち、資本の中での分類変更							-1,491		-1,491
<b>当期包括利益合計</b>					<b>16,766</b>	<b>2,823</b>	<b>7,283</b>	<b>30,379</b>	<b>57,251</b>
利益剰余金への分類変更								1,491	1,491
配当金								-130,668	-130,668
転換可能劣後ローンの影響	134			8,102					8,236
内部開発ソフトウェア積立金			3,862					-3,862	
<b>期末資本</b>	<b>36,953</b>	<b>32,774</b>	<b>34,375</b>	<b>76,888</b>	<b>23,658</b>	<b>6,538</b>	<b>34,631</b>	<b>1,169,869</b>	<b>1,415,687</b>

\* 公正価値ファンドに含まれている。

為替換算調整準備金は、親会社の海外支店の貸借対照表及び損益計算書に関連した換算による影響額を含んでいる。

換算による影響の累計額は、海外支店が閉鎖又は売却される際に税務上計上される。換算の影響に係る税制は非常に複雑であり解釈に相違が生じる可能性があることから、売却 / 閉鎖が起きる前に税務上換算による影響を計上する必要性は否定できない。

#### 要約キャッシュ・フロー計算書（親会社）

	2020年上半期		2019年上半期	
	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)	(百万スウェーデン・クローネ)	(百万円)
営業利益	1,693	20,688	2,991	36,550
損益における非現金項目の調整	1,399	17,096	429	5,242
法人税の支払	-2,720	-33,238	-1,585	-19,369
営業活動による資産及び負債の変動	284,938	3,481,942	-50,963	-622,768
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>285,310</b>	<b>3,486,488</b>	<b>-49,128</b>	<b>-600,344</b>
持分変動	616	7,528	-26	-318
不動産及び器具備品の変動	-634	-7,747	-912	-11,145
無形資産の変動	-541	-6,611	-475	-5,805
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-559</b>	<b>-6,831</b>	<b>-1,413</b>	<b>-17,267</b>
劣後ローンの返済	-	-	-17,730	-216,661
劣後ローンの発行	-	-	4,642	56,725
配当金の支払	-	-	-10,693	-130,668
受領したグループ利益分配	15,992	195,422	10,104	123,471
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>15,992</b>	<b>195,422</b>	<b>-13,677</b>	<b>-167,133</b>
<b>期首流動資金</b>	<b>242,889</b>	<b>2,968,104</b>	<b>243,824</b>	<b>2,979,529</b>
当期キャッシュ・フロー	300,743	3,675,079	-64,218	-784,744
流動資金の為替換算差額	-10,382	-126,868	8,135	99,410
<b>期末流動資金*</b>	<b>533,250</b>	<b>6,516,315</b>	<b>187,741</b>	<b>2,294,195</b>

\* 流動資金は現金及び中央銀行預け金と定義されている。

[次へ](#)

## 自己資本及び所要自己資本 - 親会社

## 自己資本

この表示は、欧州委員会実施規則(EU)1423/2013の要件に準拠している。現在、ハンデルスバンクエンに関連していないと考えられる行は削除されている。

開示日現在の金額 百万スウェーデン・クローネ	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	規則(EU)575/2013の 参考条項
<b>普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：資本調達手段及び準備金</b>						
1 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	11,827	11,827	11,827	11,206	8,949	26.1, 27, 28, 29
うち、株式資本	11,827	11,827	11,827	11,206	8,949	EBAリスト 26.3
2 利益剰余金	103,460	103,460	98,702	98,718	98,740	26.1c
3 その他包括利益累計額（及び関連する会計基準に従って未実現損益を計上するためのその他準備金）	3,817	5,173	4,758	5,558	5,676	26.1
5a 独立してレビューされる中間利益（予測可能な費用又は配当金控除後）	788	-787	4,758	786	758	26.2
<b>6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1 (CET1) 資本</b>	<b>119,892</b>	<b>119,673</b>	<b>120,045</b>	<b>116,268</b>	<b>114,123</b>	
<b>普通株式等Tier 1 (CET1) 資本：規制上の調整</b>						
7 追加的な価値調整（負の金額）	-321	-547	-131	-132	-271	34,105
8 無形資産（関連する税金負債控除後）（負の金額）	-3,375	-3,335	-3,044	-2,872	-2,826	36.1b, 37
11 キャッシュフロー・ヘッジに係る損益に関する公正価値評価差額準備金	-1,895	-2,772	-1,940	-1,940	-1,936	33.1a
12 予想損失額の算定から生じた負の金額	-1,652	-1,957	-2,060	-2,238	-2,216	36.1d, 40, 159
14 自己の信用力の変化に起因する公正価値で計上する負債に係る損益	0	-11	-	-	-	33.1b
15 確定給付年金基金資産（負の金額）	-	-	-	-	-	36.1e,41
16 金融機関による自己のCET1資本調達手段の直接及び間接保有（負の金額）	-473	-456	-527	-474	-478	36.1f,42
19 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接、間接及び合成的な手法による保有（基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後）（負の金額）	-	-	-	-	-	36.1 i, 43, 45, 47, 48.1 b, 49.1-49.3, 79
20a 金融機関が他の控除方法を選択した場合に1250%のリスク加重が適用される、下記項目のエクスポージャー金額	-	-	-20	-22	-22	36(1)(k)
20c うち、証券化ポジション（負の金額）	-	-	-20	-22	-22	36(1)(k)(ii), 243(1)(b), 244(1)(b), 258
21 一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を上回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-	-	-	-	-	36.1 c, 38, 48.1a
22 基準値の15%を超過した金額（負の金額）	-	-	-	-	-	48.1
23 うち、金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有	-	-	-	-	-	36.1i, 48.1b
25 うち、一時差異によって生じた繰延税金資産	-	-	-	-	-	
25a 当年度の損失（負の金額）	-	-	-	-	-	36.1a

25b	CET1項目に関連して予測される税金費用 (負の金額)	-	-	-	-	-	36.1i
27	金融機関のAT1資本を超過する適格AT1控除 (負の金額)	-	-	-	-	-	36.1j
28	<b>普通株式等Tier 1 (CET1) の規制上の調整合計</b>	<b>-7,716</b>	<b>-9,078</b>	<b>-7,722</b>	<b>-7,678</b>	<b>-7,749</b>	
29	<b>普通株式等Tier 1 (CET1) 資本</b>	<b>112,176</b>	<b>110,595</b>	<b>112,323</b>	<b>108,590</b>	<b>106,374</b>	

## 自己資本 - 親会社 ( 続 )

開示日現在の金額	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	規則(EU)575/2013の 参考条項
百万スウェーデン・クローネ						
<b>その他Tier 1 (AT1) 資本：資本調達手段</b>						
30 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	15,844	16,995	15,819	16,618	15,712	51, 52
32 うち、適用される会計基準に基づき負債に分類されるもの	15,844	16,995	15,819	16,618	15,712	
33 第484(4)条に示されている適格項目の金額及び関連するAT1の段階的廃止の対象となる資本剰余金勘定	-	-	-	-	-	486.3
<b>36 規制上の調整前その他Tier 1 (AT1) 資本</b>	<b>15,844</b>	<b>16,995</b>	<b>15,819</b>	<b>16,618</b>	<b>15,712</b>	
<b>その他Tier 1 (AT1) 資本：規制上の調整</b>						
37 金融機関による自己のAT1資本調達手段の直接及び間接保有 ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	52.1b, 56a, 57
40 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するAT1資本調達手段の直接及び間接保有 ( 基準値の10%を上回る金額、適格ショートポジション控除後 ) ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	56d, 59, 79
42 金融機関のTier 2 ( T2 ) 資本を上回る適格T2控除 ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	56e
<b>43 その他Tier 1 (AT1) 資本の規制上の調整合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>44 その他Tier 1 (AT1) 資本</b>	<b>15,844</b>	<b>16,995</b>	<b>15,819</b>	<b>16,618</b>	<b>15,712</b>	
<b>45 Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)</b>	<b>128,020</b>	<b>127,590</b>	<b>128,142</b>	<b>125,208</b>	<b>122,086</b>	
<b>Tier 2 (T2) 資本：資本調達手段及び引当金</b>						
46 資本調達手段及び関連する資本剰余金勘定	18,695	19,437	18,639	19,003	18,803	62, 63
50 信用リスク調整	-	-	-	-	-	62c, 62d
<b>51 規制上の調整前Tier 2 (T2) 資本</b>	<b>18,695</b>	<b>19,437</b>	<b>18,639</b>	<b>19,003</b>	<b>18,803</b>	
<b>Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整</b>						
52 金融機関による自己のT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有 ( 負の金額 )	-	-	-	-	-	63b i, 66a, 67
55 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するT2資本調達手段及び劣後ローンの直接及び間接保有 ( 適格ショートポジション控除後 ) ( 負の金額 )	-1,129	-1,129	-1,129	-1,129	-1,129	66d, 69, 79
<b>57 Tier 2 (T2) 資本の規制上の調整合計</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	<b>-1,129</b>	
<b>58 Tier 2 (T2) 資本</b>	<b>17,566</b>	<b>18,308</b>	<b>17,510</b>	<b>17,874</b>	<b>17,674</b>	
<b>59 資本合計 (TC=T1+T2)</b>	<b>145,586</b>	<b>145,898</b>	<b>145,652</b>	<b>143,082</b>	<b>139,760</b>	
<b>60 リスク加重資産合計</b>	<b>543,373</b>	<b>566,001</b>	<b>556,251</b>	<b>578,536</b>	<b>576,150</b>	
<b>自己資本比率及びバッファ</b>						
61 普通株式等Tier 1比率 ( リスク・エクスポージャー合計額に対する割合 )	20.6	19.5	20.2	18.8	18.5	92.2a
62 Tier 1 ( リスク・エクスポージャー合計額に対する割合 )	23.6	22.5	23.0	21.6	21.2	92.2b
63 資本合計 ( リスク・エクスポージャー合計額に対する割合 )	26.8	25.8	26.2	24.7	24.3	92.2c

64	金融機関特有のバッファー要件 (リスク・エクスポージャー合計額に対する割合として表される第92(1)(a)条によるCET1要件、資本保全及びカウンターシクリカル・バッファー要件、システミック・リスク・バッファー、システム上重要な金融機関バッファー (G-SII又は0-SIIバッファー))	2.6	2.6	4.5	4.4	4.1	CRD 128, 129, 130, 131, 133
65	うち、資本保全バッファー要件	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
66	うち、カウンターシクリカル・バッファー要件	0.1	0.1	2.0	1.9	1.6	
67	うち、システミック・リスク・バッファー要件	-	-	-	-	-	
67a	うち、グローバルにシステム上重要な金融機関 (G-SII) 又は他のシステム上重要な金融機関 (0-SII) バッファー	-	-	-	-	-	
68	バッファー要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier 1資本 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	16.1	15.0	15.7	14.3	14.0	CRD 128

## 自己資本 - 親会社 ( 続 )

開示日現在の金額	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日	規則(EU)575/2013の 参考条項
百万スウェーデン・クローネ						
<b>控除対象の基準値以下の金額 (リスク加重前)</b>						
72 金融機関の重要な投資先ではない金融機関等が発行する資本の直接及び間接保有 (基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後)	0	0	0	0	0	36.1h, 46, 45, 56c, 59, 60, 66c, 69, 70
73 金融機関の重要な投資先である金融機関等が発行するCET1資本調達手段の直接及び間接保有 (基準値の10%を下回る金額、適格ショートポジション控除後)	-	-	-	-	-	36.1 i, 45, 48
75 一時差異によって生じた繰延税金資産 (基準値の10%を下回る金額、第38(3)条の条件を満たしている関連税金負債控除後)	0	0	0	-1	-2	36.1c, 38, 48
<b>Tier 2における引当金の算入に適用される上限額</b>						
76 標準的手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれている信用リスク調整 (上限額適用前)	-	-	-	-	-	62
77 標準的手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	1,456	1,525	1,504	1,497	1,509	62
78 内部格付手法の対象となるエクスポージャーに関してT2に含まれる信用リスク調整 (上限額適用前)	-	-	-	-	-	62
79 内部格付手法に基づきT2に信用リスク調整を算入する際の上限額	2,173	2,284	2,226	2,338	2,321	62
<b>段階的廃止の対象となる資本調達手段 (2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用)</b>						
80 段階的廃止の対象となるCET1資本調達手段に係る現在の上限額	-	-	-	-	-	484.3, 486.2, 486.5
81 上限を上回りCET1から除外された金額 (償還及び満期後に上限を超える金額)	-	-	-	-	-	484.3, 486.2, 486.5
82 段階的廃止の対象となるAT1資本調達手段に係る現在の上限額	-	-	-	-	-	484.4, 486.3, 486.5
83 上限を上回りAT1から除外された金額 (償還及び満期後に上限を超える金額)	-	-	-	-	-	484.4, 486.3, 486.5
84 段階的廃止の対象となるT2資本調達手段に係る現在の上限額	-	-	-	-	-	484.5, 486.4, 486.5
85 上限を上回りT2から除外された金額 (償還及び満期後に上限を超える金額)	-	-	-	-	-	484.5, 486.4, 486.5

表中の数値は四捨五入のため相違が生じる場合がある。

当行は2018年12月31日から2019年9月30日までの全四半期について、子会社の持分に関するスウェーデン金融監督庁への報告を変更した。現在、一部のエクスポージャーは標準的手法に基づき100%のリスク加重で計上されており、一部は内部格付手法に基づき370%のリスク加重で計上されている。その結果、市場リスクに係る所要自己資本及び自己資本も影響を受けている。この正味の影響として、2018年12月31日及び2019年3月31日現在の自己資本比率が上昇し、2019年6月30日及び2019年9月30日現在の自己資本比率が低下した。

## 所要自己資本 - 親会社

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
標準的手法による信用リスク	9,321	9,758	9,628	9,579	9,656
IRB手法による信用リスク	28,297	29,878	29,208	30,676	30,470
スウェーデンの住宅ローンに係るリスク加重フロア	674	569	478	494	478
市場リスク	1,474	1,358	1,407	1,642	1,572
信用評価調整リスク(CVA)	373	386	329	442	466
オペレーショナル・リスク	3,331	3,331	3,450	3,450	3,450
結合バッファー要件	14,128	14,729	24,803	25,427	23,428
<b>所要自己資本合計</b>	<b>57,598</b>	<b>60,009</b>	<b>69,303</b>	<b>71,710</b>	<b>69,520</b>

当行は2018年12月31日から2019年9月30日までの全四半期について、子会社の持分に関するスウェーデン金融監督庁への報告を変更した。現在、一部のエクスポージャーは標準的手法に基づき100%のリスク加重で計上されており、一部は内部格付手法に基づき370%のリスク加重で計上されている。その結果、市場リスクに係る所要自己資本も影響を受けている。

## 信用リスクに係る所要自己資本（標準的手法）\* - 親会社

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
ソブリン及び中央銀行	-	-	-	-	-
地方自治体	-	-	-	-	-
国際開発銀行	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-
金融機関	1,135	1,427	1,364	1,414	1,314
法人	352	421	518	473	645
個人	252	263	281	234	250
不動産担保	1,881	1,995	1,860	1,843	1,641
延滞項目	26	24	24	24	24
高リスク項目	1	1	1	-	-
株式	5,347	5,258	5,429	5,423	5,416
その他項目	327	369	151	168	366
<b>合計</b>	<b>9,321</b>	<b>9,758</b>	<b>9,628</b>	<b>9,579</b>	<b>9,656</b>

\* エクスポージャーが存在する場合、エクスポージャーの分類別の所要自己資本についての情報

当行は2018年12月31日から2019年9月30日までの全四半期について、子会社の持分に関するスウェーデン金融監督庁への報告を変更した。現在、一部のエクスポージャーは標準的手法に基づき100%のリスク加重で計上されており、一部は内部格付手法に基づき370%のリスク加重で計上されている。

## 信用リスクに係る所要自己資本（IRB手法） - 親会社

	2020年	2020年	2019年	2019年	2019年
	6月30日	3月31日	12月31日	9月30日	6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
ソブリン及び中央銀行	637	640	391	419	364
法人	11,889	13,170	12,871	13,746	13,946
個人	2,153	2,217	2,182	2,457	2,311
個人	1,633	1,672	1,639	1,813	1,777
うち、不動産貸付	1,273	1,300	1,252	1,354	1,107
うち、その他貸付	360	372	387	459	670

小規模企業	520	545	543	644	534
金融機関	1,137	1,218	1,142	1,455	1,272
株式エクスポージャー	12,417	12,568	12,561	12,536	12,513
うち、上場株式	194	141	165	143	153
うち、その他株式	12,223	12,427	12,396	12,393	12,360
信用非信用債務資産	59	60	61	63	64
証券化ポジション	5	5	-	-	
<b>IRB手法合計</b>	<b>28,297</b>	<b>29,878</b>	<b>29,208</b>	<b>30,676</b>	<b>30,470</b>
<b>スウェーデンの住宅ローンに係るリスク加重フロア</b>	<b>674</b>	<b>569</b>	<b>478</b>	<b>494</b>	<b>478</b>
<b>スウェーデンの住宅ローンに係るリスク加重フロアによる影響考慮後のIRB合計</b>	<b>28,971</b>	<b>30,447</b>	<b>29,686</b>	<b>31,170</b>	<b>30,948</b>

当行は2018年12月31日から2019年9月30日までの全四半期について、子会社の持分に関するスウェーデン金融監督庁への報告を変更した。現在、一部のエクスポージャーは標準的手法に基づき100%のリスク加重で計上されており、一部は内部格付手法に基づき370%のリスク加重で計上されている。

#### 市場リスクに係る所要自己資本 - 親会社

	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
トレーディング勘定におけるポジション・リスク	728	730	657	853	746
金利リスク	723	725	651	847	736
うち、証券化金融商品のポジション	-	-	-	-	-
株価リスク	5	5	6	6	10
為替リスク	744	622	745	783	820
コモディティ・リスク	2	6	4	6	6
決済リスク	0	0	1	0	0
<b>市場リスクに係る所要自己資本合計</b>	<b>1,474</b>	<b>1,358</b>	<b>1,407</b>	<b>1,642</b>	<b>1,572</b>

#### レバレッジ比率 - 親会社

	2020年 6月30日	2020年 3月31日	2019年 12月31日	2019年 9月30日	2019年 6月30日
百万スウェーデン・クローネ					
会計上の規制に従った貸借対照表計上額	2,527,483	2,601,095	2,079,505	2,192,592	2,098,997
帳簿価額とレバレッジ比率エクスポージャーとの差額に関する調整 - デリバティブ	-20,078	-45,583	-8,146	-16,966	-6,002
帳簿価額とレバレッジ比率エクスポージャーとの差額に関する調整 - レボ及び証券貸付	18,956	7,766	3,553	6,031	6,167
オフバランスシート資産、総額 (掛目に関する調整前)	517,220	497,451	495,337	514,518	509,471
掛目適用によるオフバランスシート資産からの控除	-342,747	-326,771	-306,790	-315,449	-334,331
オフバランスシート資産、純額	174,473	170,680	188,547	199,069	175,140
その他の調整	-765,354	-736,757	-743,613	-717,197	-688,063
<b>レバレッジ比率が算定されている資産</b>	<b>1,935,480</b>	<b>1,997,200</b>	<b>1,519,846</b>	<b>1,663,529</b>	<b>1,586,239</b>
<b>レバレッジ比率が算定可能な資本</b>					
Tier 1資本	128,020	127,590	128,142	125,208	122,086
<b>レバレッジ比率</b>					
Tier 1資本に関して算定されたレバレッジ比率	6.6%	6.4%	8.4%	7.5%	7.7%

当行は2018年12月31日から2019年9月30日までの全四半期について、子会社の持分に関するスウェーデン金融監督庁への報告を変更した。現在、一部のエクスポージャーは標準的手法に基づき100%のリスク加重で計上されており、一部は内部格

付手法に基づき370%のリスク加重で計上されている。その結果、自己資本も影響を受け、これがさらにレバレッジ比率に影響を与えた。レバレッジ比率に与えた影響として、2018年12月31日及び2019年3月31日現在のレバレッジ比率が上昇し、2019年6月30日及び2019年9月30日現在のレバレッジ比率が低下した。

## 2【その他】

### (1) 訴訟及び規制手続

該当事項なし。

### (2) 後発事象

#### デジタル化及び当行の支店のネットワーク

2020年9月16日、当行は、追加の1十億スウェーデン・クローネを今後の2年間にわたりITおよびデジタル化戦略に投資する意向を発表した。これは、当行のデジタル化された顧客向けサービスの提供を拡大させるため及び支店に対し高度な意思決定権限を付与し、さらにわずかな支店に限られるが専門家の助言に対するアクセスのし易さを向上させることにより、同時に支店のサービスを改善させるためである。したがって当行は、支店数を、現在の380支店から約200支店に、2021年末までに削減する予定である。これらの措置は、今後2年間でスウェーデン内の約1,000人の従業員に影響を与えることが予測され、関連する労働組合との交渉及び協議はこれらの第一段階である。

かかる変更予定により結果として費用の削減が見込まれ、当行の事業活動の見直しに起因するものである。2022年度末までに、当行グループの費用全体は、当行の利益分配制度であるオクトゴーンへの予想される割当てに先立って、約20十億スウェーデン・クローネ（2020年度の為替に基づく。）にのぼると予測される。これを達成するために必要な費用削減は、2019年度と比較して当行グループの収益に約1十億スウェーデン・クローネの収縮が生じると予測される。

これらの調整を促進させるための1つの手法として、2020年第4四半期中に当行は約1.5十億スウェーデン・クローネと見積もられる費用に対し引当金を設定する予定である。

#### オクトゴーン利益分配制度

2020年9月16日、当行は、EBAにより公布された規制に従い、これ以降オクトゴーン利益分配制度は変動報酬制度に分類されることを発表した。当該制度の管理を簡略化し、EBAの規制及び多様な国際規制の枠組に適合させるために、新しく全国的な支払いモデルが導入されることになっており、その下で、将来の支払いは従業員に対し直接的に、現金、年金貯蓄制度、貯蓄制度又はこれら3つの組み合わせに対し振り替えられる。

## 3【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び国際財務報告委員会解釈指針委員会による基準の解釈指針に準拠して作成されている。さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)及びSFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告にも従っている。連結財務書類には企業グループの報告を規定するRFR第1号補足会計規則、並びにスウェーデン財務報告審議会による意見書も適用されている。

親会社の財務書類は、スウェーデンの信用機関及び証券会社に係る年次報告法(1995年第1559号)、SFSAが発行した規定及び一般指針であるFFFS2008年第25号、信用機関及び証券会社における年次報告、スウェーデン財務報告審議会の勧告RFR第2号「事業体に関する会計処理」及びスウェーデン財務報告審議会による意見書に準拠して作成されている。SFSAの推奨に準拠して、親会社は法定IFRSを採用している。これはEUが採用

する国際財務報告基準及びこれらの基準の解釈が、国内法及び指令並びに会計と税との間の関連性の枠組みの範囲内で可能な限り採用されていることを意味する。

以下の記述は、当行グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を概説したものである。当行グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

## (1) 連結

### *IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法*

IFRSでは、親会社に直接又は間接的に支配されている企業(子会社)はすべて連結される。親会社は企業への投資から生じるリターンの変動性にさらされているか、又はそのリターンに対する権利を有しており、かつ、その企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼすことができる場合に、その企業を直接支配しているとみなされるため連結する。

親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

### *日本の会計原則*

日本の会計原則でも、親会社は支配しているすべての会社を連結することが求められている。一定の特別目的会社については、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務書類作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針(日本の会計原則)に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の会計処理、研究開発費の会計処理、投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

## (2) 企業結合及びのれん

### *IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法*

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。のれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は年次報告法の規定に準拠して償却される。通常、買収により取得したのれんは20年で償却される。

### *日本の会計原則*

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

### (3) 非金融資産の減損

#### IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、確定可能な耐用年数を有する無形資産は、資産に減損の兆候がある場合に減損について検証が行われる。不動産及び器具備品の減損テストは、資産価値の減少の兆候がある場合に実施される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が損益に認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には損益に戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価格を超えてはならない。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前で見積り将来キャッシュ・フロー総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

### (4) 退職後給付

#### IFRS

確定給付型制度において年金債務は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて、給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が年金債務を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。制度資産からの期待収益は、正味確定給付債務(資産)の算定に使用される割引率を適用することで計算される。数理計算上の損益は、リサイクリングされず、その発生年度においてその他包括利益に計上される。

#### 信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わりに、年金費用は年金債務保護法の規定及びSFSAの規定に準拠して親会社の年金数理計算を基に計算される。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算における将来債務の計算に将来の昇給が考慮されないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されること(改訂IAS第19号と類似しているが、旧IAS第19号とは異なる。)に関して差異があることを意味する。認識された正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出金から年金基金支給額を控除したものとされる。当期の正味年金費用は、親会社の損益計算書において人件費として報告される。

制度資産の価値が見積もり年金債務を超過したことによる超過額は親会社の財務書類において資産として認識されない。不足額は負債として認識される。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則でも、確定給付型年金制度は、退職給付債務から年金資産の額を控除した額が貸借対照表に計上される。数理計算上の差異は、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理(その他包括利益からリサイクリング)することとされており、また、発生時に費用処理する方法も認められている。

利息費用は退職給付債務に割引率を乗じて算定され、制度資産からの期待収益は、期首の年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じて計算される。

### (5) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

#### IFRS

売却目的に分類された非流動資産又は処分予定の資産及び負債は、貸借対照表(財政状態計算書)上、他の資産及び負債と区分して表示しなければならない。これら資産及び負債は相殺されず、1つの区分として表示される。また、売却目的保有として分類した非流動資産(又は処分予定の資産)に関連してその他包括利益で認識された収益又は費用の累計額を区分して表示しなければならない。(IFRS第5号)

#### 日本の会計原則

資産又は負債を売却目的保有あるいは処分予定の資産及び負債へ分類する基準、並びに非継続事業の区分表示に関する基準はない。

### (6) 保険契約

#### IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRS第4号「保険契約」の定義を満たす保険契約及び裁量権のある有配当性のある金融商品に対してIFRS第4号が適用される。IFRS第4号における「保険契約」とは、「一方の当事者(保険者)が、他方の当事者(保険契約者)から、特定の不確実な将来事象(保険事故)が保険契約者に不利益を与えた場合に保険契約者に補償を行うことを同意することにより、重要な保険リスクを引き受ける契約」と定義されている。

#### 日本の会計原則

日本においては、IFRS第4号のような「保険契約」の定義はないが、保険業者が「保険契約」として当局の許認可を受けた契約は「保険契約」とされている。保険契約には保険業法による会計処理が適用される。

### (7) 保険契約における預り金要素の区分(アンバンドリング)

#### IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

保険契約の中には保険要素と預り金要素の両方を有するものがある。場合によっては、保険者は、それらの構成要素をアンバンドリングすることを要求又は許容される。

(a) 次の要件をいずれも満たす場合には、預り金要素のアンバンドリングが要求される。

- ( ) 保険者が当該預り金要素(すべての組込解約オプションを含む)を分離して(すなわち、保険要素を考慮することなく)測定することが可能である。
- ( ) 当該保険者の会計方針が、預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを特に要求していない。

(b) 保険者が預り金要素を(a)( )に記述のように分離して測定することが可能であるが、会計方針が預り金要素から生じるすべての義務及び権利を認識することを求めている場合には、権利及び義務の測定に使用される基礎に関係なく、アンバンドリングは許容されるが要求はされない。

(c) 保険者が預り金要素を(a)( )のように分離して測定することができない場合には、アンバンドリングは禁止される。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、保険契約における預り金要素のアンバンドリングを扱った基準はない。

### (8) グループ利益分配

#### 信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

スウェーデンにおいては、連結税務申告は認められていない。

子会社から受領したグループ利益分配は、すべて親会社の損益計算書において受取配当金として報告される。このグループ利益分配は、親会社の貸借対照表において子会社持分の価値の増加として報告される。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ利益分配についての基準はない。

### (9) 金融商品

#### 金融商品の分類及び測定

##### IFRS

##### (金融資産)

IFRS9 では、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

##### (a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### (b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

##### (c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている。

##### ・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能

##### ・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

##### (金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券（IAS第39号における売却可能有価証券に類似）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

## 金融資産の減損

### IFRS

IFRS9では、償却原価測定及びFVOCI 測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

### 日本の会計原則

日本では企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。減損損失の額は当期純利益に認識される。

時価があるその他有価証券について減損損失の認識を行う場合、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除かれ、当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

## ヘッジ

### *IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法*

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済みの資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ(すなわち、認識済み資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益計算書に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

### *日本の会計原則*

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用されるが、その他有価証券については、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、リスク要因(金利リスク、為替リスク等)が共通しており、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。

## 金融資産の認識の中止

### *IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法*

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務

を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表(財政状態計算書)で認識される。実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

### (10) リース

#### IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すべてのリース契約(短期リース契約及び原資産が少額であるリース契約を除く)につき、借手の貸借対照表に資産(使用权資産)および負債が認識される。また当該資産の減価償却費ならびにリース債務に係る支払利息は損益計算書に認識される。

#### 日本の会計原則

企業会計基準第13号に従い、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。

オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいう。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【当該半期中における月別為替相場の推移】

(1スウェーデン・クローネ当たり、単位：円)

月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
最高	11.65	11.45	11.36	10.90	11.29	11.94
最低	11.31	11.23	10.58	10.67	10.78	11.28
平均	11.50	11.35	10.97	10.77	11.04	11.55

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」([http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past\\_3month.php](http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php))において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

### 2【最近日の為替相場】

1スウェーデン・クローネ = 11.95円 (2020年9月18日)

出典：株式会社三菱UFJ銀行「1990年以降の外国為替相場一覧表」([http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past\\_3month.php](http://www.murc-kawasesouba.jp/fx/past_3month.php))において公表されている対顧客電信売買相場の仲値

## 第8【提出会社の参考情報】

2020年1月1日以降、本書の提出日までの間に、提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
2020年6月29日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし。